

The Tokyo Foundation

政策研究報告

アメリカ大統領選挙 UPDATE

「現代アメリカ」プロジェクト

The Tokyo Foundation

政策研究報告

アメリカ大統領選挙 UPDATE

「現代アメリカ」プロジェクト

目次

まえがき 8

アメリカ大統領選挙 UPDATE 1 2011/10/05

2012年大統領選挙に向けた世論の動向および共和党ロムニー候補の展望

細野 豊樹 9

ティーパーティー票とポール派 「分裂要因」の視点から

渡辺 将人 12

オバマの再選戦略(1) 「底」からの脱出へ

前嶋 和弘 15

共和党指名争い、ペリー氏失速で再び不透明に？ 終わらない「本命探し」

袴田 奈緒子 18

労組票はどう動くか？

西川 賢 21

共和党系団体の動向 ティーパーティ運動3.0

中山 俊宏 23

リック・ペリーの躍進と失速に見る共和党が直面する課題

島村 直幸 25

アメリカ大統領選挙 UPDATE 2 2011/12/14

オバマの再選戦略(2) 予断は難しい再選への「転換点」

前嶋 和弘 28

共和党予備選挙における外交安全保障問題

中山 俊宏 32

予備選挙における内政上の争点

池原 麻里子 35

政治資金をめぐる状況

西川 賢 40

GINGRITCH氏が急浮上、南部初戦のサウスカロライナ州

大票田のフロリダ州でも、序盤で勢いづけるかが焦点

袴田 奈緒子 43

2012年共和党アイオワ党員集会、ニューハンプシャー予備選挙

渡辺 将人 46

2012年共和党大統領候補予備選挙・党員集会のルール変更の影響

細野 豊樹 49

アメリカ大統領選挙 UPDATE 3 2012/02/14

オバマ大統領とロムニー候補の経済政策比較

西川 珠子 52

共和党保守派は割れているのか？

中山 俊宏 55

アイオワ、ニューハンプシャー現地報告

渡辺 将人 59

オバマの再選戦略(3) 上昇気流の中のローズガーデン戦略

前嶋 和弘 63

共和党予備選挙における政治資金とスーパーPACに関して

西川 賢 67

共和党予備選挙・党員集会序盤戦の説明変数は宗教

細野 豊樹 73

主流派 VS 草の根保守、顕在化した党内対立

サウスカロライナ、フロリダ予備選の考察

袴田 奈緒子 79

各キャンペーンのメディア戦略

池原 麻里子 82

アメリカ大統領選挙 UPDATE 4 2012/03/21

アメリカンズ・エレクト 分極化を打開する新たな「方法」か？

西川 賢 88

オバマの再選戦略(4) 支持固めを急ぐ「カムバック・キッド」

前嶋 和弘 94

サントラム候補の経済政策

西川 珠子 99

なぜリック・サントラムが善戦しているのか？

中山 俊宏 102

モルモン教に対する有権者の意識と「脆弱な筆頭候補」

細野 豊樹 105

ミット・ロムニーの研究 人物と足跡を中心に

渡辺 将人 110

「現代アメリカ」プロジェクト・大統領選挙チーム

「スーパー」になれなかったスーパーチューズデー

熱狂なき混戦を象徴、長期化は必至？

袴田 奈緒子 114

セントラム候補躍進の2月

池原 麻里子 118

アメリカ大統領選挙 UPDATE 5 2012/05/10

左派言論人・コラムニストの大統領選挙をめぐる評価

渡辺 将人 123

右派言論人・コラムニストの大統領選挙をめぐる評価

中山 俊宏 127

オバマの再選戦略(5) 「階級闘争」の次はあるのか

前嶋 和弘 130

共和党ロムニー陣営はどう戦うか 本選挙に向けた注目のポイント

細野 豊樹 134

墜ちた宗教右派の偶像

飯山 雅史 139

米国経済情勢と大統領選挙への影響

西川 珠子 142

グラスルーツとメガ・ドナー 政治資金集めのデファクト・スタンダード？

西川 賢 146

2012年選挙、メディアでは地味なスタート 共和党の「打倒オバマ熱」は健在？

袴田 奈緒子 152

ようやく決着がついた共和党予備選挙

池原 麻里子 156

久保 文明

東京財団上席研究員、東京大学法学部教授 プロジェクト・リーダー

中山 俊宏

青山学院大学国際政治経済学部教授 チーム・リーダー

渡辺 将人

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授 チーム・サブリーダー

飯山雅史

読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員

池原真理子

ワシントン在住ジャーナリスト

島村 直幸

杏林大学総合政策学部専任講師

西川 珠子

みずほ総合研究所調査本部政策調査部主任研究員

西川 賢

津田塾大学国際関係学科准教授

袴田 奈緒子

ワシントン在住政治アナリスト

細野 豊樹

共立女子大学国際学部教授

前嶋 和弘

文教大学人間科学部准教授

片山 正一

東京財団研究員兼政策プロデューサー

東京財団「現代アメリカ」プロジェクトでは、当然ながら、大統領選挙が重要なテーマの一つとなります。これまでも、オバマ大統領が誕生した歴史的な2008年大統領選挙において、予備選挙が始まる前の段階（2007年後半）から民主、共和両党の有力候補の動きと人脈（選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者）の研究を行い、オバマ大統領誕生までのプロセスを詳細に分析しました。また新政権成立後は、リーマンショック後のアメリカ経済再建、歴史的な医療保険改革などの内政問題に加え、イラク、アフガニスタンからの米軍撤退をはじめとする外交安全保障上の諸問題について、オバマ政権の政策を分析、評価してきました。

2012年の大統領選挙においては、昨年9月に大統領選挙チームを立ち上げ、予備選前の段階から出馬表明を行ったすべての共和党候補について、その動向を追ってきました。同チームの研究成果は、「アメリカ大統領選挙 UPDATE」としてこれまで5回にわたって当財団ホームページに掲載しました。周知のように、決定的な候補を欠いた今回の共和党予備選挙は混戦を極めました。4月10日にセントラム氏が、5月2日にギングリッチ氏が撤退を表明した時点で、下馬評の高かったロムニー氏の大統領候補指名が確実となりました。

この冊子は、今年5月までにホームページに掲載された大統領選挙チームの論考をまとめたものです。現職大統領の再選がかかる今年の選挙は、民主、共和両党が予備選を戦った前回の大統領選と比べて盛り上がりには欠けることは確かですが、その結果はオバマ大統領登場の歴史的意義を評価する上で重要なポイントになると考えられます。また、ロムニー氏がどのような戦略でどのような論陣を張って共和党大統領候補指名を確実にしたかを振り返ることは、11月の本選に向けてオバマ、ロムニー両候補の戦略と両者の論戦を評価する上でも、有益な情報を提供すると確信します。

「現代アメリカ」プロジェクト

2012年大統領選挙に向けた世論の動向

および共和党ロムニー候補の展望

細野 豊樹

最新のオバマ大統領の週間支持率（ギャラップ社）は41%であり、5月初旬と比べて9ポイント低下している。就任3年目の支持率としては、再選を果たせなかったジミー・カーター（1977～1981年）よりはましであるものの、3年目の支持率50%以下で再選されたロナルド・レーガンおよびビル・クリントンよりも低い。

オバマの支持率低下の背景にあるのは、高止まりする失業率である。ギャラップ社が定期的に調査している懸案争点（most important problems）のトップは失業／雇用（39%）であり、連邦政府予算／財政赤字（12%）を大きく上回る（9月調査）。EUの金融不安が高まる中、今後1年の間に雇用状況が大きく改善するとは考えにくい。オバマの再選は絶望的なのだろうか。

雇用不安と政治不信の高まりを背景とする民主党への逆風は強いので、もしも共和党が、そこそこに強力な候補を擁立しさえすれば、オバマは苦戦を強いられる情勢だと言える。共和党にとっては、2004年や2008年のような逆風の局面では支持基盤の保守層を固めるのが定石となるのに対し、2010年以降の追い風の局面では、支持政党なし層や一部の民主党支持層をも取り込む攻めの選挙戦術が可能となる。もしも共和党予備選挙において、支持政党なし層やイデオロギー的に穏健な有権者にアピールする候補が勝てば、オバマにとって特に手強いであろう。

こうした中道・穏健な候補が、前マサチューセッツ州知事（2003～2007年）のミット・ロムニーである。9月のギャラップ調査によれば、もしもロムニーが大統領候補に指名されたら必ず投票するまたは投票を検討するが62%であり、オバマ大統領の54%、テキサス州知事のリック・ペリーの53%を大きく上回る。

選挙分析における重要な指標の一つが、有権者からの反感度（ネガティブ）の高さである。上述のギャラップ調査では、「絶対に投票しない」というネガティブが、オバマは45%、ペリーは44%に達する。これに対しロムニーについては35%にとどまる。2008年大統領選挙における共和党予備選挙の有力選挙であり、知名度が比較的高い割には、ネガティブが低いのがロムニーの強みである。

ロムニーは、全米最難関のハーバード・ビジネス・スクールを成績上位5%で修了し、名門コンサルティング企業のペインズに採用され、そこからスピノフした投資会社の大成功で巨万の富を得ている。

アメリカの大統領選挙予備選挙においては、最有力と目される候補に雪だるま式に政治献金が集中し、その他の候補は資金繰りで脱落を余儀される。ところが、個人資産に恵まれた候補は、2008年大統領選挙の共和党候補に指名されたジョン・マケインの例にみられるように、人気が低迷する局面でも、チャンスが巡ってくるまで予備選挙を戦い抜ける。予備選挙が長期戦となった場合は、ロムニーの巨額の個人資産がものを言うこととなろう。

経済が争点の2012年大統領選挙においては、イラク戦争が中心争点であった2008年の予備選挙とは異なって、ビジネスの世界での成功という経歴はたいへん有利である。徹底したデータ分析に基づく確かな経営手腕は、起業や企業再建の実績みならず、マサチューセッツの財政再建（30億ドルの負債解消）やロムニーが実行委員長だったソルトレークオリンピックの成功でも証明されている。

経営者型候補のロムニーは、オバマのような演説力やカリスマ、ペリーのような保守の支持基盤の心を捉えるコミュニケーション力を持たない政治家である。面白みは無いが、経営力のたしかな実績のある堅実な候補だと言える。

民主党に逆風の2012年大統領選挙では、100点満点でなくても、堅実で安定感があり、スキャンダルやサプライズが無い候補を擁立しさえすれば、十分な勝算がある。

大統領選挙の勝敗を分ける接戦州の一つであるミシガン州での好感度も、ロム

ニーの強みである。父親が同州の知事だったからである。追い風の2008年選挙ですら、民主党の中西部諸州では接戦の末の辛勝が多かった。このため穏健・中道で、特にミシガンで競争力のあるロムニーは、オバマ選対本部の中西部戦術策定において厄介な存在であるはずだ。

しかし、近年の共和党の予備選挙においては保守派が強いので、本選挙で勝算のあるロムニーは予備選挙を突破できないかもしれない。9月の時点で上位2候補のうち共和党支持層および共和党寄りの支持政党なし層の間で最も人気があるのは、ロムニーでなくペリーである（39%対49%（ギャラップ））。

ペリーはディベートに弱いと指摘され、また、ペリーの社会保障制度に関する言動はアメリカ国民の多数意見から逸脱している。州知事として推進した移民政策も党内保守層の評判が良くない。しかし、2010年以降共和党の予備選挙を左右しているティーパーティ運動支持者に圧倒的に支持されるのは、ロムニーでなくペリーである（28%対64%（ギャラップ））。

ロムニーが共和党保守層に浸透できない大きな理由が宗派である。ロムニーは敬虔なモルモン教徒であるが、共和党の予備選挙の一大勢力である宗教保守層のモルモン教への不信は強い。ニューヨーク・タイムズに7月に寄稿されたギャラップのデータでは、共和党支持および共和党寄り支持政党なし層の31%は、モルモン教徒の候補の場合は投票する可能性が低くなると答えている。

データに基づいて方針転換するというビジネスマンの流儀は、節操が無いというライバル候補の批判を招いている面もある。主張を変えないイデオロギー型の候補のほうが、党内の保守層には分かりやすい。

こうしたロムニーの不安材料が、ニュージャージー州のクリス・クリスティ知事を擁立せんとする共和党有力者の動きにつながっている。

ティーパーティ主導でペリーが予備選挙で勝つか、堅実候補の観点からロムニーを擁立する流れに変わっていくのか、それともクリスティの参入で共和党の予備選挙がさらに流動化するのかが注目される。

ティーパーティー票とポール派

「分裂要因」の視点から

渡辺 将人

2011年8月11日の共和党予備選討論会と同月13日のアイオワ州共和党模擬投票（ストローポール）に、地元共和党委員と共に全行程に参与観察した。その過程でティーパーティー系支持層をポール派の動向を中心に同州内外で調査した。模擬投票は、ロン・ポールとミシェル・バックマンが152票の僅差で1位と2位を分け合い、ティーパーティー勢力の同州での強さと二分化を同時に浮き彫りにした。とりわけポール派（ロン・ポール連邦下院議員、ランド・ポール連邦上院議員）は、リバタリアニズムと憲法保守の原理的な立場から、ティーパーティー運動の分裂要因ともなっている。ティーパーティーが厳密にいつ始まったのかは、ティーパーティー活動家の間でも見解が一致していない。メディアで流布する一般的理解と活動家の見方が異なることも少なくない。見解の相違はそのままティーパーティーの「流派」の象徴でもあり、「元祖」を自負するポール派はランド・ポールが2011年早々に、『ティーパーティー・ワシントンに行く The Tea Party Goes to Washington』を出版したように、「名乗り」による自己定義もこの運動の特徴の一つである。

ティーパーティー分裂の第一の要因は「文化社会争点」である。リバタリアンのポール派ティーパーティー活動家のなかには、教会に通わないプロチョイスで、大麻合法化論者の社会リベラル派リバタリアン（socially liberal libertarian）も多々

存在する。それを容認できない社会保守派を支持層に抱えるペイリン派、バックマン派の分断が顕在化しており、後者はリック・ペリーにも相当程度の共感を抱いている。ポール派の憲法原理主義的な立場はキリスト教信仰との抵触も誘発している。ポールは人工妊娠中絶についてプロライフであるが、憲法修正第10条を尊重して人工妊娠中絶は州が結論を出すべとしており、結婚の定義についても州の決定事項としている。宗教保守派は憲法を信仰よりも上位の判断基準にする姿勢を容認できない。また、ロン・ポールはモスク建設論争で賛成派だったほか、空港での過剰な身体検査を制限する法案を提出するなど、「自由」の捉え方でもキリスト教右派とはギャップがある。

ティーパーティー分裂の第二の要因は「外交政策」である。ポール派の外交政策は孤立主義的、非介入的な姿勢を基軸とし、防衛費も削減の例外としない。ウォルター・ラッセル・ミードが指摘するように、中東政策とテロ問題ではペイリン派がイスラエルとの緊密な関係を深める方針だが、ポール派はイスラエルへの援助を打ち切り地域全体への関与縮小路線を唱える。ポールはイランの核開発に対する制裁にも反対している。しかし、ポール派の外交論は概ね現状批判を軸にしており、具体的提案は少ない。反ネオコンのリバタリアン系有権者のペイリン離れはバックマン支持の伸びに間接的な影響を与えかねないが、他方でポール派外交が、本選における本命候補陣営や政権に対して外交面で影響を与えにくい現実も示唆している。

将来的にポールが選挙戦から離脱する時点で、ポール票が他のティーパーティー候補に自動的に移行するかは不透明で、「ティーパーティー票」を一元的には捉えにくい。ポール派内にはペリー批判を展開する運動が既に一部存在する。ティーパーティー内のポール派と非ポール派の関係性は、ティーパーティーがどこまで「一つの勢力」として本選過程で、副大統領候補選び、政策綱領、投票率などに影響を与えられるかを左右しかねない。

ただ、ポール陣営は2008年大統領選挙前に勃興した「自由のための運動 Campaign for Liberty」（反ブッシュ政権・反マイケン陣営・反RINO=Republicans in Name Only運動）の延長にあり、アドボカシーを目的にした出馬であることから、選挙戦から早期に撤退しないとの観測もある。憲法保守思想の拡散と息子ランドの存在感の浸透も、選挙を用いた間接的な目的で、ランドは父の選挙戦に同

行してティーパーティを代弁する演説を行っている。共和党指導部も父ロンよりは思想的に柔軟とされているランドにティーパーティと共和党エスタブリッシュメントの和解のパイプ役を期待しており、ポール派とティーパーティの動向分析にはランド周辺も重要な手がかりとなろう。

オバマの再選戦略(1)

「底」からの脱出へ

前嶋 和弘

9月上旬、ヴァージニア州フェアファックス郡のオバマ支援の集会を訪ねた。強い雨の日だったが、集まった20人ほどの支援者からは「議会共和党にはもう、うんざりだ」、「ティーパーティのやつらから、この国を取り戻そう」という勇ましい意見が続いた。

大統領選挙を約半年前に迎えた2008年春にもこのグループの集会に出向いた。当時の集会は、どこか和やかであり、楽しげにオバマ支持を訴えていたのだが、今回の場合、かなり殺伐とした雰囲気があった。集会後、なじみの参加者に話しかけてみると、「2008年のような何かに突き動されるような高揚感がないのは本音」と言う。「声が大きいのは、空元気なのかもしれない」と伏し目がちに言葉を続けていたのが印象的だった。

たしかに、オバマ大統領をめぐる状況はかなり厳しく、支持者にとっては旗色が悪い。世論調査は最悪である。ギャラップの世論調査(9月29日から10月1日調べ)では、大統領の支持率は43%で、9月中旬の39%よりは少し改善したとしても就任後最低水準となっており、不支持率(50%)の方が以前大きい。ギャラップの過去のデータと比べてみると、トルーマン以降の大統領の中で、就任後980日前後の支持率でオバマの支持率を割っているのは、カーターだけである。

中間層だけでなく、リベラル派のオバマ離れも激しくなっている。特に、アフ

リカ系のオバマに対する期待はしばみつつある。アフリカ系のリーダー的存在である、コーネル・ウエスト（プリンストン大教授）、トラビス・スマイリー（トークショーホスト）、マキシム・ウォーターズ（下院議員）らは今年春ごろから「大統領はリベラル派をないがしろにしている」として、厳しい批判を繰り返している。ワシントンポストとABCの調査によると、アフリカ系の中でこの春には「強く支持する」と回答したのが8割を超えていたのが、9月末には5割程度まで急激に数字を落とした。アフリカ系についてはこれまでオバマに対する熱烈な支持で一枚岩だったが、状況は急激に変化している。

数字に示されているように、オバマ陣営の再選戦略も難航している。再選戦略で重要なのが、現職として政策運営そのものが再選につながる「ローズガーデン戦略」だが、9月はじめに明らかにした雇用対策法案に対する共和党側の反発は強い。雇用創出が伸びない中、失業率は高止まりしている。外交でもイラクでの米兵の死はおさまったが、アフガニスタンは無法地帯に近い状態になりつつある。

もちろん、オバマ陣営は黙ってこの状況を見過ごしているわけではない。2012年に向け、オバマ陣営は「I'm In」というキャッチフレーズのオンライン選挙活動を本格化させつつある。大統領のツイッターのフォロワーは今年夏、1000万人を超えたほか、オバマ陣営のフェイスブックのページの「like」（「これいいね」）をクリックした数はこの夏、2320万に到達した。

資金集めについては、2004年選挙でブッシュ陣営が行った多くの資金を集める「バンドラー」を使った戦略も取り入れつつある。2008年には5億ドルを超えたオンライン献金もさらに充実させ、今回はその倍の10億ドルを集金目標としている。さらに、オバマ支援のためのスーパーPACである「プライオリティーズ USA (Priorities USA)」との「連携」も進んでいる。この団体は形上、オバマ陣営や民主党全国委員会とは独立しているが、オバマ支援の意見広告を打つためのマシーンのような位置づけであるのは間違いない。

オバマ陣営にとって、再選のための核となるリベラル派のつなぎとめは急務である。大統領はこれまで慎重にやや中道寄りの政策姿勢を貫いてきたが、リベラル派への路線変更も進んでいくであろう。オバマの演説にも大きな変化が見える。黒人議員連盟を前にした9月24日の演説では、「不満や愚痴を言うな。戦え」と強い口調でたたみかけた。演説の激しさはこれまでの冷静な語り口とは一変し、

情熱的かつての候補者時代のオバマの姿につながるものだった。この変化の背後には、側近のデービッド・ブルーフらの助言があるのはいうまでもない。

支持率からみれば現在は「底」だが、13ヵ月後をにらみ、オバマ陣営の動きは急になりつつあるといえよう。

共和党指名争い、 ペリー氏失速で再び不透明に？

終わらない「本命探し」

袴田 奈緒子

本命不在でかつてない混戦とされてきた今回の共和党指名争い。ライアン下院議員、ジュリアーニ前ニューヨーク市長、クリスティー・ニュージャージー州知事、ペイリン・元アラスカ州知事、ダニエルズ・インディアナ州知事など数々の名前が浮上してきたが、8月に出馬したペリー・テキサス州知事がすぐさま支持率首位につけ、華やかなデビューを飾ったことで「ペリー対ロムニー」の一騎打ちの構図が固まったかに見えた。

レースを再び流動的にしたのは、9月22日にフロリダ州オーランドで実施した共和党候補者による討論会だ。

「あなたが大統領になったとして、パキスタンの核兵器がタリバンの手に移ると午前3時に報告を受けたら、まず最初に何をしますか？」

「(オバマ大統領は) 新型F16戦闘機をインドに売る機会を逃した…」

ペリー氏は的を射ない答えや事実誤認に基づく発言を連発。口調ももたつきがちで、米メディアは一律に「(ペリー氏が参加した3回の討論会のなかで) 最低」との評価を下した。「オバマに勝てる候補」を渴望してきた共和党内主流派はペリー氏の資質に疑問を抱き、資金提供者らも献金にも二の足を踏むようになったと

いう。

討論会を境に、ペリー氏から離れていったのは党内主流派だけではない。ロムニー氏を「十分に保守でない」と敬遠し、当初ペリー氏の出馬に沸いた保守強硬派からも失望の声が上がった。きっかけは、不法移民の子供の大学授業費で「州民割引」をテキサス州で適用していることを擁護しようとしたこの一言だ——「親に連れてこられただけの子供には何も罪がないのに、(その子たちに) 教育を施してはいけないと言うのなら、あなたたちには心がないのか」。不法移民への厳しい対応を求める保守派にとって、「穏健すぎる」この発言は許しがたいものだった。討論会会場の聴衆からブーイングを受けたほか、翌日以降も繰り返しの場面がテレビで流され、保守派の間でのペリー氏の評判はがた落ちとなった(激しいバッシングを受けたペリー氏はその後、討論会での発言について「表現が不適切だった」とコメント)。

知事選での討論会の経験が少なく(本人が拒否したこともあるという)、「討論下手ではないか」と懸念されていたペリー氏。討論会の2日後にフロリダ州で行われた模擬投票は、伏兵ケイン氏が圧勝。直後の世論調査(FOX ニュース調べ)では、ペリー氏の支持率は前回より7ポイント低い19%で2位。1位の座をロムニー氏に奪われたばかりか、3位のケイン氏にも2ポイント差に迫られるという散々の内容で、「前評判」の正しさを証明してしまった格好だ。

こうしたなか、出馬しない旨を既に発表していたライアン議員やダニエルズ知事と違い、公式には否定してこなかったクリスティー知事には出馬を促す圧力が集中。米メディアでは討論会の翌日から「クリスティー知事、出るか出ないか」の報道が過熱した。歯に衣着せぬ物言い、リベラルなニュージャージー州で知事に当選した力量、教職員組合と激しく対峙するなど「難敵」にひるまない姿勢、と共和党内で支持される理由はいくつかある。ただ、まだ知事一期目で政治家としての経験も少ないクリスティー知事にここまで期待が高まること自体、「党が一致団結できる候補の不在」というアキレス腱が、共和党のホワイトハウス奪還に向け、依然として影を指していることを印象づけた。

ペリー氏の失速で、俄然勢いづいているのが「下位候補」たちだ。なかでも、一躍「時の人」に躍り出たのは元実業家のケイン氏。ピザチェーン「ゴッドファーザーズピザ」などの業績を劇的に回復させた経営手腕で知られ、ティーパーテ

イの熱い支持を集めるケイン氏。「9-9-9」（所得税9%—法人税9%—消費税9%）と銘打った明快な経済政策への評価も高い。フロリダ州の模擬投票に先立って行われた宗教右派の会合では、フロントランナーさながらの大きな歓声を浴びていた。

模擬投票でのケイン氏の勝利は討論会で失敗したペリー氏への不信任という面が強いのは確かだが、しばしば「人種差別的」と批判される共和党で数少ない黒人としてのケイン氏の「価値」を一気に高めたのは間違いない。今後の政治家人生において一定の立ち位置を確保したかに見える。

もう一人、最近の世論調査で支持率が上昇しているのはギングリッチ氏だ。選対幹部が6月に相次ぎ離反して以来、選挙戦は事実上崩壊。メディアの注目を浴びること自体少なくなっていたが、最近の討論会では「アイデアマン」としての本領を発揮。9月末には、1994年の中間選挙で共和党が大勝する布石となった公約集『アメリカとの契約』の改訂版を発表した。最新の世論調査での支持率は11%と前回調査に比べ、8ポイントも上昇している。

一方、凋落傾向にあるのはバックマン氏。「子宮頸がんワクチンが知的障害を引き起こすと聞いた」など相次ぐ失言が災いし、8月のアイオワ州模擬投票で勝利した頃の勢いは見る影もない。候補者への風向きがめまぐるしく変わる今回の指名争い。オバマ大統領と争う相手が固まるまでには、当面時間がかかりそうだ。

労組票はどう動くか？

西川 賢

近年の大統領選挙は接戦が多く、2000年選挙においては二大政党の候補間の得票率差が5%以内のいわゆる接戦州が16州、2004年には11州あった。これら接戦州の一つでも多く獲得することこそ選挙に勝利するための常道であると考えるのは合理的である。Cook Political Reportによれば、2011年9月現在両党の勢力が拮抗している州は10州ある。選挙が接戦になった場合、特に接戦州における組織票の動向が選挙の帰趨に関連する可能性が高い。例えば、ここで注目してみたいのは接戦州の内、フロリダ（労組組織率7.9%）、ミシガン（同19.6%）、オハイオ（同15.5%）、ペンシルヴェニア（同16.3%）、ウィスコンシン（同16%）といった諸州で労組の組織率が比較的高いという事実である。これら接戦州の内、共和党知事の主導で進められた「ウィスコンシン予算再生法」（Wisconsin Budget Repair Bill）に端を発するウィスコンシン州における公務員ストライキ及び労組による抗議運動の広がりには記憶に新しいところであるが、これは2012年選挙に向けて民主党／オバマ政権にとって追い風になるのではないかという見方もある。

また、2010年の5月に辞任したアンディ・スターンに代わってサービス従業員国際労働組合（以下、SEIU）の議長に就任したマリー・ケイ・ヘンリーは就任後一年以内に新たに15万人以上を組織化する目標を掲げ、狭義の労組組合員以外の諸集団に対する積極的なアウトリーチにも力をいれているといわれている。特に自身がレズビアンでもあるヘンリーは議長就任にあたって移民層やLGBT（Lesbian, Gay, Bisexual and Transgender people）への新たなアウトリーチを重

視しており、ドリーム法や同性愛者の軍隊入隊規制（DADT）の撤廃を支持する方針を打ち出していた。SEIU は 2011 年 9 月 20 日の同性愛者の軍隊入隊規制撤廃を評価しており、これも民主党をある程度後押しする要因に繋がるのではないだろうか。

ただし、アメリカ労働総同盟・産業別組合会議（以下、AFL-CIO）に目を転じると、必ずしも民主党が労組からの支持を盤石のものとしている訳ではない状況が浮き彫りになってくる。2012 年の大統領選挙に関して、AFL-CIO の政治部ディレクターであるマイケル・ポッドホーザーはオバマ政権に不満なしとしないが、従来通り民主党／オバマ支援を継続するとしている。だが、2011 年に入ってからリチャード・トラムカ AFL-CIO 議長は労組の目標は特定の政党や候補者を後援することではなく労働者の生活を改善することであると述べ、場合によっては「無党派としての労働運動」、すなわち共和党を支援する可能性があることを匂わせる趣旨の発言をするなど、選挙運動や資金面などで民主党に対する労組のアクティビストとしての活動を縮減する可能性を示唆していた。トラムカがこのような方針の変更をほのめかした理由はいくつか考えられる。第一に、労組の中にブッシュ減税を巡る共和党との妥協、あるいは失業対策に対する不満などオバマ政権に対する不信感が存在することがあげられる。第二に、労組が成立を期待していた被雇用者自由選択法が民主党議員の一部が反対に回ったことで不成立に終わるなど、選挙時には労組の協力を仰ぎながら当選後は労組が期待した活動を行わない民主党議員が存在することに労組が不満を抱いていることによるものであろう。

今後の政局いかんによっては労組票が思いもかけない動きをみせることもあり得るであろうし、その動向は選挙の帰趨に少なからぬ影響を与える可能性もある。

共和党系団体の動向

ティーパーティー運動3.0

中山 俊宏

9 月 1 日、ユタ州ソルトレークシティで開催されたフリーダムワークス（FreedomWorks）主催の「Tea Party Debt Commission」の初会合に出席してきた。フリーダムワークスはティーパーティー系組織の中ではもっともワシントン色が強い団体として知られている。いわば草の根のエネルギーとワシントンをつなぐ回路という感じだろうか。この会合は、集会というより勉強会に近く、当初フリーダムワークスは 50 人程度の出席を見込んでいたに過ぎなかったが、最終的には 250 人ほどが集まり、大盛況となった。

ユタ州はティーパーティー運動にとって戦略的要所である。昨年の中間選挙で穏健な保守派の現職上院議員ボブ・ベネットをティーパーティー運動が推したマイク・リーが共和党予備選で敗り、運動の腕力を見せつけた場所でもある。来年の選挙ではオーリン・ハッチ上院議員が再選をねらうが、ティーパーティー運動は老練なハッチが十分に保守的ではないとして、再選を阻止しようとしている。「Debt Commission」にもハッチ事務所から偵察要員が来ていたようだ。

「Debt Commission」は保守派の集会らしく「忠誠の誓い (Pledge of Allegiance)」と祈りで幕を開けた。一般に宗教色が希薄だとされるティーパーティー運動なので、祈りは若干違和感があったが、その場では当然のこととして受け入れられていたようだ。ユタはモルモン教の発祥の地として有名だが、祈りがモルモン教のもの

なのか、そうではないのかを確認することはできなかった。ティーパーティー運動は実は宗教右派とかなりの程度重複するという見方もあるが、この点はさらなる検証が必要だろう。

次いでマット・キビー（フリーダムワークス CEO）が登壇し、この会合の目的を説明した。キビーは、「Debt Commission」を、2012年に向けて政策的成果を上げるための理論武装をする会合であると位置づけた。事実、この会合では、米連邦議会における予算審議の過程や財政赤字を削減するための具体的な方策に関するかなりテクニカルな議論が繰り広げられた。

「Debt Commission」は、ユタでの会合を皮切りに、全米各地で予定されている。続いてキビーはこう述べた。ティーパーティー運動1.0は「オバマケア（医療保険制度改革）」に反対すること、ティーパーティー運動2.0が2010年の中間選挙に積極的に関与したことだとすると、ティーパーティー運動3.0は具体的な成果を上げることだと。言い換えれば、「Debt Commission」の目的は、草の根のエネルギーをワシントンにおける政治力に変換し、連邦政府の支出を徹底的に切り詰め、政策レベルでティーパーティー運動の存在感を示すことにある。

これは時として宗教右派がそうであったように、選挙の時だけ動員されるコマになるのを防ごうとする動きでもある。2010年中間選挙直後には、ティーパーティー運動の持久力を疑う声もあったが、着実に2012年に向けて影響力を行使するための地歩を固めつつあるようだ。

リック・ペリーの躍進と失速に見る 共和党が直面する課題

島村 直幸

テキサス州知事のリック・ペリーが、全米で2番目に大きな州での11年間の実績を背景に、8月13日に大統領選挙への出馬を正式に表明し、共和党の候補者指名争いで一気に首位に躍り出た。ペリーの最大の強みは、在任中に100万人以上の新規雇用を創出した「テキサスの奇跡」にあるが、同時に、保守の原則を断固として貫く政治スタイルによって、共和党の内部で分裂しがちな保守派を取りまとめることができる強力な大統領候補として期待が高まっていた。

ペリーは、「小さな政府」路線を掲げ、減税や規制緩和を推進する財政保守派として、ティーパーティー運動の有権者から強い支持を集めた。また、「宗教を反映した政治を展開すべきである」という持論を繰り返し、キリスト教福音派から強力な支持を得ることに成功した。問題は、こうした保守派からの支持を背景に予備選挙に勝利し、共和党の大統領候補になれても、はたしてオバマ大統領に勝利できるのかという深刻な懸念が残ることである。

9月のカリフォルニア州とフロリダ州での公開討論会では、特にペリーとミット・ロムニーの二人が、雇用創出の実績やオバマ大統領に勝利できる資質、社会保障・医療保険制度改革などの争点をめぐり、激しい議論を戦わせた。ロムニーは、過度に保守の大統領候補を指名してしまえば、オバマ大統領の再選を容易にってしまう、と繰り返し警告した。また彼は、ペリーが社会保障制度の財政基盤

と合憲性を疑問視していることを厳しく批判し続けた。

保守の原則にこだわりすぎてしまえば、激戦州や大きな州の郊外で無党派層や穏健な有権者からの支持を獲得できないのではないかという懸念が共和党につきまとうことになる。9月12日のフロリダ州での討論会の直前に、ティム・ポーレンティーがロムニー支持を表明したことは、ペリーの躍進に対する共和党内の懸念を示唆するものであった。これに対し、ペリー陣営は、ルイジアナ州知事のボビー・ジンダルがペリーを支持することを明らかにした。

しかし現時点まで、共和党の州知事や上下両院の議員、支援者たちの多くは、大統領選挙の行方に一定の距離を保ちつつ、ペリーの躍進に対して、好奇心と懸念とが入り交ざったアンビバレントな感覚を抱いてきたように見える。彼らは、ペリーが保守の有権者、特にティーパーティ運動や宗教右派からの支持を獲得できる能力を高く評価しているが、同時に、本選挙で無党派層や穏健な有権者をどこまで取り込めるのかについての懸念を払拭できずにいるのだと思われる。

大統領選挙ではまず、予備選挙で、共和党内で主流派である保守派にアピールする原則を掲げ、保守の政策を打ち出さなければ、共和党の大統領候補にはなれない。しかしながら、あまりに保守的な大統領候補のままでは、11月の本選挙で、無党派層や穏健な有権者を取り込むことができない。こうした「保守のジレンマ」を、共和党の大統領候補は戦略的に克服していく必要がある。

しかも、2012年大統領選挙は、2010年中間選挙で台頭したティーパーティ運動の影響力が強く作用する政治状況の下で戦われる、はじめての大統領選挙となる。ティーパーティ運動の活動家や有権者は、保守の原則にこだわり、妥協を嫌う傾向が強い。特に予備選挙で、無視できない影響力を行使すると容易に予測できる。そもそも、ティーパーティ運動の台頭によって、共和党がますます保守化し、アメリカ政治は保守とリベラルのイデオロギーの分極化がますます精鋭化してしまっている状況にある。「保守のジレンマ」はより深刻になってしまおうであろう。

こうした政治状況に対して、ペリー陣営は、「保守のジレンマ」にほとんど縛られずに、保守的な有権者が多い南部と宗教色の強いラストベルトでの支持をまず固める戦略で、大統領への道を突き進むシナリオを描いてきたように思われる。「(連邦レベルでの高齢者年金の) 社会保障制度を廃止すべきである」という立場を修正した以外に、無党派層や穏健な有権者を取り込むために、戦略的に自制し、

原則を貫くアプローチを抑制していく動きをほとんど見せてこなかったからである。

しかし、9月22日のフロリダ州での討論会で、ペリーは、「パキスタンの核兵器がテロリストの手に渡ったらどうするか」という外交・安全保障の問題での外れな受け答えをただけでなく、テキサス州での不法移民の子供への補助金支出の問題で、ロムニーやミッシェル・バックマンなど他の候補者たちから厳しい批判を浴びた。特に不法移民の問題をめぐる、保守派の間で懐疑的な見方が広がり、躍進を続けてきたペリーの勢いは早くも失速し始めた。

討論会2日後の24日にフロリダ州で実施された模擬投票で、ペリーはハーマン・ケインに37%対15%の大差で敗北してしまった(ロムニーは14%)。FOXテレビが28日に発表した世論調査の結果では、ペリーの支持率は約1ヶ月前の26%から19%にまで急落し、18%から23%に上昇したロムニーに首位を奪われてしまった。共和党エスタブリッシュメントの間で穏健派のクリス・クリスティの出馬待望論が再燃するなど、共和党の候補者指名争いは、再び「本命不在」となり、流動化の様相をにわかに呈してきた。ただし、予備選挙の日程が前倒しされる結果、クリスティらによる遅れた出馬は困難になると予測される。

ペリーとロムニーを軸とした候補者指名争いがこのまま続いた場合、共和党にとって、まったく対照的な選択肢を迫る結果となる。保守層の支持を固めるため、保守の原則を断固として貫くべきか。それとも、無党派層や穏健な有権者の支持を幅広く獲得するため、戦略的に自制すべきなのか。どちらの戦略とアプローチを共和党がとるのは、予備選挙でのペリーとロムニーの勝敗を見極めなければ、最終的な決断は下せないのではないかと。

こうして、2012年大統領選挙に向けて共和党は、党内の保守派と穏健派を取りまとめ、かつ現職のオバマ大統領に勝利できる強力な大統領候補、「第二のレーガン」をまだ見出せずにいる。しかも、共和党の保守化にともなう保守とリベラルのイデオロギーのさらなる分極化は、かつてのレーガン大統領でさえ、統合することが困難なまでに深刻化してしまっているように見える。

オバマの再選戦略(2)

予断は難しい再選への「転換点」

前嶋 和弘

もしかしたら 2011 年 11 月半ばからから 12 月初めにかけての 3 週間は、オバマ再選へのきっかけと流れが変わった転換点として後に記憶される時期になるかもしれない。

実際にこの 3 週間でオバマ再選の芽が膨らむような兆候がいくつもあった。

まず第 1 に、失業率が改善したのが大きい。12 月上旬に発表した 11 月の雇用統計は、失業率が 8.6%と前月比 0.4 ポイントと大きく改善した。この数字はオバマ政権発足直後の 2009 年 3 月の段階のレベルであり、雇用者数も 14 ヶ月連続でプラスが続く。失業率の数字は依然として高いものの、欧州財政危機やサブプライム問題がより深刻化する前の段階まで戻ったことは、景気回復を最重要とみるオバマ陣営にとって何よりも朗報である。消費の動向を占う感謝祭直後のブラックフライデーの商戦も活発であり、一気に景気回復に加速する可能性も出ている。景気のベクトルは、オバマ人気のベクトルそのものである。

第 2 に、大統領選の共和党指名争いの最近の状況、とくにここ 3 週間の状況はオバマ陣営にとって朗報といえるかもしれない。オバマ陣営は、ロムニーが指名を獲得すると想定しており、大統領上級顧問のデービッド・ブルーフラグが、日曜の朝の政治討論番組などに頻繁に登場し、ロムニー非難を繰り返してきた。しかし、共和党の指名争いの状況を見ると、バックマン、ペリー、ケイン、ギングリ

ッチと支持率の「フロントランナー」は 8 月から頻繁に入れ替わっており、ロムニーが最終的に指名を獲得しても、党内の支持は脆弱なことが露呈している。たとえギングリッチが勝ち残ったとしても、穏健派で本選挙では中間層を取り込めるロムニーよりも、過去の数々の政治倫理問題を抱えるギングリッチの方がオバマ陣営は「組みやすい」とみているはずである。さらに、12 月初めにケインが撤退を決めたことで、「アフリカ系対アフリカ系」というアフリカ系が割れてしまう事態も想定する必要もなくなっている。

第 3 に、11 月半ばに FEC が公開した、2011 年第三四半期（7～9 月）の選挙資金の動向もオバマに追い風となっている。同期にオバマ陣営は 4,082 万ドルを集め、これまでの総額は 8,947 万ドルを超えた。総額で 2 番目のロムニーが 3,221 万ドルの 2.8 倍であり、共和党主要候補 8 人（ロムニー、ペリー、ポール、バックマン、ケイン、ハンツマン、ギングリッチ、サントーラム）を足しても約 8,353 万ドルとまだ及ばない。さらに、オバマの場合、200 ドル以下の小口献金が全体の半分近いのも 2008 年の選挙を彷彿とさせる。

潤沢な資金を背景に、オバマ陣営は 2008 年と同じように全米 50 州で勝利を目指す「50 州戦略 (fifty-state strategy)」を 2012 年に向けて急いでいる。既に全 50 州に選挙事務所を設けており、各事務所をテコにして、アイダホ州ボイジー、アラスカ州アンカレッジ、アーカンソー州リトルロックなど、これまでは共和党の金城湯池とされてきた地区を含んだフィールドオフィスの開設も夏から急ピッチで進めている。2004 年にケリーがブッシュに負けたものの 2008 年にはオバマが勝利した 9 州（フリップ・ステーツ）のうち、インディアナ州を除き、全ての州（フロリダ、オハイオ、ノースカロライナ、ヴァージニア、コロラド、アイオワ、ニューメキシコ、ネバダ）での勝利を陣営は目論んでいるほか、ラテン系やアフリカ系の支持を固めれば、アリゾナ州やジョージア州での健闘も可能とみている。

第 4 は、各種世論調査のデータをみると、オバマの支持基盤となる部分の離反が予想していたよりも限定的であるかもしれないという点がこの 3 週間で話題となった。11 月 21 日から 27 日に行われたギャラップの調査ではアフリカ系の 85% がオバマを支持しており、政権発足当時の 86% より 1% 程度支持が下がっているものの、調査の際の誤差を考えると差はない。ギャラップをはじめとした各種世論調査を分析した「オバマの支持基盤が崩れていない」としたワシントンポス

トの 11 月 29 日付けの記事は、各種リベラルブログだけでなく、保守層の間でも大きな話題となっている。

ただ、上述の 4 点があっても、11 カ月後の状況を予想するのは難しい。失業率の改善はオバマ陣営にとって朗報だが、アメリカ経済の回復状況は堅実とは言い難い。第二次大戦後、失業率が 7%以上で再選したのは 1984 年のレーガンだけである。また、ギングリッチが指名を獲得した場合、これまでの「ロムニーシフト」を大きく変えなければならない。リベラル派メディアの批判をものともしないギングリッチの開き直りは見事である。6、7 月には撤退も想定されたギングリッチが「復活」した背景に巧みな弁舌があり、これにオバマは真っ向から対抗しなければならない。

また、何といってもオバマに対する国民の信頼がどれだけ回復するかが未知数である。オバマの支持率は 40%台前半といまだ不支持の方が上回っている。オバマ支持が社会運動に昇華した 2008 年の再現を望むのは難しく、アフリカ系など基盤となる支持層は、おそらく「共和党候補と比べればまし」という程度の理由でオバマを押ししているのかもしれない。その証拠にギャラップの調査（11 月 21～27 日）では、オバマを熱心に支持した「リベラル」層や「若者」層（18～29 歳）のオバマ支持はそれぞれ 71%、47%と、政権発足時の 83%、75%に比べれば、明らかに冷めつつある。また、ここ数回の大統領選挙で「勝ち馬に乗る」傾向もみえるヒスパニック系の場合、同調査での支持は 51%と、政権発足時の 74%から数字を落としている。また、オバマ陣営が自分の支持基盤に加えようと進めている「ウォール街占拠運動」については、反オバマといえるような動きも生まれつつある。というのも 11 月半ばから続く、警察の摘発にオバマ政権がゴーサインを出したのではないかという説があるためで、運動に深くかかわっている映画監督のマイケル・ムーアが政権を事あるごとに非難している。また、オバマ政権時代の国内政策の最大の成果である医療保険改革を最高裁は司法判断することを決めており、改革が違憲となった場合、再選を危うくする象徴的な出来事になりかねない。

この 3 週間が再選への転換点となるのかどうかは、全く予断できる状況ではないようだ。状況打開のため、オバマ陣営は中道からリベラルへと政策的なシフトを急いでいる。リベラル層の囲い込みだけでなく、再選のカギを握る中道の中でも比較的リベラルに近い部分からの支持を取り付けるのが狙いである。減税を中

心とする共和党の経済政策を非難するオバマの演説にはさらに熱がこもりつつある。

共和党予備選挙における外交安全保障問題

中山 俊宏

まず2012年大統領選挙に向けての構図の中で特徴的なことは、外交安全保障政策分野に関して共和党が必ずしも優位に立っていないことだ。国民によるオバマ大統領の分野毎の評価を見ても、対テロが63%で不支持の31%を大きく上回り、イラク情勢についても52%と不支持の41%を10ポイント以上も上回っている。対外政策一般についても、支持が49%、不支持が44%である。これとは対称的に国内案件については、不支持が支持を大きく上回っている（11月9日発表のギャラップ社による調査）。

やや大袈裟に言えば、この構図はケネディ政権以来のものかもしれない。反共和リベラルとして知られたケネディ政権は、その「タカ派性（hawkishness）」において、共和党に劣ることはなかったが、ケネディ政権以降、ベトナム戦争を経て、民主党は「ソフト路線」に転換していく。その頂点はいまでもなく、1972年に反戦派のジョージ・マクガヴァンを大統領候補として選出したことだ。やや単純化して言えば、1976年のカーターも、1992年のクリントンも、その延長線上に定置できるだろう。

もちろん外交安全保障政策に関し、国民が民主党の路線により親和性を見出したケースはあった。例えば2008年、「ブッシュ・ドクトリン」に疲弊したアメリカ国民は、国際協調路線を志向したオバマ候補を選んだ。しかし、最高司令官（コマンダー・イン・チーフ）としての信頼度という点では、共和党のマケイン候補が一貫してオバマ候補を上回っていた。これと比較すると、今回は単にオバマ路

線に親和性を見出しているのみならず、「最高司令官」としてもオバマの方が共和党候補たちを上回っているという構図が確立しつつある。このイメージを固めたのは、やはりビンラディンの殺害をめぐる決断だろう。たしかに、この作戦を成功させたことの直接的な政治的効果はもはや見られないが、共和党に攻め入る隙を与えていないという点においては、持続的な効果を発揮しているといえる。

さらに、今回の選挙で特徴的なのは、共和党側に、外交安全保障経験を前面に押し出せる主要候補が一人としていないことだ。唯一、十分な経験を有しているジョン・ハンツマン前中国大使のキャンペーンは鳴かず飛ばずの状態、ニューハンプシャー州の予備選にすべてをかけている状態だ。一時的にロムニーを超える人気を博したケインは、外交問題に関する失言がきっかけとなり失速していった。ペリー候補もかなり危うい発言をしているし、ロン・ポールは原理主義的なリバタリアンとして、アメリカの対外関与そのものを最小化しようとしている。バックマンは、下院情報特別委員会委員として専門的な知識を振りかざしはするが、世界観があるとは到底思えない。勢いを増しつつあるギングリッチは、例によってこれからどのような失言をするかわからない。唯一失言をしていないのが、安定飛行を続けるロムニーで、彼は外交政策文書をすでに発表し、「大統領らしさ」をアピールしようとしている。

ロムニーの世界観は、アメリカに対する脅威という視点から構築されたものであり、それに対する解答は、「アメリカの力」である。ロムニーの外交政策文書は「アメリカの世紀」と題されているが、大きく変化する世界にアメリカがどのように適応するかという視点は希薄で、アメリカが自ら国際情勢を形成していく能力があることが前提となっている。このコンテキストでいうと、オバマ大統領の「太平洋国家宣言」は、アメリカの衰退を容認した敗北主義ということになる。共和党の予備選対策とはいえ、あまりにナイーブに「アメリカの力」を前提にしているとの印象を禁じえない。

個別の政策を見ていくと、意外に対立がはっきりと浮かび上がってくる。対イラン政策、アフガニスタンからの米軍の撤退、開発援助の是非については、はっきりと温度差がある。今回は中国についても、これまでには見られなかった違いがある。ペリーやロムニーは、中国の台頭を脅威と認識し、対決姿勢をはっきりと打ち出しているのに対し、ハンツマンはむしろ中国を敵に仕立て上げていって

しまうことに懸念を表明し、ポールはお決まりといえどそれまでだが、中国の国内事情にアメリカは立ち入るべきではないとの不干渉主義をはっきりと打ち出している。これらは対外政策について、共和党の中で大きな迷いがあることを象徴したものといえるだろう。

今回の選挙で、外交安全保障問題はマージナルな案件に過ぎない。国民の関心は完全に内を向いている。これまで2回、外交安全保障に特化したディベートがあるにはあったが、国民の間に関心と呼び覚ましたとはいえない。しかし、一方で、本選挙に入れば、アメリカ国民の間には「最高司令官」を選択するという意識が生まれてくるだろう。その意味で、どんなにマージナルな扱われ方をしている、潜在的には重要案件であり、オバマ大統領がここで失点しそうでないことは大きな意味をもってくる可能性がある。

冷戦後からポスト9.11の時代を経て、さらにポスト・ポスト9.11の時代に突入しつつある世界は複雑さの度合いを深め、もはや冷戦時代のようにわかりやすい対立の構図が見出しにくい世界となっている。これに対し、ポールの退却論にせよ、ロムニーの力の外交路線にしる、新しい時代に適応的な世界観を共和党はいまのところ示せていないのが現実だ。

予備選挙における内政上の争点

池原 麻里子

共和党支持者が重視しているのはオバマ大統領の医療保険改革撤廃、財政赤字削減、所得税引き下げである¹。財政赤字解消については歳出削減によって達成することを望み、企業や富裕層向け増税は念頭がない。2010年中間選挙におけるティーパーティーの台頭に象徴されるように、「連邦政府は無駄が多い諸悪の根源」という政府不信は高まっている。また、2008年大統領選時ほどではないが、不法移民問題も争点である。これに対し、過去の予備選で重視された中絶や同性婚といったソーシャル・イシューは影が薄い。

医療保険改革

共和党支持者が連邦政府のプログラムで最も不満を抱いているのが、いわゆる「オバマケア」と呼ばれる医療保険改革である。

フロントランナーのミット・ロムニーはマサチューセッツ州知事時代（2003～07年）に将来の大統領選挙出馬用の実績構築を目的とし、国民皆保険制度導入をずっと念願としてきた「リベラルのライオン」エドワード・ケネディー上院議員

¹ Q25 NBC News/Wall Street Journal Survey, October 6-10, 2011<http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/NEWS/A_Politics/October_Poll.pdf>

(民主党)の協力を得ながら、同州に州民皆保険を導入させた。しかしながら、共和党予備選候補としては、大統領就任初日に大統領指令によって、全米50州を医療保険改革法から免責し、議会に同法の撤廃を求めると発表²。規制緩和等の市場改革を推進することで、民間医療保険のコスト削減を目指し、より多くの国民がより手軽に医療保険にアクセスできるように計り、治療費の自己負担分については税額控除を認めるとの立場もとっている。

最近、支持が急上昇してきたニュート・ギングリッチ元下院議長は、国民に州を越えて医療保険を加入する選択肢を与えることで競争が活性化し、保険が低価格になると主張。身体障害を予防、援助する技術の開発費は税額控除対象とすることを提案しているのが目新しい。またメディケアの重点を治療から病气予防に転換することで、例えば糖尿病の治療費140億ドルが節約できるとも主張している³。が、出馬以前、医療保険企業や業界から8年で370万ドルを受け取り、年収5万ドル以上の国民に医療保険加入を義務付ける政策を推進した点が問題視されている。

なお、医療保険改革法を違憲とした一部の州高裁の判決をオバマ政権が上訴したため、最高裁は医療保険改革法の合憲性について来年3月に審理を始め、6月までに判決が下ることになる。

財政赤字削減、経済政策

ロムニーは政府歳出の上限をGDP20%とした政府縮小を提案している。また年金対象年齢の引き上げや連邦政府職員の10%を解雇、予算の均衡を政府に義務付ける憲法修正などを主張している⁴。企業税は25%に引き下げる。個人の貯蓄と投

資に対しては減税し、相続税を廃止するとしている。特に年収20万ドル以下の世帯に対するキャピタルゲイン税撤廃を提案している。しかしながら、プログレッシブなCenter for American Progressの分析によると、中産階級にとって本案は全く無意味である⁵。

ロムニーの経済顧問は、ジョージ・W・ブッシュ政権の大統領経済諮問委員会議長だったグレン・ハバード・コロンビア大学ビジネス・スクール校長である。ハバードはサプライサイド経済学者として2003年のブッシュ減税を推進した人物であり、現在の経済問題を解決するには企業税減税による投資推進と住宅ローン借り換え支援を提案している⁶。ただし、ロムニー自身は住宅ローン問題については、底が見えるまで、現在の差し押さえのプロセスを続けるべきとの立場を表明している。

なお、今回の予備選挙過程で注目を浴びたのがビジネスマン、ハーマン・ケインの「9-9-9」税制案である。これは個人所得税、企業税、消費税を一律9%とする案。キャピタルゲイン税は全面的に廃止する。一律税制は逆進税であり、富裕層のみが減税の恩恵を受け、大半の納税額は増額。政府の税収は激減し、財政赤字が悪化する。セクハラや不倫疑惑が相次いだケインは12月3日に予備選挙撤退を発表したが、かつてスティーブ・フォーブスが1996、2000年の共和党大統領予備選でメイン・メッセージとした一律税率案を再浮上させる役を果たした。まず、リック・ペリー元テキサス州知事も一律20%を提案。

ギングリッチも個人所得税を一律15%とすると発表。相続税は廃止。経済成長、歳出抑止、改革、規制緩和によって財政均衡化を達成できるとしている。企業税については12.5%に引き下げ、新規設備投資は全面税額控除することで、イノベーションと製造業を刺激できると主張。

⁵ <<http://thinkprogress.org/economy/2011/10/14/343560/romney-middle-class-tax-cut-no-benefit>>

⁶ 5 questions for Romney's economic advisor Glenn Hubbard, The American Enterprise Blog, November 15, 2011<<http://blog.american.com/2011/11/5-questions-for-romney-economic-adviser-glenn-hubbard/>>
Economist Glenn Hubbard 'We need a radical change', Washington Post, August 25, 2011<http://www.washingtonpost.com/blogs/ezra-klein/post/economist-glenn-hubbard-we-need-a-radical-change/2011/08/25/gIQAPTQALN_blog.html?wprss=ezra-klein>

² p.59 "Believe in America: Mitt Romney's Plan for Jobs and Economic Growth" September 6, 2011<<http://mittromney.com/sites/default/files/shared/BelieveInAmerica-PlanForJobsAndEconomicGrowth-Full.pdf>>
³ <<http://www.newt.org/solutions/healthcare/>>
⁴ pp.141-145 "Believe in America: Mitt Romney's Plan for Jobs and Economic Growth" September 6, 2011<<http://mittromney.com/sites/default/files/shared/BelieveInAmerica-PlanForJobsAndEconomicGrowth-Full.pdf>>

これに対し、ロムニーは包括的な税制改革案は提示しておらず、1996年にフォーブスが一律税率を提案した際、「金持ち向けの減税」と批判した経歴もある。

さて、各候補が提案している減税案だが、議会調査局によるとジョージ・W・ブッシュ政権の富裕層向けの所得税やキャピタルゲイン税の切り下げは、経済成長に全く寄与しなかった。しかし、共和党大統領候補たちの政策案は、減税による景気刺激に尽きる。

不法移民

不法移民問題は2008年ほどではないが、優先課題の一つである。比較的支持率が高い候補たちは、不法移民に対してはソフトなスタンスをとってきたため、共和党支持者にとっては不満である。

例えばメキシコからの不法移民が多いテキサス州でペリーは州知事時代、不法移民の子弟に対しても合法の州民と同様の高等教育授業料を認めていた。ちなみに、テキサスの380万人の移民労働者のうち、160万人が不法移民。

ロムニーも2008年大統領予備選挙候補になる以前は、不法移民にも定住権や市民権を申請する権利を与えるべきとの立場をとっていた。また2006～07年に自宅の庭園整備に雇った会社が不法移民を雇用していたこともある。

ギングリッチは子孫が長年、アメリカに定住している不法移民に合法的な定住権を認めるべきであるとの立場を表明している。ちなみに、全米の不法移民は1,200万人で、うち80%はヒスパニックだと言われている。これだけ多数の不法移民を国外追放することは、非現実的である以上、市民権ではなく、定住権を与えるというギングリッチ提案は、長期的には共和党にとってプラスになる動きである。

ソーシャル・イシュー

経済問題が最優先問題となっているため、ソーシャル・イシューへの関心度は低く、例えば社会保守候補のリック・サントラム元上院議員の支持率は伸びてい

ない。

ロムニーは10年ほど地元マサチューセッツのモルモン教会のトップとして中絶に反対していたが、1994年に共和党上院議員候補になると突然、中絶の権利を支持する立場をとった。しかし、2003～07年の州知事時代から、将来的に大統領出馬することを念頭に置いて、徐々に中絶や同性愛について保守的な立場をとり始め、現在に至る。

これに対して、ギングリッチは一貫して中絶、同性婚について反対の立場をとっている。しかし、本人は不倫の末、3度目の結婚で、カソリックに改宗。一方、ロムニーはモルモン教徒と、キリスト教福音派を中心とするソーシャル・コンサーバティブは苦しい選択を迫られている。

政治資金をめぐる状況

西川 賢

2008年の大統領選挙において、バラク・オバマ候補が公的資金による補助を一切辞退しつつも7億7,800万ドル以上という記録的な額の政治資金を集めたことは未だ記憶に新しい。

2008年選挙では史上初めて二大政党の大統領候補が集めた政治資金の総額が計10億ドルを突破したが、2012年の大統領選挙ではこれを上回る政治資金が集金・支出される可能性が高いといわれる。現在までの主要候補の政治献金内訳は以下の通りである¹。

支持率低下に悩まされているオバマ大統領であるが、政治資金に関しては他の候補に対して圧倒的優位に立っているといってもよい状況にあることが上記の表から窺われる。オバマ大統領は2011年度第二四半期に約4,800万ドルを集め、ブッシュ前大統領の四半期で5,000万ドル超を集めるという記録に肉薄してみせた。2011年度第三四半期に至ってオバマ大統領の資金の伸びはやや鈍くなったものの、それでも4,000万ドルを超える資金を集めることに成功している。現役の大統領が再選を目指す場合、最初の選挙の時よりも再選を目指す時の方がより多くの政治資金が集まるという法則がある²。仮にこれが2012年のオバマにも当てはまるとすると、デイヴィッド・アクセルロッドが語ったように10億ドル以上の政治資

金を集める可能性もあながち誇大妄想とは言い切れないであろう。

さらに、オバマ陣営に関しては政治献金の総額に加えて、特に際立つのが、献金額が200ドル以下のいわゆる「小口献金」の多さである。前嶋和弘氏が指摘しているように、2008年の大統領選挙においてオバマ大統領は小口献金額で他の候補を大きく凌いでいた。2011年11月現在、オバマ大統領に対する小口献金が既に56万ドル以上に達しているとの報道がなされており、これは2008年をも上回るペースともいわれている。また、数多くの小口献金を纏める役割を果たす「バンドラー」は2012年12月現在、オープン・シークレッツが明らかにしているだけでも357名にのぼる。小額の献金者は大口献金者よりも候補者に積極的に投票し、ボランティアなどにも積極的にコミットする傾向が強いとされる³。前回の選挙同様、今回の選挙においてもオバマに対する小口献金が依然として高い水準にあるということは、グラスルーツ・レベルでのオバマ支持が低落してなお、強靱であることを窺わせるものであろう。

表1 主要大統領候補者の政治献金の内訳

候補者	献金総額	小口献金	第三四半期献金額 (2011年7～9月)	男女比 (女/男)
Barack Obama	\$89,473,611	46%	\$40,827,453	(43.8/56.2)
Mitt Romney	\$32,212,389	10%	\$13,928,166	(29.8/70.2)
Newt Gingrich	\$2,897,954	43%	\$803,087	(28.3/71.7)
Herman Cain	\$5,340,967	50%	\$2,779,802	(24.8/75.2)
Rick Perry	\$17,168,589	4%	\$17,168,589	(33.5/66.5)
Ron Paul	\$12,623,422	48%	\$8,109,256	(16.4/83.6)
Rick Santorum	\$1,286,975	21%	\$701,699	(32.2/67.8)
Michelle Bachmann	\$7,546,040	52%	\$3,906,317	(24/76)
John Huntsman	\$4,490,614	4%	\$4,490,614	(27.5/72.5)
Gary Johnson	\$416,431	26%	\$236,194	(24.9/75.1)
Buddy Roemer	\$231,532	82%	\$135,897	(0/100)

参考) アメリカ連邦選挙委員会ホームページ (<http://www.fec.gov>)、
およびオープン・シークレッツのホームページ (<http://www.opensecrets.org>)

¹ 2011年11月24日アクセス。

² Larry J. Sabato (ed.) Pendulum Swing (Longman, 2011), p.149.

³ 吉野孝・前嶋和弘編『2008年アメリカ大統領選挙：オバマの当選は何を意味するか』（東信堂、2009年）、40-42頁。

次に、共和党候補を個別にみていくと、まず 2011 年 11 月現在、支持率を伸ばし始めたギングリッチであるが、政治資金に関してはこれまで 280 万ドル程しか集められておらず、今後深刻な資金不足に陥る可能性が懸念される。

これに対して、8 月に一足遅れて立候補を表明したペリーは第三四半期だけで 1,700 万ドルあまりを集め、政治資金の面では第三四半期の共和党候補中では最も多くの額を集めることに成功している。ただし、ペリーに関しては大口献金への依存が目立って大きいことや、第三四半期に集めた約 1,700 万ドルのうち約 60% が地元テキサス州からの献金であり、地域に偏りなく献金を集めることに成功しているロムニーやポールに比して不利な状況にあるとする声も聞かれる。

一方、2011 年 5 月にロムニーは一日で 1,000 万ドル以上も政治献金を集めるなど、第二四半期に総額 1,800 万ドルの政治献金を集め、他の共和党候補を圧倒していた。しかし、ペリー同様、小口献金の額が少なく大口の献金者に大きく依存している点などはマイナス材料であろう。他の共和党候補に比べれば相対的に安定しているとはいえ、横ばい状態の支持率同様、政治資金の面でもロムニーは今ひとつ伸び悩んでいる状況にあるといえる。

他方で第二四半期までに 400 万ドルしか集められなかったロン・ポールは第三四半期で小口献金を大幅に伸ばすことで 800 万ドルを集めることに成功し、政治資金面では健闘しているといえよう。ポール陣営によればポールに寄付した献金者は延べ 10 万人以上に上り、これはペリーの 5 倍にも相当する数であるという。しかし、依然として支持率の面ではポールは低空飛行を続けている状況である。

ギングリッチ氏が急浮上、 南部初戦のサウスカロライナ州

大票田のフロリダ州でも、序盤で勢いづけるかが焦点

袴田 奈緒子

「オバマ大統領は無能な急進論者だ」「オバマ大統領が選挙に負けて初めてアメリカの景気回復が始まる」

11 月 29 日、サウスカロライナ州中部の小さな町、ニューベリーで開かれたギングリッチ氏の有権者集会。次から次と飛び出す辛らつな「オバマ批判」を、超満員の会場は大きな拍手と歓声で迎えた。

12 月上旬に発表された同州の世論調査（CNN/TIME）では、ギングリッチ氏への支持率が 43% とトップ。約 1 ヶ月前の調査から 35 ポイントも上昇、2 位のロムニー氏（20%）を大きく引き離れた。「時の人」を前に、約 400 人収容の小劇場は熱気でいっぱい。同州での集会に 30 人前後しか集まらなかった 10 月とは大違いだ。

経済、イラン、中国、宗教、銃規制、信仰など多岐にわたる分野について、紙を見ることもなく 80 分間にわたり持論を展開したギングリッチ氏。集会後、参加者は「議会での経験と知性を合わせ持つ理想的な候補」、「討論会でオバマを打ち負かすところが見たい」などと興奮気味に話していた。

今年の夏以降、保守派の支持の変遷に伴い、バックマン、ペリー、ケインとは

ぼ月替わりでフロントランナーが交代してきたが、今回のギングリッチ氏の浮上は次の二点で大きく異なる。第一に、ピークを迎えた時期が年明けの予備選スタートの直前だということ。アイオワ州党員集会まで既に1ヵ月を切っており「ほかの候補者が浮上する時間がない」(リヒトマン・アメリカン大学教授)、第二に、他の候補者は全国レベルでの知名度や実績が少ない「新顔」で、政策論争でめっきがはげること多かつたが、下院議長経験者のギングリッチ氏はテレビ討論会での強さで支持を広げてきた政界きっての政策通だ。

南部で最初となるサウスカロライナ州での共和党予備選は、1980年以來、その勝者が必ず党の指名を獲得してきたため、予備選の行方を占う上で注目度が高い。80年、88年、96年、2000年、08年の過去5回の予備選において、アイオワ州の勝者が党指名を獲得したのはわずか2回、ニューハンプシャー州の勝者が選ばれたのも3回にとどまる。

当初、本命不在と言われた前回の選挙では、ニューハンプシャー州を制したマケイン氏がサウスカロライナ州での勝利で一気にレースの「主役」に躍進、指名獲得に向け大きく前進した。

比較的規模が小さいサウスカロライナ州では「何度も州を訪問し、有権者と多く触れ合った候補者が勝利する」(同州共和党のコネリー委員長)、大規模な州と違い、資金力や組織力に劣る候補でも「どぶ板選挙」を徹底すれば、十分勝利の芽があるという。

有権者の特徴は、中絶・同性婚反対などの社会的価値観を重んじる社会保守、小さな政府を求める財政保守、退役軍人という共和党内で主流の3つのグループがそれぞれ重なり合いながら、大きな比率を占めていることだ。なかでも、全体の半分程度を占めるキリスト教右派(エヴァンジェリカル)は選挙戦に与える影響力の大きさで注目される。

キリスト教右派に人気の地元ラジオ局でリスナー参加型番組のパーソナリティーを務めるトニー・ビーム氏は、不倫の末の離婚・再婚など3回の結婚歴があるギングリッチ氏について「過去の過ちを認め、正直に話し、悔い改めたのなら問題にならない」と指摘する。キリスト教右派は軍隊への同性愛者の参加を認めるなど「リベラル」な社会政策を進めたオバマ大統領に根強い不信感を抱いているほか、「大きな政府」で債務を拡大させた経済政策への反発も強い。「オバマ大統

領に勝てるか否かを最優先に、誰に投票するか決めるだろう」(ビーム氏)。

サウスカロライナに続く予備選の舞台は全米4位の人口を抱える大票田、フロリダ州だ。共和党が来年8月の党大会の舞台に同州タンパを選んだことは同州の政治的重要性が増してきたことの表れとみられてきたが、今回の予備選に至っては逆に影響力が低下する可能性が出てきた。

フロリダ州が共和党の規則に反し、1月31日に予備選を設定したため、割り当てられる代議員数は通常の半分の50となった。そのうえ、今回の選挙から、1月から3月までに予備選を実施する州に限り、従来の「勝者総取り方式」を改め、得票数に比例して各候補者に代議員数を割り当てる方式が導入される。つまり、前回の予備選と比べて二重の意味で、フロリダ州での勝者が獲得できる代議員数が大幅に減少することになる。序盤の得票数比例式の段階では各候補者に票が割れてしまうため、予備選の勝者がなかなか決まらない可能性があり、州内の専門家たちからも「フロリダ州予備選は長いマラソンの途中の一つの通過点に過ぎない」とする見方が出ている。

ただ、2月に予備選を実施する州が少ないことを鑑みても、1月末のフロリダ州での勝利がレースのすう勢を左右であろうことには変わりはない。現在、同州で勢いがあるのはギングリッチ氏だ。直近の世論調査(CNN/TIME)では、ギングリッチ氏の支持率が48%。2位のロムニー氏(25%)を大きく上回った。

従来、フロリダのような大規模な州は、CMを頻繁に流したり、選挙事務所を数多く設置したりできる経済力を持つ候補が優位とされてきたが、最近はこの定説が崩れつつあり、全国レベルでの勢いが波及する傾向が顕著だ。また、フロリダ州は中南米系のヒスパニック層が多い。ヒスパニックを対象にしたニュースレターの配信などギングリッチ氏が続けてきた地道な活動が奏功するかもしれない。

4年前の共和党予備選では、一時は「大本命」と言われたジュリアーニ前ニューヨーク市長。知名度も資金力も抜群だったが、ニューハンプシャー州とサウスカロライナ州での勝利で弾みをつけたマケイン氏の勢いが勝り、あえなく敗北、撤退の憂き目にあった。今年の選挙も序盤の3州での勝敗、そこから生まれる勢いがフロリダ州予備選を大きく左右することになるだろう。

2012年共和党アイオワ党員集会、 ニューハンプシャー予備選挙

渡辺 将人

2012年アイオワ党員集会は2008年と同様1月3日に行われる。アイオワ地元紙『デモイン・レジスター』世論調査(11月30日)によると、ギングリッチ25%、ポール18%、ロムニー16%の順で、バックマン8%、ケイン8%、ペリー6%、サントラム6%、ハンツマン2%と続く。上位3人の変動率は興味深い。7月調査に比べると、ギングリッチは7%から大躍進で、ポールも7%から堅調に伸ばし、ロムニーは23%から少々下降気味である。

ギングリッチは夏からアイオワで候補者本人による地道な集会訪問を繰り返し、州委員など地元党幹部の信頼を得た成果もあるが、「非ロムニー」票が収斂していることも大きい。有権者判断は「オバマを本選で倒せる誰か」と、マサチューセッツ州知事時代の健康保険制度導入にみられるロムニーの穏健性への反発による「ロムニーではない誰か」に分離している。後者の受け皿としてのペリーとケインが失速と撤退という展開のなか、ギングリッチが浮上した。ロムニー陣営はアイオワで期待より低い結果になった場合、本命州ニューハンプシャーに影響するため、8月の模擬投票以来アイオワではアグレッシブに活動しない期待値抑制の姿勢を継続している。ギングリッチの独自の支持層の確立には、さらなる組織強化が課題となる。ギングリッチは党員集会1ヵ月前にようやくアイオワ州オフィスを始動させるなど、伝統的地上戦への注力が見られない。組織と資金に難があ

るギングリッチの人気は知名度を活かしたメディア露出と反ロムニー票に依存しており、アイオワで1位にならねば失速懸念は浮上するだろう。

アイオワではティーパーティー票と一部重なる宗教保守票の行方も焦点だ。アイオワでの堅調なポール支持上昇はバックマン票の流入が関係しているが、宗教右派票の動向は未知数である。アイオワ共和党は北西部スーシティなどを中心に宗教保守の強い土地柄で、2008年にはハッカビーを勝利させた。しかし、2012年の上位候補は、3回結婚したギングリッチ、原理的リバタリアンのポール、モルモン教徒のロムニーであり、福音派キリスト教徒が積極的に好む候補がない。下位候補のバックマン、ペリー、サントラムに票が分散するか、「反オバマケア」のティーパーティー運動の連帯で社会争点を棚上げして、上位候補への投票を選ぶ者もいるかもしれない。後者の場合、信仰態度は敬虔なロムニーに票が流れる可能性は高い。ギングリッチは筆者とのアイオワ州での単独インタビューにおいて、「ティーパーティーは新たなエネルギーと数々のアイデア、そして率直に言って新たな精神的タフさを持ち込んだと考えている。システム全体に良いことだし、そのように極めてアグレッシブで競争的な活動は、アメリカらしさの一部でもある」と述べ、ティーパーティー層への接近にも熱心である(August 5, 2011)。

外交情勢ではイラン情勢が急展開すれば、イラン核開発は問題なしの立場だったポールは共和党内でさらに孤立するだろう。それによってはティーパーティー票の分裂が加速するかもしれない。また、モルモン教徒のロムニーにとっては、アイオワの得票率が選挙戦全体でも重要性を持つだろう。宗教保守色のあるアイオワ共和党員が、ロムニーに3位以内の票を与えれば、キリスト教徒右派の間でも「モルモン問題はもはや問題なし」と認められたというシグナルと受容されることも期待される。

1月10日に行われるニューハンプシャー予備選では、地元ニューハンプシャー大学の11月調査で、ロムニー42%、ギングリッチ15%、ポール15%となっている。ギングリッチは10月の4%からの急浮上であるが、同州の『ニューハンプシャー・ユニオンリーダー』紙の支持も取り付けた。しかし、同紙は伝統的に保守的な候補を支持する方針で、ギングリッチを好んだわけではなくロムニー支持を避けた格好で、ここでも「非ロムニー」の力学が働いている。ロムニー優位は揺らいでいない。

ニューハンプシャーの共和党予備選は「インデペンデント」として登録している人も、共和党と民主党のどちらでも（どちらか1つを選んで）投票できる点である。今回、民主党側が予備選挙を行わないので、より多くの「インデペンデント」が共和党の投票に参加する可能性がある（アイオワでも党員集会当日に共和党として登録することは可能）。2012年サイクルのニューハンプシャー予備選は、過去のニューハンプシャー予備選に比べ、また厳密に共和党登録者しか投票を許さない州に比べて、有権者の投票行動の党派性に流動性が加味される。また、ニューハンプシャー州は共和党関係者の間で「マサチューセッツ州北部」と呼ばれるように、ボストンの影響圏にある。2008年のマケインに相当する敵がない分、ニューイングランドの地理的条件はロムニーに加勢するが、政策で候補者を選ぶ「インデペンデント」の参加が増大すればこの傾向を強めるかもしれない。ただ、有権者との気さくなコミュニケーションを苦手とするパーソナリティ問題などロムニー陣営におけるキャンペーン上の不安要素も依然として残っている。

2012年共和党大統領候補予備選挙・ 党員集会のルール変更の影響

細野 豊樹

オバマ大統領の支持率が低迷するなか、共和党はそこそこに強い候補を立てることができれば、2012年大統領選挙をかなり有利に戦えそうな状況である。しかし、共和党においては、本選挙の帰趨を左右する支持政党なし層に最もアピールするミット・ロムニーの支持率が、予備選挙・党員集会に向けた世論調査において伸び悩んでいる。

それは、党内右派のティーパーティー運動支持者が、ロムニーを忌避しているためである。ティーパーティー運動は支持する候補を次々と乗り換えて一本化できず、世論調査の数字が乱高下している。ペンシルベニア州のレンデル知事が指摘するように、共和党の大統領候補選定の失敗があれば、オバマに勝機は残されている（『ワシントン・ポスト』11月6日）。

2012年の共和党の大統領候補選定における混戦に拍車をかけるのが、州ごとの予備選挙に関する2つのルール変更である。まず第一には、予備選挙・党員集会日程の前倒し傾向が是正される。2008年の共和党大統領候補予備選挙においては、30の州が2月5日またはそれ以前に代議員の選出を終えていた。これに対して、2012年の代議員選出ルールは、4つの州（アイオワ、ニューハンプシャー、ネヴァダおよびサウス・キャロライナ）を除いて、3月の第一火曜日以前の予備線選挙・党員大会を認めない。

新ルールに従わずペナルティー（代議員数の半減その他）を覚悟で3月の第一火曜日以前に予備選挙・党員集会を行うフロリダ、ミシガンなどの州もあるものの、2008年と比較して全体的には選挙日程の前倒しは大幅に是正されている。

ただし、1月31日に予備選挙を強引に設定したフロリダ州が攪乱要因となり、アイオワ、ニューハンプシャー等最初の4州の日程は、2008年並みに年明け早々からのスタートとなっている。

二つ目の改革は、勝者総取り方式の部分的見直しである。共和党の大統領候補予備選挙は、得票数に比例して代議員割り振る民主党とは異なって、相対1位の候補が、州または選挙区の代議員を全部さらっていくというやり方であった。

これに対して2012年の大統領選挙から、1～3月の序盤戦の予備選挙に限って、何らかの形で得票数に比例して議員数を割り当てる方式に変更した。予備選挙の長期化への懸念と選挙の活性化への期待の両面の意見が出て、今回の形になったと報じられている。

新方式では、1～3月の得票数比例式のフェーズにおいて、ある程度票が割れて、序盤戦で勝者が確定する可能性が低くなる。これに対して4月以降は、勝者総取りが解禁されるので、その時点での首位の候補に有利となり、2008年の民主党の予備選挙のような長期化は避けられるという制度設計である。

ただし、デビッドソン大学のジョシュ・パットナムによれば、得票数比例方式導入の影響は識者から過大評価されている。得票比例と言ってもいろいろあり、例えばミシガン州のように得票数の割に首位者の獲得する代議員数が多い方式を踏襲するケースもみられるため、2008年と比べて大きく変わったとは言えない。

『ワシントン・ポスト』は、共和党の各候補の州別訪問回数を集計しているが、予備選挙・党員集会が真っ先に行われるアイオワ州およびニューハンプシャー州に候補の訪問が集中する傾向に変化はない。予備選挙・党員集会の制度は改革されたものの、緒戦の勝利の勢いで他候補を突き放すという、基本的な選挙戦略は変わっていないのだ。

予備選挙序盤戦は、アイオワ、ニューハンプシャーなど小さな州が多く、それぞれにおいて選ばれる代議員数は、代議員数総数の1～2%に過ぎない。ここで負けても、算術的には大勢に影響は無い。しかし、勝ち馬に乗るという力学が予備選挙では強く働くため、緒戦の勝利の勢いに乗った候補に対して、支持と献金

が雪だるま式に集まる傾向がある。こうした代議員数に関係ない、緒戦の勢いの力学ゆえに、たとえ代議員数半減のペナルティーを課せられても、強引に予備選挙を1月に設定するフロリダのような州も現れることになる。

このように、緒戦偏重の力学は不変であり、また、勝者総取りの見直しも部分的ではあるものの、細かく見ていけば注目点もある。1月末に勝者総取りの予備選挙を行うフロリダ州における勝敗が、2012年選挙においては結構重要かもしれない。最新の世論調査（American Research Group）は、ニュート・ギングリッチ候補がかなり優勢であることを示しており、たとえロムニーが重点州としているニューハンプシャーおよびネヴァダで勝利しても、フロリダで負けると出鼻をくじかれる可能性がある。

3月の予備選挙は、右派の候補に有利な南部やロッキー山脈地帯の保守的な州が多い。これに対して、穏健派のロムニーに有利な北東部や西海岸の州の予備選挙は、4月以降まで待たなくてはならない。父親が知事だったミシガン州における序盤戦での優位もあるとは言え、フロリダで負けると中盤戦が苦しくなるかもしれない。

もともと、右派に有利な予備選挙の前半においては、得票数比例方式により票が割れ、ロムニーが優勢と考えられる穏健な北東部等の後半戦は勝者総取りであるため、ロムニーに有利な面もあるという見方も無いではない。（『ナショナル・ジャーナル』（2011年9月22日））

しかし、上述のパットナムが指摘するように、共和党の場合は民主党のような純粋な得票数比例ではない。3月の予備選挙・党員大会は保守的な州が多いことから、もしも序盤戦において党内右派の候補がブレイクすると、ロムニーには苦しい展開になる可能性がある。

ただしその場合も、他の候補と比べて際立った安定感および抜群の自己資金力から、ロムニーは終盤まで戦い抜くものと考えられる。また、予備選挙首位の候補は、他の候補の集中砲火を浴びるし、メディアの詮索が集中する。このため、首位に躍り出ず持久戦を闘うのは、必ずしも悪くない面もある。

オバマ大統領とロムニー候補の 経済政策比較

西川 珠子

2012年大統領選挙における最大の争点が経済であることは論をまたない。経済政策をめぐるのは、所得分配機能や規制強化など政府の役割の重要性を訴えるオバマ大統領と、そのアンチテーゼとして減税や医療保険制度・金融規制等の規制撤廃を通じ、小さな政府路線を推進する共和党候補、というのが基本的な対立の構図である。フロリダ州予備選で圧勝し、共和党候補指名獲得に向けて大きく前進した中道派ロムニー候補は、極端に小さな政府を志向せず、実業家としての手腕を売り物にしており、オバマ大統領にとっては手強い相手である。失業率が明確な低下トレンドを辿らない限り、経済政策の実績に対する信任投票の色彩が強まった場合、再選が危ぶまれるオバマ大統領は、「中間層の立場に寄り添って、公平な経済を実現できるのは誰か」を有権者に選択させる選挙戦略を選択している。とりわけ注目される論点は、税制だ。

オバマ大統領の一般教書演説と、同時に発表した経済政策綱領「Blueprint for an America Built to Last (持続性のある米国建設の青写真)」は、勤勉と責任が報いられる公平な経済を再生する具体的手立てとして、「より公平で簡素な」税制改革を訴える内容となっている。特に共和党との違いを強調する象徴として重視しているのが富裕層増税だ。オバマ大統領は、2011年9月に「年収100万ドルを超える富裕層の実効税率は中間所得層を下回るべきでない」という「パフェット・ル

ール」を提示していたが、一般教書演説や「青写真」では具体的に「最低実効税率30%」に言及した。2010年の年収が約2,170万ドルと巨額でありながら、所得税率より低いキャピタルゲイン・配当税率の適用により実効税率が13.9%と低いロムニー候補を、本選挙での対抗馬と意識していることは明らかだ。オバマ大統領は、富裕層増税の必要性は「階級闘争」ではなく、米国民の「共通認識 (common sense)」であると指摘して、ウォールストリート占拠運動に象徴される格差問題に敏感な世論に支持を訴えている。2012年末に期限切れを迎えるブッシュ減税については、「年収25万ドル未満の所得層に増税しない」としており、逆に25万ドル以上の所得層に対する減税を廃止する方向性を今後再び明確にしてくるものとみられる¹。

もう一点、税制改革の目玉に位置づけられるのは、国内雇用創出のために「雇用のアウトソーシング (海外移転) を抑制し、インソーシング (国内回帰) を促進」する措置である。一般教書演説や「青写真」では、米国内で雇用創出に貢献した製造業に対する税率引き下げや、海外工場を閉鎖して国内回帰する企業への税額控除などの優遇措置を導入する一方で、米国企業の海外事業利益に対する国際最低税 (international minimum tax) を課し、海外移転費用の控除を廃止する税制改革が提示されている。

一方のロムニー候補は、経済政策綱領「Believe in America」で、「より均一 (フラット) で公平で簡素な」税制改革を筆頭に掲げている。「より均一」な税制の志向は、累進性を高めるオバマ大統領の富裕層増税とは正反対である。ただし、ロムニー候補は所得税率の均一化等の税制改革は長期的な目標と位置づけている。当面は、所得税率についてブッシュ減税を維持するとともに、年収20万ドル未満世帯のキャピタルゲイン・配当税を撤廃して減税を拡充することを提案しており、中間層への配慮も示している。ギングリッチ候補が、「一律15%のフラット・タックスと現行税制の選択制」という急進的な提案を掲げているのと比べれば、ロムニー候補の提案は広範な支持を得られやすい内容となっている²。

¹ その後、オバマ大統領は2013年度予算教書で、年収25万ドル以上の富裕層に対するブッシュ減税廃止を明示したほか、法人税率を35%から28%に引き下げ、製造業については控除拡大により実効税率を25%以下に抑える等の包括的な法人税改革案を提示している。

² ロムニー候補は、具体的な所得減税案を当初は提示していなかったが、6段階を維持して

他方、法人税については、現行 35%の税率を 25%に引き下げるとともに、現行の「全世界所得課税 (worldwide system)」を「領土内課税 (territorial system)」に変更し、国外所得を免税 (源泉地国でのみ課税) とすることで、米企業の国際競争力の強化、海外事業利益の国内還流を促し、国内投資・雇用創出につなげることをロムニー候補は提案している。同じ国内雇用創出という目標設定に対しても、オバマ大統領とロムニー候補では多国籍企業に対する課税の方向性が全く異なる。

ロムニー候補の税制改革を中心とした経済政策の主張は、宗教やソーシャル・イシュー、医療保険改革問題などに比べれば、「十分に保守的でない」という批判を受けにくく、かつ無党派層の支持も期待できる程度に穏健である。オバマとロムニーが本選挙を戦うことになれば、今後の米国経済の展開と、富裕層や多国籍企業への増税の是非に対する有権者の判断が、勝敗の重要な鍵を握ることになる。

税率を一律 20%ずつ引き下げることが 2 月下旬に提案した。

共和党保守派は割れているのか？

中山 俊宏

2012 年の米大統領選挙共和党予備選挙の主要な特徴のひとつは、「保守派の分裂」だと評されることが多い。それはミット・ロムニーが筆頭候補として位置づけられていることに起因する部分が多い。

2008 年の大統領選挙におけるロムニーは、イデオロギー的座標軸上で定置しにくかったジョン・マケイン候補¹との対決の中で、保守派と位置づけられることが多かった。しかし、今回の選挙では、当初から筆頭候補として本選挙でオバマと向き合った際に有利に戦えること、即ち「エレクトアビリティ (当選可能性)」を強みとして掲げた結果、前回よりは中道寄りの場所にいると見なされている。中道寄りだと当然、共和党予備選挙プロセスの中では負のラベルとされる「モダレート (穏健派)」や「RINO」²といった批判に対して脆弱になる。しかし、このラベルは、一貫して「インディペンデント (支持政党無し層)」の支持を視野に入れて活動していたジョン・ハンツマンに貼られ、ロムニーは右でもなく、玉虫色の穏健派でもないといういい場所に自分を位置づけていた。ただ、当初から「共和党エスタブリッシュメント候補」的な色彩を放っていたので、ティーパーティー運動によって活気づいていた党内保守派からは常に不信感をもって見られていた。

昨年、月代わりであるかのように「反ロムニー候補」が浮上しては、沈没して

¹ マケイン候補はしばしば「マヴリック (一匹狼)」と称された。

² 「Republican in name only」の頭文字をとって「RINO」。しばしば党内保守派が穏健派を批判する時に用いる負の組織象徴。

いったが、これは主としてロムニーを受け入れられない党内保守派の不満こそが作り出した動きであった。予備選挙をめぐる動きが始動した昨年春以来、ロムニーは自分こそが「インエビタブル候補（不可避の候補）」との印象を繰り返し打ち出してきた。そのため2008年の時よりも自身の信仰（モルモン教³）、そして過去に彼が同性婚や中絶、さらに医療保険制度改革をめぐる立場を反転させてきたことに注目が集まってしまい、これが保守派のロムニーに対する不信感を固めていった。昨年を通して、ロムニーは常に「不可避の候補」でありつつも、「支持率25%の壁」があると評され、「バック（群れ）」から抜け出ることができなかった。

実際の予備選が始まると、保守派のロムニーに対する不信感が一定の力学を作り出していった。一見すると、乱高下が激しく、これまでの「セオリー」が当てはまらない選挙である一方、ロムニーに対する保守派の不信感（仮に「不信感」という言葉が強すぎるとしたら「違和感」）が、ここまでの予備選の定常値であるとすることもできよう。アイオワでは、反ロムニー票がリック・サントラムに向かい、サウスカロライナではGINGGRITCHに流れた。同様の力学が、コロラド、ミネソタ、ミズーリにおけるサントラムのスイープ（三戦三勝）をもたらしたといえよう。さらに党内反乱分子としてのロン・ポール票もリバタリアニズムに傾斜する若者と一部党内保守派の支持を定常的に得ている⁴。ロムニーの事実上の地元であるニューハンプシャー、特定の党派というよりかは資金力と組織力がものをいうフロリダ、モルモン教に対する抵抗感が少ないとされるネバダはロムニーがおさえた。

つまりここまでの構図をシンプルに描くと、左に「名ばかりの共和党員のハンツマン」がいて、さらに右は「スター不在」のまま割れている状況の中、強い支持は不在ながらもロムニーが筆頭候補の地位にどうかしがついているという

³ 今回の大統領選挙における「モルモン・ファクター」については、ビュー・フォーラムによる「Religion&Politics★2012」（<http://p.tl/L7rT>）を参照。

⁴ ポールに対する支持はしばしばアメリカにおける「孤立主義的な衝動」の台頭として語られることが多いが、それは「孤立主義」そのものへの支持であるというよりかは、ポールの原理主義的な一貫性の「爽快さ」に対する支持であるような気がする。ポールは、聴衆が誰であろうと、常に話がぶれることはなく、「常にポジション取りをする政治家」のアンチテーゼとして支持を得ているのではないかと。

構図である。保守派はとにかく陣営の一本化に手こずってきた。GINGGRITCHが躍進すると、「保守エスタブリッシュメント」が一斉にGINGGRITCH攻撃を開始し、GINGGRITCHを潰しにかかったといっても過言ではない。「GINGGRITCHの危なっかしさ」は、保守グラスルーツの支持者の間ではプラスの要素として作用しうるが、「保守エスタブリッシュメント」がそれをすんなりと受け入れることはできないだろう。アイオワの党員集会後に保守票が分散している状況を見て、かつて「アーリントン・グループ」と呼ばれた宗教保守派の指導者たちがテキサスに集結し、サントラムをエンドースすることを決定した。サントラムは、ここまでの予備選挙のプロセスを通じて候補者として一番成長したと評されることもしばしばだ。さらにロムニーとGINGGRITCHがお互いをつぶし合う間隙を縫って一気に台頭した感があるが、果たして「右のスター」になりうるのか、またその勢いがどこまで持続的かは疑問符がつく。

共和党はおそらくイデオロギー的にはここ数十年でもっとも保守的な状態にある。重要案件については（ロン・ポールをのぞき）概ね一致があるといってもよい。「中道寄り」とされるロムニーも個別のアジェンダを見ていくとかなりはっきりと「保守」である。2010年のティーパーティー旋風は、2008年に民主党に有利な地殻変動が起きたという言説を吹き飛ばした。にもかかわらず、保守派が迷走しているという印象をどうしても禁じえない。それは、保守派がかつてよりもはるかに力をつけ、「純粋な保守派」の候補を求めるあまり、どの候補にも満足できなくなってしまったというような状況があるのではないかと。アメリカにおける保守主義は、もともと内にさまざまな異質の要素を抱え、それを統合することで運動として成立してきた。保守的言説空間ではもはや神話的な響きさえ伴う「レーガン時代」も、決して純粋な保守の時代ではなかった。外に対しては強い原則を掲げつつも、内に向かう時は「フュージョニズム（融合主義）」（フランク・マイヤー）という原則で臨むという姿勢がここまで保守主義運動を支えてきた。

これまで保守主義運動の政治参加を支えてきた「教義（クリード）」がある。それは米国における保守主義運動の生みの親ともいわれるウィリアム・F・バックリー・Jrにちなんで「バックリー・ルール」と呼ばれている。それはいたってシンプルな行動指針だ。バックリーはかつてこう述べた、「選挙で当選する可能性のある最も保守的な候補を支持すべき」と。今回の選挙で、これに該当する候補

は、予備選のプロセスが始まって以来、ずっと一貫してロムニーだった。しかし、彼は多くの点で「純粹」ではない。フロリダ、ネバダを経て、バックリー・ルール的な揺り戻しが作用し始めたようにも見えたが、コロラド、ミネソタ、ミズーリではまたその逆の力学が作用した。バックリーの主張は、保守派の「純化」を求める衝動をどこかで抑制しない限り、結局リベラル派の候補に有利な構図をつくり出してしまおうという状況認識に根ざしている。保守派は共和党の中でかつてないほどの地歩を獲得した。しかし、それでも保守派だけでは選挙には勝てない。今後、バックリー・ルールを保守派がどこまで呑み込めるかが一つの鍵になりそうだ。

ティーパーティー運動の興奮とは、いわば「純化を求める衝動」が全面開花した結果である。この興奮を体験した保守派がどこまでロムニーの支持にまわれるか。仮にロムニーが共和党の大統領候補になるとしたなら、副大統領候補選びがひとつ重要な選択となりそうだ。

アイオワ、ニューハンプシャー現地報告

渡辺 将人

2012年共和党アイオワ州党員集会において、同州共和党委員の協力を得て、党員集会の準備と実施の過程にジョンソン郡アイオワシティ／コラルビルで参与観察した。また、各候補の動きをアイオワ州、ニューハンプシャー州において、とりわけポール派の動向を中心に調査した。以下、6つの特徴を抽出したい（特記のないものはCNNの出口調査に依拠）。

第1に、本選での勝利可能性を考慮に入れる投票行動（ロムニー支持層）と共和党の勝利可能性を犠牲にしてもロムニーを認められない「反ロムニー」の二層への分裂の顕在化である。ロムニー陣営は8月のアイオワ州のストローポールにもテントを出さず、アイオワ軽視と揶揄されてきた。サントラムと1位／2位の座を分け合ったものの「オバマに勝てる候補だから」という消去法的なロムニーへの支持理由はアイオワでは未だに根強い。ピューリサーチ調査ではアイオワの有権者の4分の1が「真の保守」を望むと回答しているが、その層の支持はロムニー1%、ポール37%、サントラム36%であり、「反ロムニー」票は保守派を中心に形成された。

第2に、サントラムがアイオワ重視策を早期から掲げて、候補者自ら足で稼ぐ選挙戦を展開していたことである。サントラム勝利の理由をアイオワの宗教保守票と「反ロムニー」だけに求めるのは、少なくともアイオワにおいては適切ではなからう。アイオワ州は全米の指名争いプロセスの中で1番目という特別な地位にあり、これが有権者の判断に様々な影響を与えている。判断材料にする「既に

終了した州の結果」がないことから、直前まで吟味して選ぶ、一見すると優柔不断に見えるアイオワ共和党員の投票行動につながっている。

また、ミニ集会的な場で候補者と至近距離で対話する機会が、アイオワではごく日常的に4年に1度めぐってくる。この贅沢な政治環境に有権者は甘やかされている。元上院議員でも、元州知事でも、アイオワでは地べたを這い回って、メディア取材が入らないような小さな集会にもくるべき、という考えが浸透している。「反ロムニー」票のなかには、アイオワをロムニーが軽視したことに対する制裁的な意見も混在している。他方、アイオワの全ての郡を回るという「全郡キャンペーン」を、夫人と子供を連れて家族で行ったサントラムには「アイオワに対する尊敬」への努力賞的な意味合いがあると、共和党州幹部は語る。2012年に指名が取れなくても、アイオワ州民とのネットワーク作りという点で、サントラムには大きな遺産を残した。

第3に、インデペンデント層の大量の参加である。アイオワでは23%のインデペンデントが参加し、民主党からも2%が参加した。アイオワのインデペンデントの43%をポールが獲得しており、「モデレートもしくはリベラル」と回答した有権者の40%もポールに入れている。筆者のインタビュー取材ではポール支持に反戦層などが混在している様子もうかがえた。他方、ニューハンプシャーでは有効票の45%がインデペンデント層で、ロムニーもインデペンデントの33%を獲得するなど、事実上ニューハンプシャーは共和党とインデペンデントの混合選挙となった。ハンツマンとポールは、共和党の支持よりインデペンデントの支持のほうが多かったほどである。

第4に、宗教右派の支持が直前まで態度保留とされたことである。アイオワ有権者の46%が数日前に投票先を決めたと回答しているが、その票の大半がサントラムに収斂している。12月以前にサントラムに投票すると決めていたと回答したのは9%に過ぎない。これは前々からの支持が堅固だが直前の支持の伸びが鈍いポール票と対照的である。バックマンとペリーが沈んだ後の宗教保守票がサントラムに流れ込んだ格好だが、これにティーパーティー票がかなり混在していることが現地インタビューでも多数確認された。

第5に、ポール派ではティーパーティー運動からの離脱徴候も見られることだ。ポール陣営アイオワ州ジョンソン郡委員長のランディ・シャノンは次のように述

べている。「ティーパーティー運動の黎明期には、私も本当に興奮した。しかし、運動は変質した。後から参加してきた者が『私はティーパーティーです、私こそティーパーティーです』と叫ぶので、今や誰もがティーパーティーみたいだ。ポール下院議員がティーパーティーのオリジナルの創成者のひとりだった。しかし、現在ティーパーティーと呼ばれているものはもはやポールが作り上げたものと異質だ。ティーパーティーは乗っ取られた」。

他方、ポール支持層は、若年層によるネット利用などに特質があり、他州からの熱心な応援者も多く、ある意味ではオバマのキャンペーンに酷似している。候補者ポールの主張の過激さと同時に、支持者（ポール・ピープル）の性格に対する党内の嫌悪感がますますポール派を孤立させている。尚、ポール派支持者は黨員集会会場で投票後に行われる、地区の委員選出会議に残り、その場でデリゲートに立候補することでポール派のデリゲート率を高める作戦を実行した。共和党内でポール派の影響力を高める、草の根の党内影響力拡張策の一環である。黨員集会後の地区会議でどのように振る舞うべきかのトレーニングも、陣営オフィスでボランティア向けに行われていた。

第6に、アイオワ票紛失と勝者変更騒ぎの含意である。サントラムへの好影響は後続州で目立って生じていないが、ニューハンプシャー後のロムニーの勢いに「アイオワで1位ではなかった」という結果が水を差した徴候はサウスカロライナに表れているかもしれない。アイオワ黨員集会の運営上の杜撰さは、アイオワ州がより予備選過程で重要視される民主党でも他人事ではなく、アイオワの全米1番目の地位にチャレンジする口実を各州に与えたのは事実であろう。アイオワ州共和党では、インデペンデントや民主党員が当日だけ共和党登録する制度の是非に始まり、郡レベルで各種制度改革案も提起されており、制度議論を加速化させるだろう。他方、問題の顕在化がポール支持者の問題提起から生じたという情報もあり、黨員集会制度の改変を嫌う党委員や穏健派のポール敵視も増加させている。

アイオワ州共和党は、問題の責任をとって委員長が辞任したことを受け、新委員長を選出した。この新委員長にA. J スパイカーというポール陣営アイオワ支部の副委員長だった人物が当選したことで、「ポールに地方の共和党が乗っ取られる」という危機感から、共和党が揺れている。ロン・ポール派は第3政党運動を

立ち上げるよりも、共和党内で影響を拡大していく路線にシフトしている。ロンの息子であるランド・ポール上院議員の代までを見据えた「2世代キャンペーン」においては、ポール派が第3政党化してオバマ陣営に漁夫の利を与えれば、共和党内でポール親子は「原罪」を背負うことになり、ランドの党内出世を害する。ポール陣営は「現実的な判断」に傾倒しているようだ。

オバマの再選戦略(3)

上昇気流の中のローズガーデン戦略

前嶋 和弘

共和党の指名獲得争いが本格化している一方で、オバマ陣営は秋の本選挙をにらんで着々と動きつつある。アクセルロッドやメシーナら2008年選挙の立役者が選対の中心に戻り、ワシントンではなくシカゴを基盤に4年前の再現を進めている。インターネットを活用した選挙運動ボランティアの動員も既に昨年秋から本格化している。

公式選挙ホームページでのウェブオンリーの選挙スポット(選挙CM)に加え、オバマ陣営は1月18日、再選に向けた最初の公式のテレビ選挙スポットの放映を本選挙での激戦州となるアイオワ、オハイオ、ミシガン、ノースカロライナ、ヴァージニア、ウィスコンシンの6州で始めた。「かつてない実績(Unprecedented)」と題されたこのスポットでは、オバマ政権が推進するクリーンエネルギー政策で270万人の雇用が生まれ、外国からの原油依存率が過去13年間で初めて5割を下回ったとし、政権のこれまでの実績をアピールした内容になっている。

このスポットは、「石油業界の億万長者たちは資金を投じて政権のクリーンエネルギー政策を攻撃している」という説明から始まっている。「腐敗した産業界＝共和党」「環境保護＝オバマ政権」という二項対比の典型的な選挙スポットとなっている。

オバマ陣営が腐心したのは、このスポットを打つタイミングだった。ちょうど、

このスポット開始と同日の1月18日には、カナダとメキシコ湾をつなぐ原油パイプライン「キーストーンXL」の建設計画を認可しないことをオバマ政権は決めている。「キーストーンXL」については、雇用とエネルギー確保のために早期認可を求める共和党側に対し、オバマ政権は環境保護の観点から慎重な姿勢を貫いた形となったが、この決定のタイミングに選挙スポット開始を合わせた。

パイプライン建設非認可とクリーンエネルギー政策のPRは、オバマの再選戦略にとっての基礎票となる、環境保護主義者を含むリベラル派を強く意識しているのはいまでもない。この選挙スポットに代表されるように、実際の政策と連携させながら、選挙活動の効果を最大限に高めようというのがオバマ陣営の狙いである。政策で成果を挙げ、選挙に好影響をもたらそうとする、この「ローズガーデン戦略」は何といっても現職大統領の最大の強みだ。

「ローズガーデン戦略」については、1月24日の一般教書演説もかなり前から周到に準備された選挙戦略のためのイベントとしての色彩が強かった。今年的一般教書演説については、大統領のユーチューブでのプレビュー（予告メッセージ）や、公式ツイッターで流れた一般教書演説のメイキング映像など、ソーシャルメディアを使った情報提供をオバマ陣営は繰り返した。共和党の予備選挙に向いている国民の目を少しでもオバマ側に向かせようとする仕掛けである。

演説に盛り込まれた具体的な政策もかなり共和党候補、特に「仮想敵」であるロムニーつぶしを強く意識したものであった。その代表的なものが、富裕層の金融投資に対する減税措置の是正政策である。ゲストにウォーレン・バフェットの秘書を招待したのも、「(キャピタルゲイン減税の恩恵を受けない)私の秘書の方が私よりも高い税率になっている」というバフェットの発言に乗じた、多額の不労所得があるロムニーへの当てこすりにすらみえる。移民政策の重視も移民規制強化を唱えるロムニーへの対抗策である。

何よりも一般教書演説の最大のテーマだった「公平さ(フェアネス)」とは、民主党の支持基盤になりえる国民に対する「公平な機会」の拡大というのがオバマ陣営の本音である。ビジネス上のノウハウを身につけるためのコミュニティカレッジの支援、教育ローンの利子の軽減は、民主党の支持層に含まれる低所得者層の離反を避けようとする狙いがあるのはいまでもない。前述の富裕層への増税が示すような規制強化など政府の積極的なリーダーシップによる改革は、リベラ

ル層からややリベラル寄りの中間層が支持する政策そのものである。

ローズガーデン戦略の名前は、ホワイトハウスのローズガーデンから名づけられている。ローズガーデン戦略とはもともと1976年選挙で現職のフォード大統領が選挙遊説を積極的に行わず、政策運営に専念したことに由来している。ただ、近年のローズガーデン戦略はホワイトハウスにとどまるだけでは完結しない。オバマ大統領は演説翌日の1月25日から中西部アイオワ州など激戦州5州を3日間かけて回り、一般教書演説に盛り込んだ各種政策のPRを続けた。一般教書演説直後に激戦州を訪問し、各種政策のPRをする手法も大統領選挙ではクリントン政権のころから常套手段になりつつある。税金を使った選挙運動としてローズガーデン戦略の究極系といっても言い過ぎではないかもしれない。

オバマ大統領の再選をめぐる状況は少しずつ好転しつつある。昨年末をきっかけに潮目が変わったようにみえる。再選のための最大の課題だった景気については、失業率は2011年10月の9.0%から、8.6%(11月)、8.5%(12月)、8.3%(2012年1月)とV字とまでは言えないものの着実な回復を示している。

長期低迷状態にある支持率も昨年末には底を打った感がある。ギャラップの調査で就任時には68%だった支持率(不支持率は12%)は就任後、徐々に下がり始め、早くも就任1年後の2010年1月27~29日には不支持と支持が47%で同数になった。その後、不支持の世論はさらに増え続け、就任後2年半を超えた2011年8月25-27日には不支持(55%)と支持(38%)との差は最大の17ポイントになった。しかし、その後、再び、支持率は少しずつ持ち直し、2011年12月末から12年2月現在まで支持と不支持がほぼ同じ40%半ばで並ぶようになった。ギャラップの2012年2月1日から3日の調査によると支持率と不支持率はいずれも46%となっている。調査誤差を考慮しなければならないが、ABCとワシントンポストの調査(2月1~4日)では支持は過半数の50%まで回復している。

過去のデータをみると、再選を目指す大統領の任期4年目は選挙活動の本格化もあって、次第に支持率を上げるパターンが定着している。既に回復基調にあるオバマ大統領の支持率は、今後も緩やかだが伸び続ける可能性がある。逆にいえば、もし現在の支持率の回復基調がこれから春、夏にかけて止まってしまった場合、景気状況が悪化しているか、オバマ陣営の再選戦略そのものが大きなミスをしているはずである。

資金的にもオバマ陣営は、他の共和党候補を圧倒している。2011年の第4四半期の献金額は陣営が掲げていた目標の6,000万ドルは達せず、約3,900万ドルだったが、元々、目標の数字はやや高めであり、ロムニー（同約2,386万ドル）やポール（同約1,328万ドル）、ギングリッチ（同約975万ドル）らを大きくしのいでいる事実は変わらない。同期には共和党の指名獲得争いが本格化したことで、共和党の各候補者の献金額の伸びが顕著となったが、それでもこれまでのオバマ陣営の献金総額である1億2,522万ドルは、現在（2012年2月上旬）指名獲得争いに残っている、ロムニー、ギングリッチ、ポール、サントラムの4人の献金総額合計の9,719万ドルより28%も大きい。話題の「スーパーPAC」では、共和党支援のPACよりも出遅れているものの、本選挙に近づくにつれ、「プライオリティーズUSA」を筆頭とするオバマ支持の「スーパーPAC」の今後の伸びも期待できる（献金やスーパーPACについて、詳しくは西川論文P40, 67を参照）。

それでも、これでオバマの再選が盤石であるというわけでは決してない。景気の状態も欧州などの状況によっては一変する。共和党候補が確定していく中で、オバマとの資金力の差も少しずつ縮まっていくかもしれない。世論をみても、支持者の方をみても、2008年選挙のような熱狂的なオバマ支援の状況とは程遠く、就任直後の高支持率が戻るというのは夢物語に過ぎない。政治的分極化の中、オバマ大統領に対する支持そのものが、リベラル派と保守派の“踏み絵”のような状況になっている。保守派であるというイデオロギーが先か、オバマ政権の政策が保守派からの反発を招いているのか、という鶏と卵の問題はあるが、いずれにしろ「史上もっとも世論の分裂をもたらした大統領」という不名誉な形容詞は本選挙に向けて共和党陣営から浴びせられるであろう。国民の融合を掲げ、当選したオバマにとっては皮肉そのものである。

上昇気流の中で、ローズガーデン戦略を強化し、リベラル派の基礎票を固め、無党派の一部を取り込む——。リベラル派と保守派が乖離しつつある中、オバマ陣営の再選戦略の基本パターンは既に定式化している。

共和党予備選挙における政治資金とスーパーPACに関して¹

西川 賢

はじめに

2012年2月11日現在、共和党の予備選挙は混戦模様となっている。共和党候補同士のデッドヒートが加速するにつれて、いわゆる「カネ」をめぐる問題の争点化（ゴシップ化というべきであろうか）も避けられない状況となっている。

ロムニーがギングリッチに対してフレディ・マックからロビー活動の見返りに報酬を受け取っていたと批難したこと、或いは逆にペイン・キャピタルを率いていた時代に巨万の富を築いたと論難されたロムニーが二年分の確定申告書の公開に踏み切ったこと、ロムニーが租税回避地として知られるバミューダやケイマン諸島、或いはスイス銀行に口座を有していたことなど——実際に、候補者と「カネ」をめぐる争点の噴出や、それをめぐって行われる報道も過熱化の一途を辿っているといつてよいであろう。

以上のようなカネをめぐる《ゴシップ》はひとまずさておくとして、本コラムでは、政治献金の状況、注目を浴びているスーパーPACの動向に分けて2012年選挙における政治資金をめぐる状況を検討する。

¹ 池原麻里子先生に有益な助言をいただいた。ここに感謝の意を表する次第である。

候補者に対する政治献金の状況

表 1 主要大統領候補者の政治献金の内訳²

候補者	献金総額	第三四半期献金額 (2011年7～9月)	第四四半期金額 (2011年10～12月)	小口献金割合
Barack Obama	\$125,225,410	\$40,827,453	\$39,018,513	47%
Mitt Romney	\$56,465,509	\$13,928,166	\$23,860,719	9%
Newt Gingrich	\$12,648,565	\$803,087	\$9,750,612	49%
Ron Paul	\$25,901,305	\$8,109,256	\$13,282,769	52%
Rick Santorum	\$2,178,703	\$701,699	\$916,928	32%

オバマ陣営に対する政治献金は引き続き堅調であるといつてよいと思われる。第四四半期の献金総額などの詳細が明らかになる前、オバマ陣営自身は2011年度の第四四半期で4,200万ドルの上積みがあったと公表しており、献金総額が1億ドルを突破したことは確実視されていた³。また、第四四半期にオバマに献金した58万人余のうち、陣営が公表したところによれば、献金額が250ドル以下の小口献金者が全体の98%を占めているということであり⁴、グラスルーツ・レベルでのオバマ支持の強さは引き続き堅調と見られている。

実際に公表された政治献金を見てみると（表1参照）、やはり堅調に資金を集めるオバマに対して、共和党候補の多くがオバマの後塵を拝するという構図に依然変わりはない。オバマの献金総額は予想通り1億2,000万ドル以上に達しており、二位につけているロムニーの倍以上の額を既に集めている。しかし、陣営の事前

の公表とは異なり、オバマが第四四半期に集めた額は3,900万ドル余であり、候補の中では唯一第三四半期に集めた額を第四四半期に集めた額が下回る結果となった。この献金の落ち込みはオバマ陣営にとって新たな懸念材料といえるのではないだろうか。以前別のコラムで、「2012年にオバマ陣営は10億ドル以上の政治資金を集める可能性もあながち誇大妄想とは言い切れない」と指摘したが、オバマの選挙マネージャーであるジム・メシーナは10億ドルを集める可能性に対してはいまや否定的なリアクションを示している状況である⁵。

共和党は特にロムニー、ギングリッチ、ポールの三候補が第三四半期から比較的大きく献金額を伸ばしているが、やはりロムニー以外の候補は資金面で安定しているとは言い難い状況が続いている。

スーパーPACの動向

2010年に下された最高裁判決、“Citizens United vs. the Federal Election Commission”は候補者の関与しない第三団体による集金と独立支出による活動を事実上無制限で認める根拠となり、2012年の選挙においては「スーパーPAC」による集金・支出が青天井となる可能性が早くから指摘されていた⁶。2011年の上半期にロムニー支持のスーパーPACに早くも1,200万ドルもの資金が蓄積されており、2012年選挙におけるスーパーPACの活動に早くから大きな注目が集まっていた⁷。

実際、2012年の共和党予備選挙の序盤戦におけるスーパーPACの活動が目を見く。例えば、アイオワの党員集会においてロムニーよりのスーパーPACである

² 表の数値は<<http://www.opensecrets.org/pres12/index.php>>、ならびに以下の記事を参照した。<http://www.washingtonpost.com/politics/obama-unlikely-to-break-billion-dollar-fundraising-mark/2012/01/12/gIQANYaRuP_story.html>

³ Chris Cillizza, “Obama unlikely to break billion-dollar fundraising mark,” *The Washington Post*, January 13, 2012. <<http://www.washingtonpost.com/politics/obama-unlikely-to-break-billion-dollar-fundraising-mark/2012/01/12/>>

⁴ Glenn Thrush, “Obama’s fundraising haul a potential albatross,” *Politico*, January 12, 2012. <<http://www.politico.com/news/stories/0112/71363.html>>

⁵ Amie Parnes, “Some expected more from team Obama’s fundraising haul,” *The Hill*, January 12, 2012. <<http://thehill.com/homenews/campaign/203961-some-expected-more-from-obamas-fundraising>>

⁶ Michael E. Toner and Karen E. Trainer, “The Impact of the Federal Election Laws on the 2010 Midterm Election,” in Larry J. Sabato (ed.) *Pendulum Swing* (Longman, 2011), pp131-149.

⁷ Glenn Thrush and Kenneth P. Vogel, “Obama’s not-so-super PAC,” *Politico*, January 18, 2012. <<http://www.politico.com/news/stories/0112/71575.html>>

表2 主要大統領候補者のスーパーPACと支出額（2012年1月31日現在）⁸

名称	支持	独立支出総額	民主党 支援支出	民主党 反対支出	共和党 支援支出	共和党 反対支出
Priorities USA Action	Obama	\$321,229	\$0	\$0	\$0	\$321,229
1911 United	Obama	\$5,480	\$5,480	\$0	\$0	\$0
Restore Our Future	Romney	\$17,485,658	\$0	\$0	\$760,679	\$16,724,979
Citizens for a Working America PAC	Romney	\$455,000	\$0	\$0	\$455,000	\$0
Strong America Now	Gingrich	\$189,459	\$0	\$0	\$189,459	\$0
Winning Our Future	Gingrich	\$8,829,797	\$0	\$0	\$5,300,606	\$3,529,191
Red, White, and Blue	Santorum	\$1,954,534	\$0	\$0	\$1,876,148	\$78,386
Leaders for Families	Santorum	\$231,376	\$0	\$0	\$231,376	\$0
Endorse Liberty	Paul	\$3,339,583	\$0	\$0	\$3,273,019	\$66,564
Santa Rita Super PAC	Paul	\$317,542	\$0	\$0	\$317,542	\$0
Revolution PAC	Paul	\$125,946	\$0	\$0	\$125,946	\$0

「我々の未来を取り戻す」(Restore Our Future; ROF)は潤沢な資金を活かしてギングリッチよりのスーパーPACである「我々の未来を勝ち取る」(Winning Our Future; WOF)の10倍もの額をテレビ広告に支出し、対立候補であるギングリッチをやり込めた。これに対して、サウス・カロライナの予備選挙においてWOFも反撃を試み、ROFと同額の300万ドルを支出して激しい広告合戦が展開されたことは記憶に新しい⁹。予備選挙期間中にフロリダで流された全テレビCMの68%がロムニーによるギングリッチ攻撃のネガティブ・アドだったといわれているが、これにROFが費やした費用は総額1,000万ドル以上に昇ると考えられる¹⁰。

以上のエピソードからも窺われるように、わけても顕著なのはロムニー支持のスーパーPACの活動であろう。表2からも窺われるように、2012年1月末日までにロムニー支持の二つのスーパーPACは総額で既に1,800万ドル近くの独立支出を行なっている。表3に示されているのは2010年の中間選挙における上位五位までのスーパーPACとその独立支出額であるが、2012年1月末日まででROFが支

⁸ 以下のサイトを元に作成した。<<http://www.opensecrets.org/pacs/superpacs.php?cycle=2012>>

⁹ Chris Frates, "Super PACs Influence Ebbs in South Carolina," National Journal, January 21, 2012. <<http://decoded.nationaljournal.com/2012/01/super-pac-influence-ebbs-in-so.php>>

¹⁰ <<http://projects.wsj.com/super-pacs/#/2012/committees/C00490045>>

表3 2010年選挙におけるスーパーPACの独立支出額（上位五位）

名称	独立支出額
American Crossroads	\$21,553,277
America's Families First Action Fund	\$5,878,743
Club for Growth Action	\$4,996,980
NEW Advocacy Fund	\$4,200,000
Women Vote!	\$3,628,645

出した額は2010年選挙で「アメリカン・クロスローズ」(American Crossroads)が支出した独立支出の総額に既に肉薄しつつある。政治献金の面ではオバマに水をあけられている感のあるロムニーであるが、潤沢な資金を擁するスーパーPACの存在は他の候補にはないロムニー独自の強みといつてよいであろう。

オバマ陣営もこのような状況をただ拱手傍観しているわけではない。そもそもオバマ大統領は“Citizens United vs. the Federal Election Commission”判決に批判的であったことも手伝って、スーパーPAC自体に対して批判的であった。しかし、共和党予備選挙におけるスーパーPACの目覚ましい活動を目の当たりにして、オバマ陣営も2月6日に「プライオリティーズ・USA・アクション」(Priorities USA Action)などのスーパーPACの活動を容認する方針を公表し、戦術転換を図った模様である¹¹。先述したように、オバマが第四四半期に集めた政治献金が思ったように伸びていないことも、この戦術転換に影響を及ぼしているかもしれない。

オバマ陣営までもがスーパーPACの活動を容認する姿勢へ一歩踏み出したことにより、本選挙に向けて今後スーパーPACによる広告合戦は白熱化の一途を辿るのではなかろうか。ただし、有権者はこのようなスーパーPACによる過熱する集金・支出合戦に対して厳しい眼差しを向けていることも見逃してはならないであろう。ピュー・リサーチ・センターの報告によれば、有権者の65%がスーパーPACは選挙に悪影響を及ぼすと考えており、党派（共和党支持、民主党支持）／無党

¹¹ George E. Condon, Jr., "Obama Campaign: Super PAC Embrace a Change in Tactics, Not Principle," National Journal, February 7, 2012. <<http://www.nationaljournal.com/2012-presidential-campaign/obama-campaign-super-pac-embrace-a-change-in-tactics-not-principle-20120207#.TzYjiYQjCY8.email>>

派を問わずスーパーPAC が展開する広告合戦を否定的に見る声は多い¹²。候補者の陣営からも、スーパーPAC の活動と候補者陣営による活動は個別に独立して行われるため活動に重複が生じ、それが有権者に与える悪影響を懸念する声もあがっている¹³。このように、スーパーPAC は候補者にとって必ずしも追い風になるとばかりは限らない。

まとめ

これまでと同様、政治資金の面でオバマの優位は揺らいでいない。だが、第四半期に献金の伸びが予想よりも鈍るなど、当初指摘されていたようなオバマ陣営の資金面での優位も今後は圧倒的とまではいかないのかもしれない。また、共和党予備選挙においてはスーパーPAC の活動が非常に目を引く。スーパーPAC に関しては候補者の中でも特にロムニーが大きな優位を保っており、これに対抗するかのようにオバマ陣営もこれまで批判してきたはずのスーパーPAC に対して容認的な姿勢へと転換している。ただし、有権者にあまり好評を博しているとはいえないスーパーPAC に大きく依存することは、今後いずれの候補者にとっても諸刃の剣にも成り得る戦術といえるのではないだろうか。

¹² “Super PACs Having Negative Impact, Say Voters Aware of ‘Citizens United’ Ruling,” *Pew Research Center for the People and the Press*, January 17, 2012. <<http://www.people-press.org/2012/01/17/super-pacs-having-negative-impact-say-voters-aware-of-citizen-s-united-ruling/1/>>

¹³ Kenneth P. Vogel and Dave Levinthal, “Super PAC takeover? Not so fast, campaigns say,” *Politico*, January 29, 2012. <http://www.politico.com/news/stories/0112/72112_Page2.html>

共和党予備選挙・党員集会序盤戦の 説明変数は宗教

細野 豊樹

1月3日のアイオワ州党員集会から約1ヵ月間の、共和党大統領候補予備選挙・党員集会序盤戦においては、党内穏健派を支持基盤とするミット・ロムニーが総じて優勢である。宗教保守が強い南部のサウス・キャロライナでは、ロムニーは南部出身で党内右派のニュート・ギングリッチに2桁の差の得票率で負けたものの、1月末までの他の予備選挙・党員集会において大勝または善戦した。特に大票田フロリダでの大勝利が、ロムニー優位の雰囲気大きく貢献している。2月7日のミズーリ、ミネソタおよびコロラドでの低投票率の予備選挙・党員集会においては、リック・サントラムに負けたものの、ロムニーの圧倒的な資金力・組織力に鑑みれば、大勢には影響ないと評されている¹。

以上のような序盤戦の展開を、最もうまく説明する変数が何かを、以下では論じたい。個別の予備選挙・党員集会については、他の論文を参照してほしい（アイオワは渡辺論文 P59、サウスカロライナとフロリダは袴田論文 P79）。

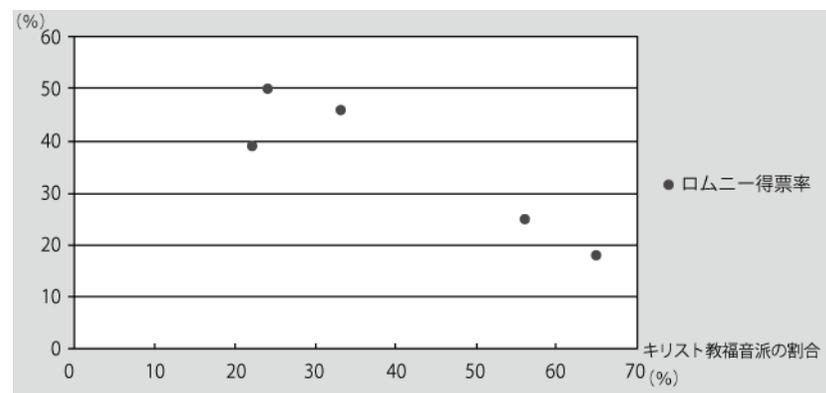
『ワシントン・ポスト』は、序盤戦の展開は概ねロムニー陣営の想定どおりだったと評しているが、同陣営による予測のベースとなったのは、予備選挙・党員

¹ Beth Reinhard. “Romney Hits Speed Bump Named Santorum”. *National Journal*. 02/07/2012. <<http://decoded.nationaljournal.com/2012/02/romney-hits-speed-bump-named-s.php>>

集会参加者の宗教だった²。当初から最も苦戦が予想されたのは、アイオワおよびサウス・キャロライナだったが、両州とも共和党の党員集会参加者の宗教保守の割合が高い州であった。アイオワの党員集会における入口調査では、56%がキリスト教福音派（Born-again or evangelical Christian）である。サウス・キャロライナの党員集会の出口調査におけるキリスト教福音派の割合はさらに高く、65%に達している³。

序盤戦におけるロムニーの得票率を最もうまく説明できるのが、出口調査・入口調査にみるキリスト教福音派の割合である。アイオワ、ニュー・ハンプシャー、サウス・キャロライナ、フロリダおよびネヴァダの予備選挙・党員集会におけるロムニーの得票率と、それぞれの選挙におけるキリスト教福音派の割合をプロットすると、きれいに相関する（図1）。これに対して、教福音派の割合の代わりにティーパーティー運動の支持率とロムニーの得票率の関係を図にしても、相関はみられない。

図1 序盤戦投票におけるキリスト教福音派の割合とロムニー得票率の相関



² Dan Balz, "For Romney campaign, race unfolding almost precisely as predicted". The Washington Post. 02/02/2012<http://www.washingtonpost.com/national/columns/mitt-romneys-disciplined-campaign-strategy-has-paid-off/2012/02/01/gIQR6e0hQ_story.html?pid=z1>

³ 出口調査のデータは、CBS 放送公式ウェブ。

ロムニーがキリスト教福音派の共和党支持者の間で苦戦するのは、ロムニーがモルモン教徒だからである。イデオロギー的には同じ宗教保守でありながら、福音派その他のキリスト教保守派のモルモン教に対する不信感は依然根強い。

2008 年大統領選挙に向けて、信仰について著書で1章を割いたオバマとは対照的に、2012 年選挙においてロムニーは自らの信仰につき沈黙している。同様に共和党予備選挙におけるロムニーのライバルたちも、ロムニーの信仰を話題・争点にしていない。だが、新聞等では取り上げられている⁴。

宗教だけが、ロムニーの得票を説明する有力変数では決してない。ライバル達のネガティブ広告の形で表に出ている、リベラルなマサチューセッツ州の知事だったという政治家としての経歴への不信感、あるいは巨万の富を得たベンチャー企業に対するポピュリスト的反感などは、間違いなく存在する。また、共和党がイデオロギー的に過去数十年間で最も保守化・右傾化した状況にあるという、構造的な要因も極めて重要である（中山論文 P55 参照）。宗教問題は、これら表に出ている変数と絡み合うところの、水面下にもぐった説明変数なのだと解釈できよう。

こうしたロムニーの宗派問題は、数量化できるレベルで尻尾を捕まえることは困難だが、その存在を無視した説明も説得力に欠ける。そういう意味で、2008 年大統領選挙における人種問題の影と似ている面がある。

予備選挙・党員集会参加者の宗派の構成が、ロムニーに有利に働く州もある。2月4日のネヴァダ州の予備選挙において、ロムニーは得票率 50%で、2位のギングリッチに 29 ポイントの差を付けて圧勝した。その背景には、出口調査回答者のキリスト教福音派等の割合が、予備選等序盤戦 4 州の中では 2 番目に低いこと（24%）、そしてモルモン教徒の割合が 25%に達することが挙げられる。

今後の予備選挙・党員集会においても、キリスト教福音派が強い州ではロムニーの苦戦が予想される。それでも、全米規模で長期間の選挙戦を戦える組織力と資金力を有するのはロムニーだけという、基本的な構図は揺るがない。共和党内には、現状に不満でアメリカを右方向にチェンジしたい情熱的な右派勢力と、現

⁴ Laurie Goodstein. "The Theological Differences Behind Evangelical Unease with Romney". The New York Times. 01/14/2012.<<http://www.nytimes.com/2012/01/15/us/politics/evangelical-christians-unease-with-romney-is-theological.html>>

状に概ね満足でラジカルな変化を嫌う穏健保守勢力がある。ロムニーは、後者の票を独占できる。そしてロムニーは、キリスト教福音派やティーパーティー支持者からも一定の票は取れる。それは、アイオワの党員集会でみられたように、「オバマに勝てる候補」だから仕方なく一票を入れるという、消去法的な投票行動がみられるからである（渡辺論文 P59 参照）。

党内穏健派を支持基盤とするロムニーであるが、今後は党内右派へのアピールを強化して、「勝てる候補」への一本化を狙っていくであろう。先日の講演会においてロムニーは、「激しく保守的」(severely conservative) な候補だと自らを規定した。党内融和を狙った勇ましいレトリックである。

唯一の「勝てる候補」という構図には不安材料も無くはない。仕方なく投票する消極的支持が多いため、投票率が上がらないという問題である。ロムニーが三連敗したミズーリ、ミネソタおよびコロラドの党員集会では、2008年と比べて得票数が減ったと指摘されている⁵。2008年と異なって、今回ロムニーは大統領候補の本命であるにも関わらずである。

投票率低迷の問題は、ロムニーが大勝したフロリダの予備選挙でも顕著である。ロムニーは、穏健派の有権者が多い同州の中部と南部で得票し勝利したものの、これらの地域では投票総数が2008年と比べて減った郡が多い。低投票率は、ネガティブ広告主体の選挙戦術の代償だった可能性もある。共和党支持層は、投票意欲が民主党支持層および支持政党無し層と比べて高い。この共和党のせつかくの利点を、ロムニーが共和党の大統領候補になった場合に生かすににくいという潜在的脆弱性を、フロリダが示唆している。

根強い宗教保守の不満が簡単には消えないことを見越して、ギングリッチもサントラムも、今のところ予備選挙から脱落する気配は無い。党内右派は、南部ではギングリッチを、北部ではサントラムを支持するというのが、序盤戦にみられるパターンである。今後もしもどちらかの候補に宗教右派の票が一本化されると、ロムニーには脅威になるだろう。

しかし、簡単にそうはならないかもしれない。なぜなら、ギングリッチは、オ

⁵ Ronald Brownstein. "Low Turnout Highlights Romney Squeeze". National Journal. 02/08/2012. <<http://decoded.nationaljournal.com/2012/02/low-turnout-highlights-romney.php>>

バマに勝てないという点で各種世論調査が一致する候補だからである。ギングリッチには絶対に投票しないという、世論調査でのネガティブ（反感）が高すぎる。ではサントラムかと言うと、南部では一貫して苦戦している。全米の知名度に欠ける北部出身者という地理的な要因に加えて、カトリック教徒である点も不利になっている可能性がある。1960年の大統領選挙において、当時民主党の金城湯池だった南部でケネディーは苦戦したが、50年後の今日においても、南部の宗教をめぐる保守性は案外変わっていないのかもしれない。

最後に直近の展望であるが、3月6日のスーパーチューズデーまで保守的な南部州の予備選挙・党員集会が予定されていない。予備選挙・党員集会の前倒し見直しの文脈で、1月および2月に党員集会・予備選挙が行われるのは、早期の予備選挙・党員集会について長年の実績が既得権化したアイオワ等の一部の州と、フロリダのように党の全国委員会の意向に逆らって強引に前倒しを行った州に限られている。こうした背景があって、2月は初旬と月末の間が空白の中だるみの日程になっている。

2月末の予備選挙・党員集会が行われるのは、ロムニーの父親が知事だったミシガン州およびモルモン教徒が比較的多いアリゾナ州である。総じてロムニーに有利な予備選挙等の日程となっていると言えよう。ただし先日のコロラドのように、ロムニー優勢と期待される州において苦戦する番狂わせの可能性も、消極的支持が多いが故に否定はできない。

3月は、スーパーチューズデーを含めて党内右派が強い州の予備選挙・党員集会が多いため、ギングリッチとサントラムがある程度巻き返す余地も残されていると言える。スーパーチューズデーの注目点は大票田のオハイオだろう。スーパーチューズデーの予備選挙・党員集会では、構造的に党内右派が強い、人口が少ない田園型の州と南部の州が数の上で多く、ロムニーはオハイオで負けられない。以後3月については、人口が多く都市型で右派に偏らない州はイリノイくらいであり、総じてロムニーのライバルたちが戦いやすい州が多い。

これに対して、4月以降は、都市型の北部の州が代議員数では多くなり、しかも勝者総取り方式の予備選挙が解禁となるので、総じて相対1位のロムニーに有利な日程となっている。

たとえ最終的にロムニーが勝っても、ギングリッチまたはサントラムが最後ま

で善戦した場合は、副大統領候補は保守的な人物を選ぶことをロムニーは余儀なくされよう。現段階で「勝てる候補」に収れんしないのは、副大統領候補選びを通じた党内右派勢力の発言力確保を狙った駆け引きという含みもある。

主流派 VS 草の根保守、顕在化した党内対立

サウスカロライナ、フロリダ予備選の考察

袴田 奈緒子

今年の共和党予備選レースは最初の3州でそれぞれ勝者が異なる異例の幕開けとなった。昨年夏からめまぐるしくフロントランナーが変わる「本命不在」の混戦状態が続いてきた流れをそのまま引き継いだ格好だ。

だが、舞台をサウスカロライナに移すまでは、波乱を予感させない展開だった。当初、ロムニー氏は8票差ながらアイオワを制したとされ、「準地元」のニューハンプシャー州でも手堅く勝利。3連勝すれば、あっけなく指名レースが決着するとの雰囲気は漂っていた。状況が一変したのはサウスカロライナ予備選の直前の1週間。再集計の結果、サントラム氏がアイオワ州の勝者に。保守派のペリー・テキサス州知事が撤退し、ギングリッチ氏支持を表明、保守派の一本化が進んだ。

「庶民の苦しみに乗じて利益を生み出す『ハゲタカ』がいるーミット・ロムニーもその一人だ」そのころ、ギングリッチ陣営が流した中傷CMは、投資会社時代のロムニー氏に焦点をあて、投資先にリストラを求める冷徹な経営者という印象を浸透させた。討論会でも、投資ファンド経営を通じて築いた巨額資産がやり玉に上がり、確定申告書を公表していないことなどが批判されたロムニー氏。大富豪ぶりが反発を招き、不景気にあえぐ州の有権者の支持を急速に失った。

一方のギングリッチ氏。前妻がテレビに出演し「不倫を容認するよう求められた」と暴露。共和党員の約3分の2がキリスト教右派という保守的な土地柄でど

のような影響が出るか、注目を集めた。直後の討論会でこの件を質問されたギングリッチ氏は、「大統領選の討論会をこんな（低俗な）話題で始めるなんて軽蔑する」と司会者を一蹴。エリートの象徴とみなされることが多いメディアにくっついてかかるその姿は「反エリート」志向が強いサウスカロライナ州民の心をつかみ、拍手喝采を浴びる。結局、同州予備選は12ポイント差でギングリッチ氏が圧勝。年収20万ドル以上の高所得者と大学院修了以上の高学歴層以外のほぼすべての属性を制し、キリスト教右派の44%、ティーパーティー支持者の45%と保守票をがっちり固めた勝利だった。

「みなさんの力（ピープルズパワー）があれば、資金力で負けていても勝てることを証明した」ギングリッチ氏は勝利集会で「ピープル」対「エリート」という対比を鮮明にしたうえで、今回の予備選を「真の保守で庶民の苦しみも分かる自分」と「マサチューセッツ出身のエリートで穏健派のロムニー」のどちらを選ぶかの戦いだと位置づけ、保守層、反エリート層の結集を呼びかけた。

「ABR (Anybody but Romney) ロムニー以外なら誰でも」一。ギングリッチ氏の集会ではこんなプラカードが目立ち、保守派の「ロムニーアレルギー」の強さを印象づけた。ティーパーティーの後押しで当選した同州のヘイリー知事らの支持を受けながら「保守派に好かれない」というかねてからの弱点を克服できなかったロムニー氏。富裕層への風当たりが強まるなか、資産家としての自らをいかに有権者に説明するかという新たな課題を突き付けられた予備選になった。

この予備選直後、ある現象が起きた。共和党内の主流派「エスタブリッシュメント」とされる元上・下院議員や現役議員、保守派の論客らが一斉にギングリッチ氏の批判を始めたのだ。1996年の大統領選候補、ボブ・ドール元上院議員は「ギングリッチ氏が候補になれば、今年の選挙で共和党全体に壊滅的な影響をもたらす」と警鐘を鳴らした。それまで意中の候補を絞り切れていなかった主流派だが、独断専行型で過激な言動が目立つギングリッチ氏が選ばれることへの危機感の高まりが、ロムニー支持を訴える動きとして一気に噴出した。共和党内では、1964年の大統領選挙で保守強硬派のゴールドウォーター上院議員を選び、本選挙でリンドン・ジョンソン大統領に歴史的な大敗を喫した苦い記憶があり、民主党以上に「主流派が推す無難な候補」を選ぶ傾向が強い。一方、草の根保守派に人気のベイリン・元アラスカ州知事はギングリッチ氏を擁護。同氏への攻撃に対する不快

感をむき出しにし、主流派 VS 草の根保守派の対立が深刻化する兆しが垣間見えた。

「フロリダの人々が住宅を失って困っているとき、ギングリッチはお金をもうけた」主流派からの追い風を受けたロムニー氏、次の予備選の舞台となるフロリダ州では撤退した中傷CM戦略をとった。ギングリッチ氏が金融危機の元凶と批判される住宅ローン公社から多額の顧問料を受け取っていたことや下院議長職から追放されるように去ったことなどをあげつらうCMを大量に流し、「信頼できない指導者」というイメージを植え付けた。スーパーPACも含め、同陣営がCMに使った資金は総額約1,500万ドルで、ギングリッチ陣営の5倍とされる。ロムニー氏は「サウスカロライナでは誹謗中傷を受けても反撃せずにいたが、それは間違いだった」と自戒。討論会でもかつてないほどの攻撃性を前面に出し、移民政策でロムニー氏を批判するギングリッチ氏に謝罪を求めるなど激しくかみついた。

サウスカロライナでは致命傷となったロムニー氏の「富」の問題も、北東部からの豊かな移住者が多いフロリダでは大きな問題にならず、それよりも、広大な州で大量のテレビ広告を流せる資金力が効果を発揮。14ポイントの大差をつけてギングリッチ氏に勝利した。CNNの出口調査では7割の有権者が「CMが決め手となった」と回答。同州の勝利のカギを握る高齢者や女性、ヒスパニックなど幅広い層の支持をくまなく集めた。ただ「非常に保守的」の間ではギングリッチ氏に投票した人が43%、ロムニー氏は29%。回答者全体の約4割が「ロムニー氏が十分に保守的でない」と答えており、保守的な南部で再び予備選が実施されるスーパーチューズデー（3月6日）までに保守派の信頼をいかにして勝ち取るかという宿題が残った。

資金力と組織力のなさがたたり、再び劣勢に立たされたギングリッチ氏だが、主流派による攻撃を受けたこと自体が「反主流派の証」とばかりに、「真の保守」を今まで以上に自任し始めた。最近のサントラム氏の健闘で今後の展開がますます予想しにくくなったが、共和党主流派への嫌悪感も隠さない草の根保守派がギングリッチ氏のもとに集まり、一定の勢力になる可能性もある。最終的にロムニー氏が候補になった場合でも、長期間の泥沼の戦いを通じて草の根保守派が離反するようなことがあれば、今後には禍根を残すことにもなりかねない。サウスカロライナでの逆転劇は、内部分裂に悩む共和党の今日の姿を露呈したと言えるだろう。

各キャンペーンのメディア戦略

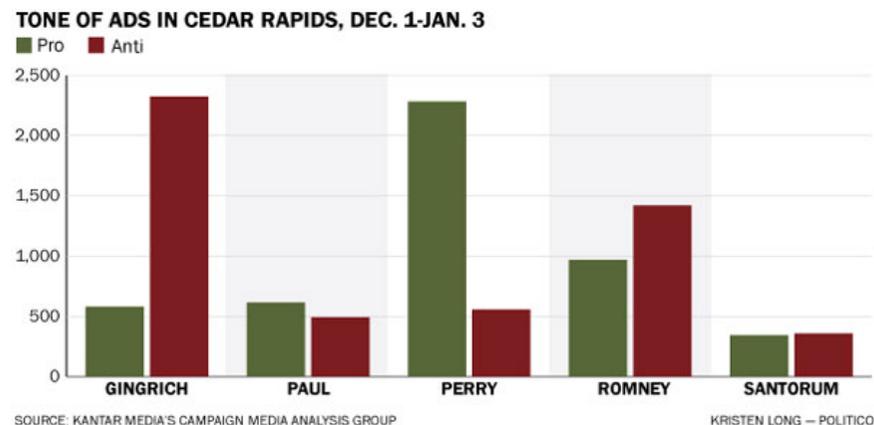
池原 麻里子

2012年共和党予備選挙のメディア戦略の特徴

これまでの予備選の過程におけるメディア戦略の特徴は、候補自身の選挙本部と、「スーパーPAC」という集金と支出が青天井の第三者団体が展開している内容のすみわけである。具体的には、候補自身は自身をアピールするポジティブなメッセージに専念することで好感度を維持する一方、スーパーPACはその支持候補の敵を攻撃するネガティブ・キャンペーンを展開してきた。特に費用がかかるテレビ広告をスーパーPACが担当していることも、候補にとって軍事資金のやりくり上、大変に望ましい結果をもたらしている。

スーパーPACは支持候補と直接に連携することを禁じられているが、サポートが絶妙に行われているのが現実である。スーパーPACのスタッフが候補の選挙活動に関わった経験があるためだ。例えば、ロムニー支持のスーパーPAC、Restore Our Futureはロムニーの元選挙アドバイザーたちが運営している。また、GINGRICH支持のスーパーPAC、Winning Our FutureはGINGRICHの元スタッフ2名によって運営されている。

図1 シーダー・ラピッズにおける各候補に対する広告の傾向



アイオワにおいて、Restore Our FutureによるGINGRICH攻撃広告が、GINGRICHにダメージを与えたことは、党員集会結果から明らかである。この広告を制作したのはラリー・マッカーシーというベテランのメディア・コンサルタントだが、彼は1988年の大統領選挙で有名な「ウィリー・ホートン」広告を制作し、マイケル・デュカキス民主党大統領候補に大打撃を与えた人物である。GINGRICH攻撃には、下院時代に共和党保守が敵視するナンシー・ペロシ民主党議員と協調したことや、連邦住宅抵当会社から多額のコンサルタント料を得たといった問題が利用された。

12月27日付け地元紙デ・モイン・レジスターによると、候補とスーパーPACのアイオワにおける12月のテレビ広告費は1,000万ドルだった。そのうちロムニーの広告費は111万ドルに過ぎなかったが、Restore Our Futureは285万ドルをネガティブ広告に充てた。アイオワで12月に費やされた全選挙広告費用の半分以上が、両者によるものである。これに対し、資金不足のGINGRICHは47万6,000ドルしか出費しておらず、3種類の広告しか打っていない。

アイオワで人口二番目の都市シーダー・ラピッズで12月1日から1月3日に流された広告の分析を見れば、GINGRICHに対するネガティブ広告が際立って多

いことが顕著である¹。この大半が Restore Our Future によるものであると考えられる。

ギングリッチがアイオワで惨敗した後、彼を支持する Winning Our Future はサウスカロライナとフロリダで、ロムニーのベンチャー・キャピタル企業ペイン・キャピタル時代の企業買収と、それに伴う人員整理を攻撃する広告を打ち、反撃に出た。これはカジノ経営者夫妻からの 1,000 万ドルの寄付によって可能になった。短いテレビ広告のほか、28 分のビデオがウェブで公開されている。

因みに両候補関連のネガティブ広告の費用と、広告におけるその割合は次の通りである（1月31日時点）²。この数字からもスーパーPACのネガティブ広告上の重要性が明白である。

表1 ネガティブ広告費とその割合

組織	ネガティブ広告費	組織の広告費に占める割合
Restore Our Future (ロムニー支持)	\$10,455,830	100
ミット・ロムニー	\$4,557,510	50
Winning Our Future (ギングリッチ支持)	\$2,069,280	70
ニュート・ギングリッチ	\$946,860	68

ロムニーとギングリッチのこれまでのメディア経費の内訳は表2の通りである（1月20日FEC発表）^{3,4}。

より最新の情報によると、Restore Our Future は12月8日から1月31日の間、1,750万ドルをキャンペーンに費やしたが、うち1,500万ドルがメディア戦略費用とのことである。それ以外にも、電子メール広告に10万2,582ドルが使われた。特にアイオワとフロリダにおけるテレビ広告は、ギングリッチ攻撃に有効だった。

ロムニー自身は出馬して以来、スーパーPACのおかげで、メディア費用にわず

¹ <<http://kantarmediana.com/cmagg/press/strategy-behind-political-ads?destination=node%2F4%2Fpress>>

² <<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/track-presidential-campaign-ads-2012/>>

³ <<http://www.opensecrets.org/pres12/expend.php?cycle=2012&id=N00000286>>

⁴ <<http://www.opensecrets.org/pres12/expend.php?cycle=2012&id=N00008333>>

表2 ロムニーとギングリッチのメディア経費

	ロムニー	ギングリッチ
インターネット	\$428,057	\$649,110
テレビ・ラジオ	\$6,064	\$0
その他	\$18,204	\$300
メディア・コンサルタント	\$79,301	\$89,942

か約1,800万ドルしか使っておらず、長期戦になる場合、また本選に向けて活動資金が枯渇しないように準備することが可能になっている。

デジタル・メディア・コンテンツの台頭

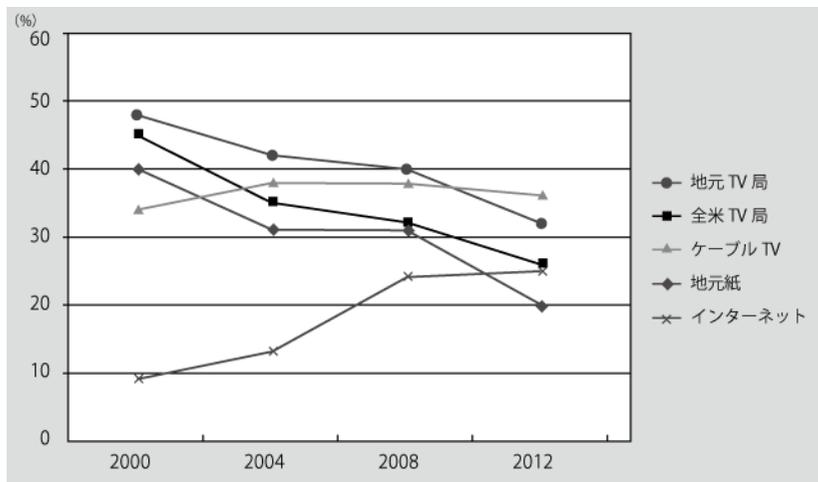
2012年の選挙でのもうひとつの特徴は、以前にも増してデジタル・メディア・コンテンツが台頭したことである。テレビの生放送を観る時間は減り、録画番組を視聴する場合、CMは飛ばされるのが常だ。生放送を観ない傾向は特に若年層で顕著である。投票しそうな有権者の3分の1がテレビ生放送は観ないし、映像を観る際にも45%が観ているのはテレビ生放送以外の内容だ。2012年のテレビ選挙広告は30億ドル市場と予測されており、依然としてメディア広告の最大の出資対象ではあるが、有権者がそれを観ているかは別問題なのである。

ピュー・リサーチ・センターの調査によると、選挙に関するニュース・ソースは以下の図2のように変遷しており、地元TVや全米ネットワークに比べ、ニュース専門のケーブルTVの重要度が増した点、またインターネットの急成長ぶりが明らかである⁵。

その結果、キャンペーン戦略もこれまで以上にデジタル・メディア経由で有権者にメッセージが届くよう工夫されている。例えば、Hulu（テレビや映画をオンデマンドで観れる有料サイト）やユーチューブでオンデマンドのコンテンツの視

⁵ <<http://www.people-press.org/2012/02/07/cable-leads-the-pack-as-campaign-news-source/?src=prc-headline>>

図2 選挙情報源の変遷



聴者に対して、30秒の選挙広告を流す手法もとられている。

有権者がテレビ生放送を観なくても、ウェブやモバイル・デバイスを通じて、毎月1億6,500万人にアウトリーチすることが可能だとされている。因みにロムニーは広告予算の最低10%をデジタル・メディアに充てている。

フェイスブックやグーグルもメディア戦略の対象である。ユーザーが候補のフェイスブックにサインアップしたり、グーグルで検索するというアクティブな行動をとれば、すでにその候補に対して関心があることは明らかなので、広告のターゲットとしては効率が良い。これは当然ながら、ネガティブ広告にも利用されており、例えばギングリッチをサーチした者に対して、ロムニー陣営がギングリッチのネガティブ広告を流すこともある。

これはメディア戦略というより支持者動員の範疇に入るが、フェイスブックではユーザーの郵便番号によってその広告をターゲットできるので、候補がスピーチする場所に観衆を集めるのに有効である。また、モバイル・デバイスへのテキスト・メッセージというツールも活用し、選挙本部から候補が近くに来ることを連絡することも行われている。フェイスブックやテキスト・メッセージを活用した支持者動員はオバマ・キャンペーンが2008年に有効活用した手段である。

各候補のウェブサイトにはフェイスブック、ツイッター、ユーチューブなどの

表3 各候補のツイッター、フェイスブック利用者数(2月9日現在)(人)

	ツイッター・フォロー	フェイスブックいいね
ミット・ロムニー	329,662	1,462,166
ニュート・ギングリッチ	1,437,146	277,022
ロン・ポール	115,832	119,519
リック・サントラム	231,828	847,115

リンクが掲載されているが、その利用度はまだまだ大規模とはいえない。また、各候補のウェブサイトにはモバイル・デバイス専用デザインされたバージョンも作られている。ツイッターや、フォースクエアというロケーション・ベースのモバイル・デバイス専用ソーシャル・ネットワーキング・サイトも利用されている。

特定地区をターゲットとしたモバイル広告は新しい手法である。例えばステートフェアの半径2マイルを対象にモバイル広告を流すことが可能だ。その他の新しい手法としては、携帯電話にテキストで電話番号が届き、その番号に電話すると特定候補のネガティブ広告が流れるという手法も見られた。

今後、デジタル分野における新たな手法がさらに開発され、デジタル・キャンペーンの重要度がさらに増していくと思われる。

アメリカンズ・エレクト

分極化を打開する新たな「方法」か？

西川 賢

はじめに：分極化は第三政党の躍進を促すのか？

2012年の大統領選挙において、2012年3月現在、目下の話題は共和党の本命候補選に集中しているようである。第三政党に関しては今までのところ相対的に大きな話題を提供していない感もあり、せいぜい我々の記憶に新しい話題は、共和党候補の一人であったギャリー・ジョンソン（前ニュー・メキシコ州知事）がリバタリアン党から出馬することを宣言したことぐらいであろうか。

しかし、2012年選挙における第三政党の役割について、目立たないながらも一部で熱心な議論が行われてきたことも確かである。例えば、ルース・マーカスのように2012年選挙における第三政党の躍進を肯定的に見ている論者が存在する¹。このような2012年大統領選挙における「第三政党躍進期待説」の背景となっているのが「イデオロギー的分極化」(Polarization)と呼ばれる現象であろう。

分極化とは、アメリカの二大政党における政党内部でのイデオロギー的凝集性

¹ Marcus, Ruth. "Third-Party Wild Card in 2012: Washington gridlock lends some allure to Internet-driven Americans Elect, but its secrecy about money is troubling," The Commercial Appeal, December 27, 2011. <<http://www.commercialappeal.com/news/2011/dec/27/ruth-marcus-third-party-wild-cards-in-2012/>>

の拡大と、それに伴う政党間におけるイデオロギー的距離の拡大というものが最大公約数的定義とされている²。すなわち、かつては民主党、共和党はともに党内に穏健派を抱えており、イデオロギー的に多様な集団であった³。だが、いまやアメリカの二大政党はともにイデオロギー的純化を進めて異なった政党になっており、両党から穏健派が姿を消すことでアメリカ政治から中道が失われ、激しい党派対立と分断が生じ、それが政治的停滞の要因をなしているとも指摘される^{4, 5, 6}。

つまり、第三政党躍進説の根拠となっているのは、有権者が党派的に偏りすぎ柔軟性を失った二大政党にかわる「中道的オルタナティブ」(Centrist Alternative)を求めているという視点である。そこで最近注目されているのが、「アメリカンズ・エレクト」(Americans Elect)と呼ばれる団体である。

「アメリカンズ・エレクト」への注目

池原氏が別の論文において既に指摘されているように、アメリカンズ・エレクトは既存のいかなる政党、イデオロギー、政治家からも距離を置く、正真正銘の不偏不党の政治団体を標榜しており、無党派の大統領候補を擁立することで政治的停滞の打開を試みるものであると主張している⁷。

アメリカンズ・エレクトは2005年に生まれたUnity 08という組織が基盤となっている。Unity 08は元ホワイトハウスのベテラン3人、民主党の故ハミルトン・ジョーダン（カーター大統領首席補佐官）とジェラルド・ラフシューン（カーター

² 松本俊太「アメリカ連邦議会における二大政党の分極化と大統領の立法活動（一）」『名城法学』第58巻・第4号, p.192 (2009年3月)

³ Levendusky, Matthew. The Partisan Sort: How Liberals Became Democrats and Conservatives Became Republicans, p.2 (Chicago: The University of Chicago Press, 2009)

⁴ Hacker, Jacob S. and Paul Pierson. Off Center: the Republican Revolution and the Erosion of American Democracy, p.2-7 (New Haven: Yale University Press, 2005)

⁵ Stonecash, Jeffrey M., Mark D. Bremer, and Mack D. Mariani. Diverging Parties: Social Change, Realignment, and Party Polarization, p.7 (Massachusetts: Westview Press, 2003).

⁶ 待鳥聡史「イデオロギーと統治の間で」『アステイオン』第69号, p.76 (2008年)

⁷ 池原麻里子「第三の大統領候補への道」『アメリカNOW』第80号、2011年9月14日。<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=811>>

一大統領報道官)、および共和党のダグ・ベイリー(共和党系政治コンサルタント)の発案で設置された組織であり、ウェブによる超党派の政治改革をその活動の眼目としていた⁷。

同団体は既存の政治対立や停滞特殊権益中心の既存の政治のあり方に倦む多くの有権者の声を拾い上げ、それを組織化することを目標に据え、そのためにインターネットを活用した支持者の組織化を試みている点が最大の特徴といえよう。池原氏の論文にあるように、アメリカンズ・エレクトは2012年の大統領選挙においては以下のような手順を経つつ、現在も活動を展開中である(以下の6項目は池原、2011に依拠)。

- 1: 全米50州で大統領候補名を登録する資格を確保する。
- 2: 有権者ならば党を問わず、代議員になることを可能とする。代議員は移民、外交、社会問題、経済、教育、ヘルスケア、エネルギーの分野でイシューを選択する。同様の考えを持つ代議員同士を紹介し、組織活動に連結していく。代議員は自分達の理念に合致する大統領候補を推薦する。
- 3: 大統領候補は自薦も可能とする。ただし、過去の大統領と同等の資格要件を満たすことが候補になりうる必要条件である。
- 4: 候補者審議委員会(Candidate Certification Committee)は候補の実績を審議し、候補となる資格があるかを審査する。資格を得た候補は上記のイシュー分野に関し、政策を明らかにする。2012年4月に代議員は候補の回答を吟味し、3回の投票を通じて候補を6人に絞る。
- 5: 6人の候補は副大統領候補を選ぶ。6月にオンラインの代議員大会でアメリカンズ・エレクトの大統領・副大統領候補を選ぶ。
- 6: 選ばれた候補は大統領・副大統領候補討論会に出席し、11月の本選挙に向けて候補としてのポジションを確立する。

また、アメリカンズ・エレクトは大統領候補は自分の政党と異なる副大統領候補を選ぶことを条件としている。民主党員であれば共和党員か無所属、共和党員ならば民主党員か無所属の副大統領候補とチケットを組まなければいけない⁷。

「政党」なのか、「方法」なのか？

ここで注目しておきたいのは、アメリカンズ・エレクトが自らを「第三政党」であると考えておらず、むしろ自らを「大統領を選ぶための第二の方法(a 2nd way)」、もしくは「21世紀型の候補者のノミネート・システム」であると位置づけていることである。おそらくアメリカンズ・エレクトの前身にあたるUnity 08が連邦選挙委員会から「政党」と定義うけたことにより不利な立場におかれ、活動が軌道に乗らなかった教訓を踏まえてのことでもあろう⁸。しかし、アメリカンズ・エレクトが新しい《政党》ではなく、新しい《方法》だというのはどういう意味を持つのであろうか。

ここでアメリカにおける候補者選出の方法を簡単に振り返ってみると、18世紀の最初の数十年間はキング・コークスと呼ばれる議会内のエリート集団が大統領候補者を選出する方法が取られてきた。そのようなエリート中心的なやり方にかわって、1830年代には全国党大会制度が導入されるようになり、大統領候補の指名権は議会内部の少数の特権的エリートから州・地方の政党リーダーへと移行していった。さらに直接予備選挙の導入によって大統領候補の指名の中心は一般有権者へと更に移っていった。このような候補者指名方法の変遷に伴って、アメリカ政治の「質」も大きく変遷してきたということがよくいわれる⁸。

アメリカンズ・エレクトの面白い点は、政党ボスでも有権者による予備選挙でもなくソーシャル・メディアを活用する方法によって、候補者選出方法そのものを根底から革新しよう、そして「方法」を革新することで既存の政治のあり方を打破し、政治の「質」を変革しようと試みている点ではないだろうか。

ソーシャル・メディアがウォール・ストリート占拠運動のような社会運動の組織化や、あるいは中東における政治社会の変動に果たした役割は既に様々な形で多くの議論を呼んでいる。アメリカンズ・エレクトもこのような文脈で、ソーシャル・メディアの役割が政党や社会運動のあり方を変えつつあることを示す現象

⁸ Fabbrini, Sergio. "The Semi-sovereign American Prince: The Dilemma of an Independent President in a Presidential Government," in Thomas Poguntke and Paul Webb (eds.) *The Presidentialization of Politics: A Comparative Study of Modern Democracies*, p.314-318 (Oxford: Oxford University Press, 2005).

であると考えられることも可能である。それがこのような形での活用方法を見出し、政党の組織化や候補者指名のあり方に影響を与えようと試みていることは注目されるべき現象であろう。

アメリカンズ・エレクトは躍進するか？

エモリー大学のアラン・アブラモウィッツ教授はアメリカンズ・エレクトの躍進については懐疑的な見方を崩していない。アブラモウィッツ教授が2012年の大統領選挙でアメリカンズ・エレクトが期待されるほどの躍進を遂げそうにない根拠としてあげているのは、第一に出馬を表明している知名度のある候補者が今のところ存在しないこと。第二に、資金力や運動員の確保などの面でも圧倒的に不利な状況に置かれていること。さらにアブラモウィッツ教授が第三政党の躍進を阻む最大の要因に上げているのが、他ならぬ分極化である⁹。

分極化の進んだ今日において、有権者もイデオロギー的に二分された状況にあることをアブラモウィッツ教授は数値を上げて論証している。つまり、有権者は分極化しているから中道的オルタナティブとして第三政党を求めるのではなく、イデオロギー的に二分された有権者は中道的なアメリカンズ・エレクトが擁する候補者が存在してもそれに投票することは考え難いという訳である。このような状況下でアメリカンズ・エレクトに投票すると考えられるのは純粋な無党派層（しかも、こうした層は通常あまり政治参加に強い関心を持たない）に限られるであろうが、それは全有権者の10%にも満たない——このような根拠をもって、アブラモウィッツ教授は2012年の大統領選挙でアメリカンズ・エレクトはさほど躍進しないのではないかと、とする帰結を導いている⁹。

ジュリアン・ゼリザー教授（プリンストン大学）も2012年選挙で第三政党が躍進する可能性については懐疑的である。しかし、第三政党は躍進こそせずとも——かつてセオドア・ローズヴェルトが率いた革新党やヒューイ・ロングがそうであ

⁹ Abramowitz, Alan. "The Third Party Illusion," Sabato's Crystal Ball, February 12, 2012. <<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/articles/the-third-party-illusion/>>

ったように——何らかの形で二大政党のいずれもが無視している 이슈に対する注意を喚起し、政治のあり方に一石を投じる役割を果たすことはありえよう¹⁰。

すでにバディ・ローマーが共和党予備選挙を諦め、アメリカンズ・エレクト（或いは改革党）からの出馬を宣言しており、一部で注目を集めている¹¹。そのほかにも、「統治があまりにも党派的になりすぎており、それがあまりにも我々が大きな国家的課題と向き合うことを阻害していることに当惑している」ことを理由に、アメリカンズ・エレクトに「興味をもっている」と語るジョー・リーバーマン上院議員やデイヴィッド・ボーレン元上院議員のような有力政治家も存在する。今後意外な候補者がアメリカンズ・エレクトから出馬し、予想外の注目を集める可能性も全くないではないであろう¹²。

終わりに

はたして2012年の大統領選挙で第三政党が躍進するのか否か、また分極化は第三政党の活動を後押しする要因となっているのか、それとも第三政党の躍進を阻害する要因であるのか、アメリカンズ・エレクトが企図する候補者指名方法の革新を通じた政治的刷新の試みはうまくいくのか——いずれも興味深い研究課題であるが、軽々な結論をここで下すことはできないであろう。今後の動向を虚心坦懐に見守りたい。

いずれにせよ、今回の選挙であまり話題になっていない（特に日本では）感もある第三政党ではあるが、アメリカ政治を見る上で、様々なヒントを提供する興味深い現象であるといえるのではないだろうか。

¹⁰ Zelizer, Julian. "Third-Party Candidate still matter," Politico, October 13, 2011.

<<http://www.politico.com/news/stories/1011/65891.html>>

¹¹ Easley, Johnathan. "Buddy Roemer to make Third-Party Bid," The Hill, February 22, 2012. <<http://thehill.com/blogs/blog-briefing-room/news/211973-buddy-roemer-to-make-third-party-bid>>

¹² Raju, Manu. "Joe Liberman could back Third-Party Candidate," Politico, March 5, 2012. <<http://www.politico.com/news/stories/0312/73644.html>>

オバマの再選戦略(4)

支持固めを急ぐ「カムバック・キッド」

前嶋 和弘

共和党の大統領候補指名争いでロムニーが抜けきれない中、3月初めのスーパーチューズデー前後からアメリカのメディアでは「オバマ圧勝」という論調が始まっている。ルイ・テシーラ（センチュリー財団）のように、リベラル派の識者の中には「オバマの地滑りの勝利」を期待する声も強くなっている。著名保守派コラムニスト、ジョージ・ウィルの「共和党はホワイトハウスはあきらめ、連邦議会での勝利を目指せ」という指摘は今の保守派のいらだちを的確に表している。

各種調査ではオバマ大統領の支持率は3月中旬に入って再び不支持の方が支持の数字を超える形になっているが、基本的には改善の基調にある。「総選挙が今行われるとしたら」という仮定の質問に対しては、オバマの優位が続いている。特に、代議員獲得数でトップを走るロムニーに対するオバマのリードは昨年10月以降、少しずつ大きくなる傾向にある。候補者を一本化できない共和党側の「敵失」もあるが、雇用情勢が少しずつ好転しているのも大きい。

つい半年ぐらい前には2010年中間選挙の共和党の躍進もあり、「オバマの再選はかなり困難」という議論が目立っていた。そう考えると、いまの流れは想定外である。ただ、この展開にはどこか既視感が漂っている。窮地に立ちながら何度も奇跡的な“復活”を果たしたビル・クリントン元大統領の記憶と重なる。1994年の中間選挙での共和党の歴史的な躍進で「クリントンの再選はありえない」と

多くの人が確信した。しかし、翌年末から翌年はじめの政府予算案交渉が決裂する中、状況は一変する。「共和党側が予算案をこり押しした」というイメージが強くなるという“敵失”で、クリントンの支持率は急上昇し、96年選挙で再選を果たすことになる。

共和党側の敵失というオバマの幸運はクリントンと同じだ。もし景気が本格的に回復したら、ハイテクバブルに酔った96年の残像がさらに強くみえてくるだろう。クリントンは自らを「カムバック・キッド」と呼んだ。この愛称は、96年の再選についてではなく、92年の民主党予備選で愛人スキャンダルを乗り越えて健闘した際の選挙PRとして生まれたが、その後も数々の難局を切り抜けたクリントンの代名詞となった。「キッド」と呼ぶには、オバマは冷静すぎるが、これからの展開ではオバマにもこの形容詞が当てはまるようになるかもしれない。

オバマ優位とみる状況の背景には運だけがあるわけではない。積極的な支持層固めも実を結びつつある。実際、オバマ陣営はいま、自分のコアとなる支持層を徹底的に意識しているようにみえる。その代表的なものが、女性である。2008年選挙ではオバマに投票した男性は49%とマケインの48%とほぼ同じだったが、女性票については56%とマケインよりも13ポイントも多かった。この「ジェンダーギャップ」がオバマ勝因の一つとされている。

女性の中でも最もオバマ、そして民主党の盤石な支持基盤となるのがリベラル派であり、オバマ政権はここ1、2ヵ月間、女性のリベラル派に加担した政策を立て続けに発表している。妊娠中絶を支援する団体への連邦予算の拠出制限を解除する大統領令にオバマ大統領が署名したほか、保守派が「中絶に使われている」と主張してブッシュ前政権時代に中止されていた国連人口基金への予算拠出も再開する意向を表明している。この2つは明らかに妊娠中絶容認派（プロチョイス派）を支援した政策である。オバマ政権はこれまで保守派の反発を恐れて生命倫理問題に踏み込んでこなかったが、今回、オバマ大統領は「妊娠中絶は女性の権利であり、これを守るべき」とはっきりと述べ、プロチョイス派擁護を鮮明にした。

女性のリベラル派に対する政策はこれだけでない。避妊は予防的処置にあたるとして、企業や団体が職員に提供する医療保険の適用対象に避妊薬や妊娠中絶薬も含める規制をオバマ政権は発表した。この導入に対して、当初は宗教法人が運

営する病院や大学なども医療保険の適用対象に含めるとしたが、婚前交渉を禁止しているカトリック教会は強く反対したため、例外措置として、宗教法人運営の団体などに対しては避妊費用が保険の適用外になっている医療保険に加入することも認める形となっている。避妊費用負担については、教義とは異なり、実際のカトリック信者の女性の大多数派は避妊を行うことに賛成しているため、この政策にはオバマ陣営にとってはうまみがある。ただ、カトリック教会の反発は予想以上だった。

オバマにとって、ここでも運が味方している。議会の公聴会でオバマ政権が主張した経口避妊薬の健康保険適用を訴えた、カトリック系大学の女性の大学院生に対して、保守派トークラジオホストのあるラッシュ・リンボウが番組中にこの学生を「売春婦」と非難した。これに対して、各種報道ではこの学生を「保守派の暴言の被害者」「悲劇のヒロイン」として大々的に扱った。その結果、リンボウの番組スポンサーが次々と契約解除をただけでなく、オバマ政権の元々の政策そのものに対するカトリック側の非難もしぼんでいった。猛烈なリベラル批判を繰り返し、ここ数年、インターネットを中心とした保守派メディアの寵児だったアンドリュー・ブライトバートがこの問題の直前に急逝したのも、オバマの運を感じてしまう。

幸運はこれだけではない。詳しいデータはないものの、リベラル派の倫理感に加担した政策がメディアの議題として大きく打ち出されたことが宗教保守の焦りを生み、共和党の指名候補争いではサントラムへの支持が多くなったという可能性も否定できない。もしそうだとすると、本命であるロムニーの勢いがそがれるというシナリオにつながり、オバマ陣営にとっては戦略的な大きな波及効果があったはずである。

避妊費用負担は2010年春に立法化された医療保険改革の一部である。いうまでもなく、この医療保険改革の是非は今年の選挙の大きな争点となる。オバマ陣営は現在、「Nurses for Obama」という全米の看護師女性の組織化に力を入れている。オバマ支援の女性看護師組織を全米に作り、医療保険改革に反対する保守派を抑えようというのが陣営の狙いである。陣営は3月中旬に全米の激戦州に居住する女性100万人に医療保険改革への賛同を呼び掛ける手紙を送るなど、この組織の動きと連携した戦略を続けている。

リベラル派女性の以外についてもオバマ陣営は自分のコアとなる支持層への配慮が今年に入ってから非常に目立っている。1月の環境汚染が危惧される原油パイプライン「キーストーンXL」の建設不許可は明らかに環境保護主義者への配慮である。また、3月初めには、ユダヤ系の利益団体AIPACの年次総会で、親イスラエルを強く意識した発言で、離れつつあったユダヤ票も掌中にした感もある。オハイオ州やウィスコンシン州をはじめとする共和党知事の組合活動の妨害に焦りを感じている労組もオバマ支持で結集している。2月末のアフリカ系歴史月間のイベントの一環として、ブルース歌手やロック歌手を一堂にホワイトハウスに集めたイベントで、ブルースの名曲「スイートホーム・シカゴ」をロズさんだオバマの姿は結構、さまになっていた。このイベントではアフリカ系にとって、オバマが「我々が大統領」であることが確認されただけではない。ロムニーにない「ライカビリティ（親しみやすさ）」を多くの国民はオバマの姿に見出した。

さらに、3月15日、オバマ陣営は当選から17分間のミニドキュメンタリー映画「The Road We've Traveled（われわれが歩んできた道）」をインターネット上で公開した。この映画は、ニュース映像などを背景に流しながら、オバマ自身や、閣僚、クリントン元大統領ら民主党関係者が、これまでの政権の実績をアピールする内容となっている。監督はゴア元副大統領の「不都合な真実」を映画化したデービス・グッゲンハイム、ナレーターは名優トム・ハンクスと、ハリウッドのリベラル派を代表する二人が政策に関与している。

このようにオバマ陣営は11月の選挙を見つめながら、様々な形で支持固めを急いでいる。だが、現段階で「オバマ圧勝」が確実であるとは到底言えない状況も数々ある。2008年のオバマの支持層の中でも、若者とラテン系が今回は少しオバマと距離を保っているためである。2008年の若者のオバマ支援は熱狂的だったが、いま、アメリカの都市を歩いていて、オバマのTシャツを着た若者に会うことはほとんどなくなった。2008年には67%がオバマに投票したラテン系の動向も読みにくい。ラテン系はカトリックが多く、前述の生命倫理問題については、たとえカトリックの女性の多くが避妊費用負担を支持したとしても男性票が逃げていく可能性も否定できない。

そもそも現在の雇用回復がどれだけ進むか、半年以上先の状況はかなり不透明である。さらに、本来大統領の政策とは言い切れないようなガソリン価格も共和

党側が争点化しつつあり、これが3月中旬のオバマの支持率停滞につながったとする見方も強い。イラン情勢を含む外交状況もアキレス腱となってしまう懸念がある。

オバマは実際に「カムバック・キッド」となれるのか——。「オバマ圧勝」と予断するには、まだ早すぎる。

サントラム候補の経済政策

西川 珠子

共和党の大統領候補選びは、スーパーチューズデーを経てもなお混戦が続いている。予備選挙開始前は泡沫候補と目されていたリック・サントラム元上院議員は、大票田オハイオ州で善戦し、南部のアラバマ、ミシシッピ両州を制するなど、「ロムニー以外」を求める保守派の影響力の強さを改めて印象付けた。妊娠中絶や同性婚などソーシャル・イシューを重視する社会的保守派の旗手であるサントラムだが、豊富なビジネス経験を誇るミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事に比べ、経済政策運営の手腕は未知数である。経済が最大の争点である今回の大統領選挙において、社会的保守派としてのアピールは予備選挙では有利でも、それだけでは本選挙に勝てない。サントラム候補はどのような経済政策を掲げているのだろうか。

サントラム候補は、Wall Street Journal への寄稿¹で、就任100日以内に立法提案を行う優先課題として10項目を掲げている。その内容は、減税・歳出削減や、医療保険改革（オバマケア）・CO₂排出規制をはじめとする規制撤廃など、基本的には他の共和党候補と同様に小さな政府を志向するものだ。一部政府機関や連邦準備制度（FRB）の廃止を主張するロン・ポール下院議員や、一律15%の均一所得税率（フラット・タックス、現行制度との選択制）を掲げるニュート・ギングリッチ元下院議長に比べ、サントラム候補の立ち位置は保守的な急進性が強いと

¹ “My Economic Freedom Agenda,” February 27, 2012

はいえない。

他方、ロムニー候補との比較で見ると、オバマケアのみならず、ロムニーケア（州知事時代の医療保険制度改革）も痛烈に批判するなど、経済政策面でもロムニー候補より一見保守的にみえる。減税については、所得税率を2段階に簡素化（10%、28%）、法人税率も半減し（35%から17.5%へ）、製造業はゼロとすることをサントラム候補は提案しており、ロムニー案（所得税率は6段階を維持し一律20%引き下げ²、法人税率は25%に引き下げ）より「成長促進的（pro-growth）」であると主張している。歳出についても、5年間で5兆ドル削減・GDP比18%以下抑制をめざし、GDP比20%以下を掲げるロムニー候補より踏み込んだ内容としている。

しかし、サントラム候補の提案のなかには、一部リベラル色の強い施策も含まれている。サントラム候補は、税制改革の理念として pro-growth と同時に「家族支援（pro-family）」を重視しており、児童税額控除を3倍にする提案を行っている。こうした提案は、炭鉱労働者だった祖父を持つブルーカラー出身者として製造業を重視する姿勢と相まって、ブルーカラーのレーガン・デモクラットの支持獲得に寄与する可能性が指摘されている一方で、財政保守派の受けは悪い。

例えば、Wall Street Journal は論説記事³で、「ロムニーよりサントラムの経済政策提案のほうが大胆であり、サントラムが有力候補として浮上したことで経済政策論議の質は高まった」と評価しつつも、「児童税額控除は、経済政策というより社会政策であり、税制を社会・政治的目標達成に利用するリベラル派の発想に本質的に合意するもの」と批判している。

また、サントラム候補はかつて、保守派が忌み嫌うブッシュ前政権の「思いやりのある保守主義（Compassionate Conservatism）」を積極的に支持しており、上院議員時代に籍をおいた銀行委員会では、貧困層支援の観点から住宅取得促進政策を熱心に推進していた。今回の選挙戦では、住宅市場における政府の役割が大き過ぎ、返済能力のない借り手に信用供与したことが金融危機の原因であるとして、住宅公社（Government Sponsored Enterprises, GSE）への政府の関与を段階

的に廃止することを公約するなど立場を修正している。家族・共同体の価値を重んじる主張が経済政策面で行き過ぎると、財政保守派の反発を招くことになりかねない。

サントラム候補の存在は、今後の選挙戦にどのような影響を与えうるのだろうか。2月7日のコロラド、ミネソタ両州党員集会での勝利により急浮上したサントラム候補だが、その後支持率はピークアウトしてロムニー候補を下回り、代議員獲得数でも大きく水をあけられている。指名獲得に向けたハードルは高いが、票を分け合っている保守派候補がサントラム候補に一本化されれば、一気に躍進の可能性も残されている。

サントラム候補とロムニー候補のどちらが最終的に共和党候補の指名を獲得するか次第で、本選挙の争点も変わり、オバマ陣営の戦略も修正を余儀なくされる可能性がある。ロムニーを対立候補として念頭においた「共和党＝富裕層擁護、民主党＝中間層の味方」というオバマ陣営のレトリックは、「ブルーカラー出身」のサントラム候補が相手ではインパクトを欠くものになるため、製造業復活や中間層支援の具体策を競うことになるだろう。オバマケア攻撃に対する防御・反論も、対ロムニー以上に綿密な準備が必要だ。

最終的にロムニー候補が指名を獲得する場合でも、サントラム候補の批判に呼応してロムニー候補が当初は抽象的だった税制改革案を具体化するなど、サントラム候補は経済政策論議を深める一定の「功績」を挙げた点は見逃せない。一方で、長期化する予備選挙でのネガティブ・キャンペーンの応酬や、ロムニー候補がより保守的な政策を打ち出さざるをえなくなることによって、本選挙でのロムニー候補の Electability（当選可能性）が低下する弊害も指摘されている。共和党にとっての功罪は相半ばするものの、有力な対抗馬としてのサントラムの存在は引き続き軽視できない⁴。

² 最高税率は35%から28%へ、最低税率は10%から8%へ引き下げ。

³ “Rick Santorum’s Economy?” January 9, 2012

⁴ サントラム候補は4月10日に選挙戦撤退を表明。

なぜリック・サントラムが善戦しているのか？

中山 俊宏

リック・サントラムが善戦している。3月13日には南部のミシシッピーとアラバマの予備選挙を制し、ようやくロムニー対サントラムの一騎打ちという構図におさまりつつある。13日の時点で、獲得代議員数はロムニーが495人、サントラムが252人とロムニーがかなり引き離しているが、ロムニーの勝利とするには不十分だ (nytimes.com による数字)。

「最も脆弱な筆頭候補」でありながらも、どうにかロムニーがそのポジションを維持してきたのは、予備選挙を通じて一貫して保守派が割れていたからだった。ハンツマンを除けば、他はみな保守派の支持を当てにした候補だった。しかし、ケイン、バックマン、ペリーと保守系の候補は次々と脱落し、なにがなんでも最後まで戦い抜くであろうポールを除けば、ギングリッチが唯一サントラムの前に立ちだかっている存在であった。しかし、そのギングリッチも地元ジョージアは制したものの、近隣州であるミシシッピーとアラバマを落とし、ますます説得力を欠く存在になりつつある。彼が、とどまり続けるのは、今後の講演料やテレビ出演料をつり上げるためだというシニカルな見方もあるようだ。

ロムニー陣営は、一時、ギングリッチの猛追に危機感を感じ、総動員でギングリッチを潰しにかかったが、いまはむしろ、保守票を一本化させないためにも、ギングリッチに粘ってもらいたいと感じていることだろう。まったくの推測だが、オバマ陣営としては、ロムニーとサントラムの一騎打ちで双方が右旋回する中で傷ついていけばと考えているに違いない。当然、予備選挙で共和党候補たちが右

旋回すればするほど本選挙では戦いにくくなる。オバマ陣営が、不思議とサントラムについては沈黙を続けているのも、偶然のように思えない。

今回の予備選挙では、有権者の関心は経済に向かい、いわゆる「ソーシャル・イシュー」は後面に退いていた。信仰を生活の中心におくと明言するサントラムにとって「ソーシャル・イシュー」はまさに最重要領域である。皮肉なことに、それを前に引っ張り出したのはオバマ政権が医療保険との関連で避妊 (コントラセプション) に関してとった一手だった。政治陰謀論好きは、これこそオバマ政権一流の「シカゴ・スタイル」だと感心している。

改めてサントラムの支持率の推移を振り返ってみると、今年の1月までは一貫して5%以下であったのが、1月上旬に90度に近い角度で上昇し、一気に16%強まで上昇、2月中旬には34%強にまでその数字を伸ばしている (RCP 全国平均)。その後、若干数字を下げてはいるものの、南部では安定した強さを見せている。特にブルーカラー層、低学歴層、あと自らを「とても保守的 (very conservative)」と規定する層の間で強い。意外なのは、ティーパーティ運動や宗教票の読み方が難しいことだ。前者は、必ずしもサントラム支持ではなく、比較的きれいにロムニーと半分に分かれている感じだ。これは仮にティーパーティ運動が財政規律に最大の関心を寄せるグループであるとするならば説明がつく。だが常々、この運動は潜在的には宗教右派と重なるともいわれてきた。後者の場合、州によって異なるが、プロテスタントかその他のキリスト教の有権者の間では首位が「カソリックのサントラム」、カソリックの間では「モルモンのロムニー」という錯綜した構図さえある。一般にカソリックはスイングボーターである場合が多く、またプロテスタントを福音派 (= 宗教右派) と読み替えれば、理解できなくはないが、転倒しているには違いない。

とはいえ、軽量級と見なされてきたサントラムがここまで勢いづくことができたのは、彼が宗教右派の関心に訴えることができたからだろう。加えて、ロムニー的なエリート性とは対極のイメージを喚起できることもプラスに作用した。その象徴が、サントラムのトレードマークになった感のある「チョッキ」だ。中絶や同性婚の問題に関し、彼は躊躇なく自分の立場を述べる。ケネディの「政教分離」に関する演説も、読んだ後は気分が悪くなったとさえ述べている。サントラム支持者の間では、彼の「原理的中絶反対論」は、抽象的な理念ではないと見ら

れている。というのもサントラム家は、その結果、難しい状況を引き受けているからだ。2008年、サントラム家に8人目の子供が生まれ、その子は「エドワード・シンドローム」という致命的な心疾患を多発する障害もっていたが、一家はその子の誕生を受け入れた。選挙中でさえも家族全員でその子を支援しようとする姿は、硬直したイメージしか打ち出せないロムニーとは好対照をなしている。

他方、共和党の中でさえ、ソーシャル・イシューに関し、強い立場を取りすぎること負の影響をもたらさう。サントラムはインタビューなどでこの問題について問われると、逃げるどころか自ら深追いしてしまう。それが、サントラムの「保守的急進性」を際立たせてしまっていることも事実である。しかし、潜在的には、このグループは共和党保守派を草の根レベルで下支えする強固な組織票である。それを味方につけたことが、サントラムを押し上げていることは否定できないだろう。

今回の共和党予備選挙では、ロムニーが筆頭候補であるという構図を否定しようとする衝動が唯一の一貫する要素だと評される。しかし、最後に出てきた「ノン・ロムニー候補」であるサントラムは、少なくとも、これまでのノン・ロムニー候補たちと比較すると、単に「ロムニーでない」というだけではなく、自分自身に対する支持を取りつけることに一定程度成功しているようだ。

モルモン教に対する有権者の意識と 「脆弱な筆頭候補」

細野 豊樹

ミット・ロムニーは、共和党の予備選挙において着実に獲得代議員を増やし、一貫して首位に立っている。しかし、2位のリック・サントラムを突き放すことができず、予備選挙は長期化すると予想されている。また、現時点で大統領選挙の投票が行われたとすると、ロムニーはオバマに勝てないことを、各種世論調査は示している。こうした状況を受けてニュート・ギングリッチは、ロムニーは「1920年のレオナード・ウッド以来最も脆弱な共和党筆頭候補」だと、先日のフォックス・テレビのインタビューにおいて評している。

前回のブログでは、ロムニーの得票を、共和党の予備選挙・党員集会におけるキリスト教福音派の割合と関連付けた。その後の予備選挙・党員集会においても、キリスト教福音派の割合が高い州ほどロムニーは苦戦する傾向を、出口調査は引き続き示している（図1）。

PEW調査センターの最新の調査は、キリスト教福音派のロムニーへの支持率が突出して低いことを示している。有権者登録を行った共和党支持および共和党寄りの支持政党なし層全体のロムニー支持率は33%、サントラム支持率24%である。これに対し白人のキリスト教福音派のロムニー支持率は19%、サントラム支持率

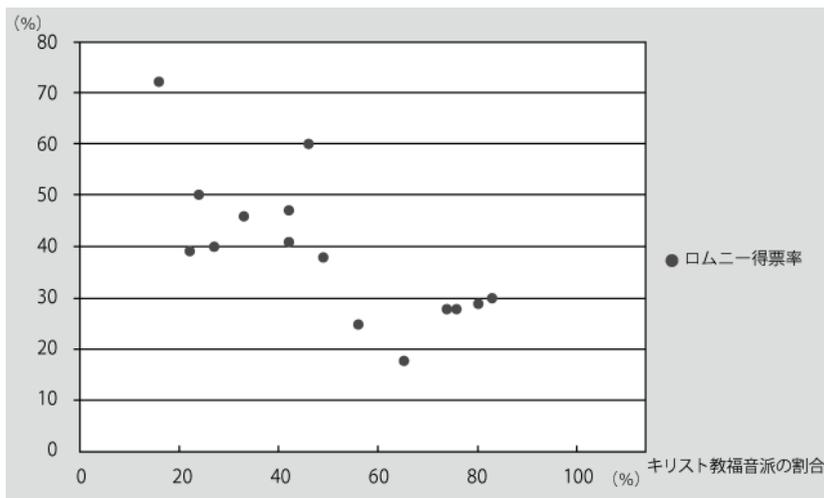
は33%となっている¹。こうした数字と、図1は符合する。宗教は、2012年共和党予備選挙の重要説明変数なのである。

たしかにロムニーを扱った『ニューズ・ウィーク』のカバーストーリーが指摘するように、宗教的偏見を正確に測るのは難しく、また、ロムニーの弱点は庶民性の欠如を始め他にも複数あるのも事実である²。

また、宗教は学歴、所得、都市化の度合いなどと相関するので、どの変数が一番利いているかを断定することは簡単でない。

しかし、ヴァージニア州予備選挙における共和党垂流のロン・ポールの得票率が40%に達したことに象徴されるように、ロムニー以外ならだれでもよいという異常に強い反ロムニー感情を説明できるのは、学歴、所得といった人口動態変数でなく、宗教に起因する理屈抜きの感情的な要因 (gut feeling) だというのが、筆者の分析である。

図1 3月半ばまでの予備選挙・党員集会におけるキリスト教福音派の割合とロムニー得票率の相関



¹ Pew Research Center for People and the Press. "Romney Leads GOP Contest, Trails in Matchup with Obama; Gas Prices Offset Good News about Jobs". March 13, 2012 <<http://www.people-press.org/2012/03/13/section-1-the-gop-primary/>>

² 2012年2月6日の『ニューズ・ウィーク』のカバーストーリーが挙げる、宗教以外のロムニーの弱点には、「ロムニー・ケア」問題、真面目すぎて面白みに欠ける「ミット・ボット」要因、ロムニーの企業買収への反感などである。

以下では、有権者、特に宗教保守層のモルモン教に対する態度と、ロムニーの脆弱性を関連付けてみたい。

モルモン教徒の大統領候補に対しては、一部の有権者が長年にわたり一貫して拒絶反応を示している。2007年12月のギャラップ調査では、概ね大統領に相応しい資質を持った候補がモルモン教徒であった場合に支持するかという設問に対して、17%が支持しないと答えている。こうしたモルモン教アレルギーを、2割弱の有権者が持っているという傾向は、1967年以来概ね一貫している³。

では、どういった有権者に、モルモン教アレルギーがみられるのか。2007年3月公表のギャラップ調査は、モルモン教に対する好感度と反感度の差を、様々な有権者カテゴリーごとにまとめている。好感度と反感度の差が最も大きいのが、イデオロギー的にはリベラル派(-33ポイント)、共和党支持層(-10ポイント)、毎週教会に通う者(-21ポイント)、プロテスタント(-16ポイント)などとなっている⁴。毎週教会に通う敬虔なプロテスタントは、モルモン教へのアレルギーが強いと言えよう。こうした傾向は、出口調査において自らの宗教的信条を候補が共有することが「極めて大事」とする有権者の間で、ロムニーが苦戦していることと符合する。

上記の調査は、自由回答形式で、モルモン教への印象を尋ねている。最も多い回答は、一夫多妻制であった(18%)。モルモン教が一夫多妻を認めていたのは19世紀末までの話である。モルモン教アレルギーは、モルモン教のことをよく知らないことから来る面もあるのだろう。

皮肉なのは、モルモン教徒は、共和党支持率が最も高く、保守を自認する者の割合が各宗派の中で最も高いことだ⁵。

³ Lydia Saad. "Percentage Unwilling to Vote for a Mormon Holds Steady; 18% of Republicans would not support a Mormon presidential nominee". Gallup Poll. December 11, 2007. <<http://www.gallup.com/poll/103150/Percentage-Unwilling-Vote-Mormon-Holds-Steady.aspx>>

⁴ Frank Newport. "Americans' Views of the Mormon Religion; Most frequent top-of-mind impression of Mormons is polygamy". Gallup Poll. March 2, 2007. <<http://www.gallup.com/poll/26758/Americans-Views-Mormon-Religion.aspx>>

⁵ Frank Newport. "Mormons Most Conservative Major Religious Group in U.S.". Gallup Poll. January 11, 2010. <<http://www.gallup.com/poll/125021/Mormons-Conservative-Major-Religious-Group.aspx>>

モルモン教会は、「福音と整合的な考え方は、全ての政党の綱領に見いだせる」としており、政治的に中立である。モルモン教の拠点であるユタ州は、今日でも人口の6割以上がモルモン教徒である。2008年までの9回の大統領選挙のうち、6回において共和党得票率が最も高い州であるものの、ニューディール期や1964年のように、民主党大統領候補が勝っている場合もある⁶。このことから、近年のモルモン教徒の高い共和党支持率は、1980年代以降の社会的争点に関する共和党の右傾化が、保守的な信者が多いモルモン教徒にアピールしたためと言えよう。

今回の選挙で誠に興味深いのは、カトリック教徒のサントラムが、キリスト教福音派からの支持を集めていることである。その理由は、上述のPEW調査センターによる最新の調査が明らかにしている。キリスト教福音派の34%はサントラムがカトリック教徒だと正しく理解しているが、35%はプロテスタントだと誤解しているのだ。ちなみにギングリッチもカトリック教徒なので、2012年共和党の予備選挙における唯一のプロテスタントは、リバタリアンのポールである。

最後に宗教関連の今後の展望であるが、共和党大統領候補がロムニーになれば、2012年大統領選挙は、共和党も民主党も非白人プロテスタントという戦いとなる。サントラムが指名を獲得しても同じである。

その意味では、非白人プロテスタントのケネディーが、民主党一党支配だった南部において、プロテスタント(クエーカー教徒)のニクソン相手に苦戦した1960年大統領選挙などとは隔世の観がある。

他方で、1960年大統領選挙は、候補の宗派が従来の得票パターンをかく乱したという意味においては、2012年との比較で興味深い。ケネディーは、当選したらローマ法皇に従うことになるといった偏見を払しょくするための、演説やパフォーマンスを余儀なくされた。これを意識したロムニーは、かつてケネディーが演説したテキサスのヒューストンにて、政教分離などに関する演説を2007年12月に行ったものの、あまり注目されなかった。2012年大統領選挙のロムニーは、選挙本におけるモルモン教に関する記述が希薄であるなど、宗教について多くを語るのを避けている。対立候補も同様なので、宗教という重要説明変数が水面下に

もぐっていることは、前回にコラムにて指摘したとおりである。

もしもロムニーが夏の共和党大会において大統領候補に指名されて、モルモン教アレルギーのキリスト教福音派が大量に11月の投票で棄権するような場合は、民主党を利することになる。しかし、キリスト教福音派が棄権するかは流動的である。なぜなら、彼らにはモルモン教アレルギーがあると同時に反オバマでもある。オバマに対して怒りの一票を投じに来る可能性もある。

最近のガソリン価格の高騰が続いた場合は、こうした怒りの一票の土壌となるかもしれない。どの候補も宗教について語らないのに宗教が底流で選挙を規定している現在の状況から、ポケットブック的経済争点を中心という、普通の選挙に回帰するのだ。

⁶ Michael Barone and Chuck McCutcheon. "Utah". The Almanac of American Politics 2012. Chicago and London: The University of Chicago Press. pp. 1617-1619.

ミット・ロムニーの研究

人物と足跡を中心に

渡辺 将人

政治家としてのミット・ロムニーの経験は意外と少ない。2003～2007年に1期だけマサチューセッツ州知事を務めたが、これが唯一の政治歴である。ロムニーは人生の大半を民間のコンサルタント、会社経営者として過ごしてきた。ロムニー本人が最大の実績として常々アピールしてきたのは、ソルトレイクシティ冬期オリンピック組織委員会の会長としての実績で、自伝『Turnaround』には汚職と非効率にまみれていたオリンピックを独自の経営手腕で立て直したことが綴られている。初のMBA大統領であったジョージ・W・ブッシュと、「CEO政治家」として比較されるが、ドミノピザ、ステイプルズなどへの投資を成功させ、高い収益率を維持したロムニーは数字に強いとされ、ビジネスの成果においてブッシュを圧倒している。

ただ、ロムニーのビジネスでの成功歴は、とりわけ共和党では賞賛されてしかるべき勲章であるはずだが、美談として扱われる気配が薄いのも特徴的である。マイケル・クラニッシュとスコット・ヘルマンによる『The Real Romney』では、ペイン&カンパニーが新会社のペイン・キャピタルの経営をロムニーに持ちかけたさい、失敗しても無傷で母体に戻れることを条件に渋々引き受けたという安定志向の過去が明かされている。これはロムニーが語る「1からビジネスを立ち上げるのが夢で、小さなオフィスから始めた」という起業家精神溢れる物語とは齟

齟があり、企業再生の過程で大量解雇を発動したことも相まって、「アメリカンドリームの実現者」として胸を張ることを今ひとつ躊躇させるジレンマも見え隠れする。

ところで、ロムニーに多大なる影響を与えたのは、共和党や保守の世界ではなく、「外界」すなわち民主党やリベラルの世界であったかもしれない。成功者の代名詞のような恵まれたロムニーにも、辛酸を舐めた出来事はある。ロムニーに散見されるのは、カメレオンや風見鶏のように無定見に変化する政治姿勢である。適応能力と言ってもよかろう。ロムニーは全米の異なる3つの地域（ミシガン、ユタ、マサチューセッツ）に基盤を持つが、所有する家5人の子供達は各地に散らばり、いったいどこが本拠地なのか正体が掴めない。地域横断的な基盤は、異なる地域で指導者としてのスタイルを使い分ける手法をロムニーに迫った。

前半生でロムニーのにとっての大きな苦難は、スタンフォード大学在学中にフランスで取り組んだ2年強のモルモン教の布教活動だった。ヴェトナム戦争当時のフランスでの反米ムードの中、カトリック教徒を改宗させる活動は困難を極め、大きな布教成果が出せないまま屈折した疎外感を味わった時期である。一命をとりとめた交通事故にも遭遇している。カトリック教徒といっても世俗的でワインなど飲酒を好むフランス人に囲まれ、頻りに国際電話することも許されない宣教師達との同居生活はストイックなものだった。宣教において決まったフランス語のフレーズを暗記していたロムニーは、次第にフランス語にも習熟するようになったが、スノビズムと受け取られることを懸念して、陣営はロムニーのフランス経験とフランス語能力をあまり表面化させていない。ロムニーは、フランス宣教経験を経て、モルモン信仰について率直に他者に語ることに慎重になり、モルモン教徒をどの程度陣営に入れるか、選挙戦でどの程度モルモンの問題に触れるかにも、1994年の選挙以来悩まされてきた。しかし、帰国後に選んだ大学がスタンフォードへの再入学ではなく、ブリガムヤング大学だった点に、フランス経験がロムニーに与えた影響が浮き彫りになっていよう。

ブリガムヤング大学卒業後のロムニーは、ハーバード大学というリベラル色の強い大学院で法務博士と経営学修士を取得し、マサチューセッツ州で知事を務め、リベラルのなかで保守を貫くような環境に身を置いてきた。2002年の知事選ではロムニーは副知事候補に女性のケリー・ヒーレイを選んでいる。アフリカ系も最

終候補リストに載っていた。ロムニーが2012年本選の副大統領候補として、女性やマイノリティのカードを切る可能性が語られる底流には、異質な者の支持を得る戦略的な妥協に熟練しているという見方がある。いわば、民主党やリベラルがロムニーを鍛え、育てた。1994年上院選挙で民主党のケネディ陣営が、汚い中傷広告の嵐をロムニーに浴びせたトラウマが、中傷広告を多用する現在のロムニーの選挙戦略の土台を生んだのは皮肉だ。健康保険制度の導入はオバマケアのモデルとして批判に晒されているものの、リベラルな州の民主党多数派の議会を敵に回して、財政支出と増税阻止で防波堤の役割を果たした実績は、保守的な州で共和党政治家として活動することより数倍困難であるとして評価する向きもある。

他方、適応性や柔軟性とは相反する保守的な信念の強さもロムニーの大きな特徴である。モルモン教の教義に従う私生活のストイックさは顕著で、アルコール、珈琲、茶などのカフェインを摂取せず、ダイエットコークを好む。同性愛に対しては、一貫して厳しい姿勢を堅持しており、知事時代に論争になった同性婚問題では反同性婚の旗振り役であった。「家族の価値」の提唱者としてもシンボリック的存在である。アン夫人は多発性硬化症という難病膠原病を発病している。ミシェル・オバマの父も患っていたこの病気は家庭への不安や負担も重く、保守的な「家族の価値」の信奉者ロムニーの健康保険制度への情熱という、保守的な人物がリベラルな政策を推進した謎を解く間接的な鍵かもしれない。

2008年のマケインやジュリアーニのような意味での「穏健」な候補者は、2012年の共和党候補に存在しない。他方で、2008年のハッカビー以上に保守的なサントラムが宗教保守の支持を得ている一方、財政保守面ではリバタリアンのポールが存在感を増していることから、ロムニーが社会政策でも経済政策でも相対的に突出した保守性をアピールできないまま、主流メディアに「穏健派」の烙印を不当に押されている面も少なくない。民主党やリベラルの取り囲まれた環境で、内在する保守性を部分的に覆い隠しながら、保守政治の実現を目指してきたロムニーを一般的な意味で「穏健派」と理解することには、かなりの危うさが伴うかもしれない。ロムニー理解には、信仰や経験などロムニー本人の内在的基盤とあわせて、どのような外部環境がロムニーを育てたかという相互作用の変遷を質的に吟味する必要があるだろう。

ところで、筆者が昨年各地でインタビューした共和党の政治関係者のほぼ

すべてが、ロムニーを評する際に、マーク・ハルペリンが「ロボットの (robotic)」と称するところのコミュニケーション上の不自然さを指摘しているのは興味深い。ニューメキシコ州の共和党系コンサルタント、ダグ・アントゥーンは「外見と自分の見せ方の両面で極めて大統領らしい (very presidential in his appearance and in how he presents himself)」としながらも、「人工的に見える (too artificial)」と評する。『ヒューマン・イベント』誌のジョン・ギジも、「あまりに完璧で、あまりにテクノクラート (too much of a technocrat) で、温かみのある他人に関わろうとするような人ではない (not a warm and engaging person)」という評価がロムニーに付きまどってきたことを厳しく指摘した上で、「ロムニーに欠けているこうした能力を有していた、政治家は誰だったか。私の妻は、それは日本のコイズミだと言っている。コイズミはむしろアメリカの政治家のようだった」と私に語っている。ロムニーにない能力が日本の小泉元総理にはあった、ロムニーは日本の政治家にコミュニケーション能力で負けている、というジョークにすぎないが、ギジのこの辛辣なジョークに共和党内のある種のロムニー観の一端が微妙に象徴されている気もする。

主要参考文献

- Halperin, Mark (2007). *The Undecided Voter's Guide to the Next President: Who the Candidates Are, Where They Come from, and How You Can Choose*, New York: Harper Perennial.
- Kranish, Michael and Scott Helman (2012). *The Real Romney*, New York: HarperCollins.
- Romney, Mitt, Timothy Robinson (2004). *Turnaround: Crisis, Leadership, and the Olympic Games*, Washington DC: Regnery Publishing.
- Romney, Mitt, (2010). *No Apology: Believe in America*, New York: St. Martin's Griffin.
- Scott, R. B.(2012). *Mitt Romney: An Inside Look at the Man and His Politics*, Guilford: Lyons Press.

「スーパー」になれなかった

スーパーチューズデー

熱狂なき混戦を象徴、長期化は必至？

袴田 奈緒子

SPLIT（スプリット）一。過去に何度も予備選の行方を決定づけてきたスーパーチューズデー、今年の結果を伝える新聞を飾ったのは「分ける」を意味する見出しだった。ロムニー氏6勝、サントラム氏3勝、ギングリッチ氏1勝と三者が勝利を分け合ったことを指したものの、一枚岩になれず「分裂（スプリット）」状態にある共和党の現状を表しているかのようでもあり、団子レースを続けてきた今回の予備選を象徴する結果となった。

10州で予備選、党員集会が実施された今年のスーパーチューズデー。最大の焦点はまぎれもなく中西部オハイオ州だった。代議員数（66人）ではジョージア州より少ないものの、人種構成などが全米の縮図とされ、本選挙での代表的な激戦州でもあるオハイオでの勝利は、オバマ大統領に勝てる候補であることを示す上で重要な意味を持つ。特に今回は、製造業が盛んでブルーカラー層が多いという共通点がある隣のミシガン州で直前に実施された予備選でロムニー氏とサントラム氏が接戦を演じたことから、その再試合としても注目を集めた。

「小学生で初めてアンと出会ったときのことはよく覚えていないけれど、大学生で久しぶりに再会したときはすぐさまデートに誘いました」予備選を目前に控

えた3月上旬、オハイオ州クリーブランドで開いたタウンホール集会で、ロムニー氏は妻とのなれ初めについて、ユーモアを交えて語りだした。推定資産2億5,000万ドル（約200億円）に上る資産家で名門のハーバード大大学院出身、企業経営の経験もあるロムニー氏には「庶民感覚に欠ける」との批判がつきまとう。共和党有権者の約8割が年収10万ドル以下、約3割が大学を出ていないとされるオハイオ州では「エリート臭」が致命傷になりかねない。ロムニー陣営は、予行練習しにくく失言のリスクがあるものの、有権者と直接対話するタウンホール集会こそ等身大のロムニー氏を分かってもらうために最適な形式と判断、予備選直前のキャンペーンの軸に据えた。州内各地を精力的に回り、来場者にホットケーキをふるまうなど有権者と気さくに触れ合うロムニー氏の姿が見られた。

同州予備選では、炭鉱労働者だった祖父を持ち「ブルーカラー」出身をアピールするサントラム氏が一時は世論調査で大きくリードしていたものの、2月末のミシガン州、アリゾナ州での勝利を弾みにロムニー氏がサントラム氏を猛追、大接戦のまま投票日に突入した。結果はロムニー氏が0.8ポイント差で勝利。手続き上の不備があったサントラム陣営は、複数の選挙区で代議員を獲得できないというハンデが課されたため、獲得した代議員数では得票率以上に大きな差がついた（ロムニー35人、サントラム21人）

しかし、オハイオ州での投票結果を細かく分析すると、ロムニー氏の先行きに暗雲が垂れ込める。ロムニー氏を支持したのは「富裕層」「高学歴」「高齢者」「候補者に求める資質としてオバマ大統領に勝てるかを最重要視する人」などこれまでの各州でも同氏を支持してきたグループ。ロムニー氏のアキレス腱であり続けてきた「非常に保守的な層」「中低所得者（年収10万ドル以下）」「大学を出ていない人」のグループでは、いずれもサントラム氏への支持が上回った。獲得代議員数レースで圧倒的優位に立ちながら、依然としてロムニー氏を候補者として受け入れることに抵抗を感じる人は多く、支持基盤を拡大できていないことがうかがえる。

スーパーチューズデーに予備選を実施したヴァージニア州では、立候補手続きに不備があったサントラム氏、ギングリッチ氏の名前が投票用紙に載らなかったため、ロムニー氏の圧勝が予想されていたが、ロムニー氏の得票率60%に対し、ポール氏も40%と健闘。反ロムニー勢力の広がり示すとして、専門家やメディ

表1 オハイオ州有権者の投票結果（出口調査による）

		ロムニー	サントラム
年 収	5万ドル以下 (全体の32%)	33%	37%
	5万ドル～10万ドル未満 (37%)	32%	42%
	10万ドル以上 (31%)	45%	31%
政治信条	非常に保守的 (31%)	29%	48%
	少し保守的 (34%)	40%	33%
	中道～リベラル (35%)	41%	28%
学 歴	大卒以上 (46%)	41%	34%
	高卒以下 (54%)	33%	39%

アは驚きをもって受け止めた。投票日直前の世論調査で首位のサントラム氏に数ポイント差まで迫り、ロムニー氏勝利の可能性もささやかれたテネシー州でも結局はサントラム氏が手堅く勝利（サントラム氏の得票率37%、ロムニー氏28%）。「マサチューセッツ州のリベラル」と揶揄されるロムニー氏にとって、保守派の牙城である南部の壁が厚いことを改めて証明した（3月13日のアラバマ州、ミシシッピ州での敗北でロムニー氏の「南部問題」は一段と深刻になりつつある）

スーパーチューズデーを総括すると、ロムニー氏がほぼ間違いなく勝つと思われていたマサチューセッツ州、バーモント州、ヴァージニア州、アイダホ州で予想通りの勝利。保守的な南部（オクラホマ州、テネシー州、ジョージア州）を保守派のサントラム氏とギングリッチ氏が分け合い、激戦のオハイオ州はロムニー氏が僅差で勝利という結果になり、大統領候補が誰になるのか鮮明にすることもなければ、大勢を揺るがすような番狂わせもない現状追認型の決選だったと言える。もともと今回のスーパーチューズデーは、予備選・党員集会を実施する州が前回の半分の10州にとどまったほか、代議員獲得方法の変更で勝利しても獲得できる代議員数が限られるため、もともと「スーパー」になりにくかった面もある。

指名獲得への勢いを巡る「モーメンタム (Momentum)」競争で苦戦するロムニー氏だが、肝心の代議員獲得競争では着実に前進している。スーパーチューズデー以降の予備選でも、ハワイ州や米領サモアで勝利。アラバマ州、ミシシッピ州では順位こそ3位だったが、首位のサントラム氏とわずか7人差の25の代議

員を獲得。3月17日時点の累積代議員数は495人に達し、2位のサントラム氏(252人)に大差をつけている。数字上のロムニー氏の有利は明らかだ。

この優位性をいかに支持基盤の拡大につなげていくかがロムニー氏にとって最大の試練だ。資金力、組織力で他の候補を圧倒しながら波に乗れない「本命」ロムニー氏を、保守派のサントラム氏、ギングリッチ氏がお互いを攻撃しあいながら追いかける、という展開が続いてきたが、サントラム氏は保守的な南部のアラバマ州、ミシシッピ州を制したことで、保守系候補の筆頭格としての地位を確実なものにした。ギングリッチ氏への撤退圧力は日増しに高まっており、もし保守派候補がサントラム氏で一本化され、勢いを増すことがあれば、ロムニー氏の代議員数が（指名獲得に必要な）1,144人に届かない事態もあり得る。「（8月末の）党大会までもつれる可能性は十分ある」（米世論調査機関ゾグビー社のジョン・ゾグビー社長）

4年前、オバマ、クリントンが戦った民主党予備選の長期化は民主党全体を活気づかせ、本選挙での勝利にも貢献したというのが通説だが、共和党主流派で今や長期戦を望む声は少数派。早期に一致団結して本選挙にそなえる必要性を唱える声が大勢だ。そんな期待をあっさりと裏切り、候補者決定までの道のりがまだまだ続くことを予感させるスーパーチューズデーだった。

サントラム候補躍進の2月

池原 麻里子

本稿は3月6日スーパーチューズデー以前の2月の党員集会と予備選挙の結果、およびその分析に限定する。

1月のアイオワ州党員集会に始まり、ニューハンプシャー、サウスカロライナ、フロリダ州と続いた予備選挙は、ロムニー、サントラム、ギングリッチ各候補が勝つという異例の結果となった。そして、2月の特徴はサントラムの躍進である。アイオワでの勝利後、サントラムはロムニーでない保守候補としてのポジションを2月に確立し、同じく保守候補としての座を競っていたギングリッチより有利な立場につくことになった。

2月の党員集会、予備選挙の結果は次の通りである¹。(カッコ内は代議員数)

表1 2月の党員集会、予備選挙結果

		代議員	ロムニー	サントラム	ギングリッチ	ポール
4日	ネバダ党員集会	非拘束	50.1% (14)	10.0% (3)	21.1% (6)	18.8% (5)
7日	ミズーリ予備選挙	代議員割当ては3月17日以降の党員集会の結果次第	25.3%	55.2%	不参加	12.2%
7日	ミネソタ党員集会	非拘束	16.9% (0)	44.9% (37)	10.8% (0)	27.1% (0)
7日	コロラド党員集会	非拘束	34.9% (9)	40.3% (18)	12.8% (0)	11.8% (0)
28日	アリゾナ予備選挙	勝者総取り	47.3% (29)	26.6% (0)	16.2% (0)	8.4% (0)
28日	ミシガン予備選挙	ハイブリッド比例配分	41.1% (16)	37.9% (14)	6.5% (0)	11.6% (0)
	2月の代議員数		(78)	(72)	(6)	(15)

¹ <<http://www.politico.com/2012-election/delegate-tracker/>>

ここで簡単に、各州の結果を分析してみたい。

ネバダ：ロムニーはネバダのモルモン教徒ばかりか、カソリック、福音主義者からの支持まで集めることに成功した。福音主義者の43%がロムニーを支持し、28%はギングリッチを支持。これに対して、カソリック教徒として保守的政策をアピールしているサントラムは15%の支持しか獲得できなかった。一方、福音主義者以外からのロムニーに対する支持はあまり熱烈ではない。

ミズーリ：代議員の割当てとは無関係の全く象徴的な予備選挙だったが、サントラムは7日にミズーリを筆頭に、ミネソタ、およびコロラドの3州において勝ったことがきっかけとなり、勢いをつけた。その結果、世論調査によると、全米でもロムニーより支持を集め、最有力候補の座に躍り出た。

ミネソタ：サントラムは他のどの候補よりもミネソタでの遊説活動を熱心に展開し、同州に多い福音主義者からの支持を得ることで勝利を獲得した。これに対し、2008年に41%の票でかろうじて同州で勝ったロムニーは、今回はここでの勝利はあきらめ、遊説したのも一度だけだった。

コロラド：2008年に60%の票を獲得したロムニーが勝つと確実視されていたが、サントラムが奮闘した。都市部以外と保守的なコロラド・スプリングスでの支持がサントラムの勝利につながった。

アリゾナ：ロムニーが圧勝し、ニューハンプシャー以来、久々の好調な結果となった。不法移民に対する厳しいポジションがアリゾナ州民に支持されたことが主な勝因である。一方、サントラムはアリゾナではあまり熱心に遊説せず、ロムニーのホームグラウンドであるミシガンで勝つための活動に専念した。

ミシガン：父が州知事を務めた出身地のミシガンは、ロムニーにとって楽勝と見られていた州だった。しかし、ミズーリ、コロラド、ミネソタ3州での勝利によって、勢いをつけたサントラムの人气が急上昇したため、苦戦を迫られた。そのため、ロムニー陣営はサントラムを攻撃するテレビ広告に数百万ドルを投じた。スーパーチューズデーを控え、ロムニーにとってアリゾナとミシガンにおける勝利は必須だったが、ミシガンでは保守層の支持を獲得できていないことが明らかになった。一方、サントラム陣営は特定の政党に登録していなくても投票できるミシガンの予備選挙制度を活用し、民主党支持者にも共和党予備選に参加を呼び

かけるという手段も駆使した。実際、出口調査によると、9%の投票者が民主党支持者だった。これは民主党支持者にとっては、ロムニーより保守のサントラムが共和党大統領候補になった方が、浮動票を集めにくく、オバマの再選に有利に働くという計算に基づく行為である。また、討論会で不調だったサントラムにとっては、ミシガンが勝者総取り制でないことが救いとなった。

2月の特徴

サントラム支持スーパーPACの役割

資金力、組織力の面でロムニーに全く敵わないサントラムが、アイオワでの勝利後、2月に台頭できたのは、一重に彼を支持するスーパーPAC Red, White and Blue Fundのおかげといえる。その大手寄付者はフォスター・フリースというミュージュアル・ファンドで一財を築いた富豪で、1月末の時点ですでに100万ドルを寄付していた。フリースは2008年にはロムニーを支持したが、宗教保守であることから、サントラムの中絶反対とタカ派の外交政策が気に入らず、今回はサントラム支持に回った。フリースはまた、ティーパーティーの信念を支持する候補や Tea Party Express にも寄付している。

Red, White and Blue Fund は、ロムニー支持のスーパーPAC Restore Our Future によるサントラム攻撃テレビ広告に反撃するテレビ広告をうったり、電話作戦を展開した。Campaign Media Analysis Group によると、サントラムのスーパーPAC が費やしたテレビ広告費は代議員1人あたり1万7,500ドルの計算になり、ロムニーの6万7,700ドルに比べ格安である。

ロムニーを支持するスーパーPAC Restore Our Future にも、100万ドルかそれ以上を寄付している支持者は投資家を中心に9名いるが、サントラムとギングリッチがそれぞれたった1名の富豪によるスーパーPACへの多額な寄付によって予備選挙で生き残り、浮上できたことは、注目すべき点であろう。

ロムニーの強みと弱点

ミシガンでサントラムに追いつき、最終的に勝利を得たことはロムニーの候補

としてのしぶとさを示した。ロムニーの強みは何といても資金力、組織力、そして他の候補に対する容赦ない攻撃である。

弱点は、今回のようにこれといった有力候補がない争いでも、彼の支持者は白人の比較的裕福な高齢者が中心で、共和党のベースからの支持を固めることができない点である。ミシガン遊説中には米国車を所有していることをアピールするつもりで、「キャディラック2台を含め、デトロイト製の車は4台持っている」と言ったが、キャディラックは3万5,000ドルから4万9,000ドルする高級車で、労働者階級にとっては年収である。この発言に象徴される非庶民的な感覚と、弱者に無神経に見えるたびたびの発言が、いけすかない人物という印象を強めている。その結果、2月時点ではまだ最有力候補としてのポジションを確立できなかった。

ギングリッチの苦戦

1月のサウスカロライナでの勝利後、ギングリッチは2月にはネバダでロムニーに次ぐ支持を得て代議員6人を獲得した以外は、ミネソタやミシガンではポール以下の票という低迷ぶりだった。選挙資金不足で、遊説せずに、選挙活動を継続するための資金集めに専念せざるを得なかったことが災いした。ギングリッチを支持するスーパーPAC Restore Our Future はカジノ経営者シェルドン・エイデルソンが1月末時点で1,000万ドルを寄付し、サウスカロライナ、および特にフロリダ選でのテレビ広告を援助した。2月にも同額を寄付したと言われているが、スーパーPACは広告費用などを支援できても、候補自身の遊説・組織活動を直接には支援できないから、ギングリッチ自身が資金集めに翻弄するはめになった。

苦戦を迫られても、3月半ば時点では今後も選挙戦に残ると宣言している。ギングリッチとサントラムが保守層からの支持を二分しているため、どちらの候補とも大統領候補指名を獲得するに十分な票を集めることはできないことは、ロムニーにとって有利な展開となっている。しかし、一部にはギングリッチが残ることで、サントラムに加え、更にロムニーからより多くの票を奪い、ロムニーが候補任命に必要な代議員1,144人を早期に確保することを阻止しているという見方もある。実際、ギャラップの3月初めの調査によると、ギングリッチに投票した有権者が次に支持する候補として40%がロムニー、39%がサントラムと回答して

おり、ギングリッチが退場しても、彼の支持者全員がサントラム支持に回るわけではない。

サントラム台頭の意味

今回の予備選挙では各候補が次々に急浮上しては退場した。ロムニーという候補に不満を抱く共和党支持者たちが **Not Romney** を求めて、今月のお気に入りとしてケイン、ペリーといった候補を支持した結果である。

しかし、2月のサントラム台頭については事情が違くと、ヴァージニア大学ラリー・サバト教授は分析している。つまり経済回復に伴い、オバマ大統領の支持率も上昇してきたことから、経済通であることをセールスポイントとするロムニーではなく、社会保守でブルーカラーのサントラムが望ましいと共和党支持者たちが考え始めた。また、共和党幹部もサントラムがティーパーティ支持者や福音主義者といったベースを活性化できる候補だと見直し始めている。接戦となる州での浮動票の獲得は別問題であるが。

サントラム陣営は自身が代議員 1,144 人を確保できなくても、ロムニーがそのマジック・ナンバーを獲得することを阻止し、1948 年以來の共和党大会での指名争いに持ち込むことをもくろんでいるようである。

左派言論人・コラムニストの 大統領選挙をめぐる評価

渡辺 将人

左派言論人・コラムニストにとって、2011 年秋以降のオバマの路線変更は福音である。オバマ政権は 2010 年中間選挙後の中道化から一転、2012 年の一般教書演説では、経済ポピュリズムで「大きな政府」路線を鮮明にした。製造業復活を軸に国内で雇用を創出する企業を厚遇する路線は、NDN のサイモン・ローゼンバーグの言葉を借りれば、「民主と共和の差異を経済哲学で明示化する戦略」である。民主党は技能、知識、インフラ、クリーンエネルギーに投資する長期的な未来の成長を目指し、共和党は歳出削減だけの無策であるという対比作りは、オバマの中道化を正面から批判できず、かといって擁護もできない窮屈な状態にあった左派言論を本来の姿に解放した。

こうした中で目立つのが、左派の言論人による 2012 年選挙を意識した党派的なキャンペーン本である。「マザージョーンズ」誌のデイビッド・コーンによる『*Showdown: The Inside Story of How Obama Fought Back against Boehner, Cantor and the Tea Party*』は、2012 年 3 月末に出版されたオバマ政権の内幕本だが、コーンの目的は党内リベラル派に、再びオバマを売り込むことにある。コーンは共和党穏健派が党内のティーパーティ系保守派に押し切られ、オバマ側の歩み寄りによる交渉を決裂させたとする。そこでは、共和党内分裂とその過程におけるティーパーティの非妥協的な態度、またバイナーをはじめとする執行部の指

導力不足が強調される。本書ではオバマ政権の驚くべき事実が明かされるわけではなく、党派的なキャンペーン本に徹している。アクセルロッド、メシーナらのオバマ陣営幹部はコーンの口を借りて、オバマ陣営の方針を語っており、本書の最終章がオバマ陣営の再選戦略で締めくくられているのは象徴的だ。

コーンはオバマ陣営の再選戦略を3つの次元で説明する。第1に「もしオバマが就任していなかったら、経済や外交はもっと悪化していた」という仮説問いかけ型の実績強調である。言い換えれば、就任時に経済が最悪の状態だった現実を踏まえ、完全に回復はしていないものの改善傾向にあることを売り込む戦略である。オバマ再選のスローガンを「GMは生き残り、ビン・ラディンは死んだ」とすべきとするアクセルロッドの言葉をコーンは紹介する。第2に、未来への投資による共和党との差異化で、失業率などへの現状批判から議論をそらす戦略である。第3に、攻撃的になる必要である。妥協や超党派路線は実のある結果が導きだせるときに限って無党派層に認められる傾向を踏まえ、共和党と民主党の「熱意ギャップ」を克服するため、「雇用増大、クリーンエネルギー技術、移民改革、教育投資で政府が大きな役目を果たす」ことで、無党派層と党内リベラル派を繋ぎ止めるメシーナの戦略を紹介する。いわば、オバマの再選戦略である労働者寄りの経済ポピュリズム旋回をめぐる説明を、有権者向けに代弁する意図が本書にはにじむ。

また、同じくオバマ評伝の系統では、『The Promise: President Obama, Year One』を著したジョナサン・オルターが、2011年夏から繰り返している保守・リベラル双方からのオバマ叩きへの反論がある。オルターはポール・クルーグマンによる「景気刺激策の規模が足りなかった」という左派内オバマ批判に、あれ以上の規模は議会を通過できなかったという政治的現実論で応戦し、右派からの「景気刺激策は失敗した」という批判を、大恐慌寸前の不況が、今や最悪の事態を回避し、徐々に失業率が低下していると退ける。さらに、「医療保険を雇用対策より優先した」という左右両方からの批判には、景気刺激策の効果が浸透しつつあったと擁護している。「債務上限引き上げをめぐる交渉でオバマは弱気だった」という批判には、アメリカ経済の「こめかみ」に過激派が銃口を突きつけていた状態で、何ができたのかと、共和党とりわけ保守派に責任転嫁する論法である。オルターはオバマ擁護を誌面で鮮明にし過ぎたことが間接的な原因で「ニューズウィーク」

を追われ「ブルームバーグ」に移籍したとも囁かれるが、コーンやオルターのようなオバマ陣営代弁派の論客にとっては、オバマの明示的な選挙向けのリベラル・シフトは好ましい流れでもある。

無論、党派的な政治言論に留まらない知的に意義深いオバマ論も存在する。ハーバード大学教授ジェイムズ・クロッペンバーグの『Reading Obama: Dreams, Hope, and the American Political Tradition』（邦訳 ジェイムズ・クロッペンバーグ著、古矢旬、中野勝郎訳『オバマを読む：アメリカ政治思想の文脈』岩波書店、2012年）が、2012年2月にペーパーバック版でも出版されている。オバマの政治を熟議デモクラシーから紐解く思想的挑戦だが、ロールズの正義の原理がコミュニティ・オーガナイズの過程に関連付けられるなど、オバマの足跡と密接に結びつけられており説得力がある。コミュニティ・オーガナイズの活動家はロールズの正義論を実行すべく行動していたと証言するマイク・クルーグリックは、ケルマン、ガルーゾと並んで、オバマの重要な恩師であるが、当時の一連のコミュニティ活動のロールズとの思想的な親和性はクロッペンバーグの本書で初めて明らかにされた。左派論壇で党派的なオバマ政権擁護が繰り返される一方、こうした骨太のオバマ論が版を重ねることで、リベラル派の浅薄な選挙向け言論が相対化される意義は少なくない。

他方で、左派論壇のロムニー批判は、ロムニーの概ね資質論に収斂している傾向がある。ハフィントン・ポスト寄稿者のロバート・クレマーは「ミット・ロムニーの最大の敵はミット・ロムニー」と述べ、1:ロムニーが個人的な成功以外にコアな価値観を有していないこと、2:ミドルクラスと乖離したウォール街やCEO階級の象徴であること、3:マサチューセッツ州知事時代の雇用と経済は失政である、としている。また、「ニュー Yorker」誌のライアン・リザは、ロムニーの保守化シフトが効果的ではない点を批判する。ロムニーが2012年4月以降に主張し始めている住宅都市開発庁の廃止、教育庁の縮小などは、レーガン以来主張されてきたスローガンだが、どの共和党政権でも現実的には実行されておらず、W・ブッシュは政府の縮小ではなく減税でこそ共和党は成功するという過去20年の経験則に従ったとする。省庁廃止はキャンペーンの現実的なイシューになりにくく、ロムニーの政治センスの悪さを皮肉っている。さらに、E・J・ディオヌスはロムニーが白人大卒男性の支持ではオバマを引き離しているものの（57%）、白

人大卒女性の間ではオバマがリードしている（60%）ジェンダーギャップを指摘する。ディオンヌは、サントラムを支持していた福音派キリスト教徒と労働者層を引き寄せるとともに、社会争点で穏健な女性票を同時に狙うことがロムニーに求められるが、それはきわめて困難であるとしている。

左派論壇内でのオバマに対する苦言がないわけではない。とりわけ穏健な超党派的な視点からは、財政赤字問題の棚上げが批判的である。トーマス・フリードマンは「削減、支出、投資」の3ステップを超党派で実現する長期プランがオバマにはないとして、シンプソン＝ボウルズの財政赤字削減特別委員会の提案を採用すべきだったとしている。2012年一般教書演説を政治的によくできた演説と評価しながらも、財政赤字に触れていないことを批判していたデイビッド・ガーゲンの指摘とも重なる、鋭い批判である。

参考文献記事

- 1 : David Corn, Showdown: The Inside Story of How Obama Fought Back against Boehner, Cantor and the Tea Party, William Morrow, 2012
- 2 : Jonathan Alter, The Promise: President Obama, Year One, Simon & Schuster, 2010.
- 3 : Jonathan Alter, "You Think Obama's Been a Bad President? Prove It", Bloomberg View, (Aug 26, 2011)
<http://www.bloomberg.com/news/2011-08-26/you-think-obama-s-been-a-bad-president-prove-it-jonathan-alter.html>
- 4 : James T. Kloppenberg, Reading Obama: Dreams, Hope, and the American Political Tradition, Princeton Univ. Press, 2012. ジェイムズ・クロッペンバーグ著、古矢旬、中野勝郎訳『オバマを読む：アメリカ政治思想の文脈』岩波書店、2012年
- 5 : Robert Creamer, "Mitt's War on Mitt", huffingtonpost.com (April 22, 2012)
http://www.huffingtonpost.com/robert-creamer/mitts-war-on-mitt_b_1444564.html
- 6 : Ryan Lizza, "Why Romney is No Regan", The New Yorker, (April, 17, 2012)
<http://www.newyorker.com/online/blogs/newsdesk/2012/04/why-romneys-no-reagan.html>
- 7 : E.J. Dionne Jr., "How Santorum boxed in Romney", The Washington Post, (April 12, 2012),
http://www.washingtonpost.com/opinions/how-santorum-boxed-in-romney/2012/04/11/gIQAjh1fAT_story.html
- 8 : Thomas L. Friedman, "I'm Not Mitt Romney" NYT, (April, 10, 2012)
http://www.nytimes.com/2012/04/11/opinion/friedman-im-not-mitt-romney.html?_r=1&ref=thomasmfriedman

右派言論人・コラムニストの 大統領選挙をめぐる評価

中山 俊宏

共和党の大統領候補が事実上、ミット・ロムニーに確定した。そのロムニーを右派言論人はどのように評価してきたのだろうか。

ここまでの予備選挙の動向を振り返ってみると、一貫しているのは、ロムニーが常に潜在的には筆頭候補であったにも関わらず、そのロムニーに対する不信感が有権者の間に常に漂っていたことだ。それが数々の「ノット・ロムニー候補」を生み出してきたのは周知の通りである。

ロムニーに対する不信感をバネに勢いづいた「ノット・ロムニー候補」たちが、いずれも有権者たちの意識を強く惹きつけたのとは対照的に、当のロムニーには人を行動に駆り立てるようなところは一切ない。

ロムニー自身は、長期化する予備選の中で、イデオロギー的にはかなり右のポジションを取り、党内保守派の支持を取りつけようとしたが、それが十分に浸透したとはいえない。このことと、なかなか決着をつけられないロムニーというイメージが重なり合い、どこか「突き抜けることができない候補」というイメージが定着してしまった。

彼の実務的な能力の高さについて疑問を呈する声はあまりないが、とにかくキャンペーンとしては、「堅さ」と「ごちなさ」ばかりが目立ってしまう。

そのようなロムニーを評して、保守系週刊誌「ナショナル・レビュー」のロバ

ート・コスタは、「受け入れ可能な男 (The Acceptable Man)」というコラムを執筆している¹。このコラムの中で、コスタはロムニーを評して、「データに基づいて行動する企業の役員」のようだとし、怒りや衝動に動機づけられることなく、いわばスタンダードな保守的なメッセージに依拠しつつ、オートパイロット状態で大統領選挙を走らせているとしている。

ロムニー・キャンペーンには、たしかに人を突き動かようなエネルギーを感じさせることがない。初の本格的なモルモン教徒の大統領ということで、モルモン教コミュニティには、熱い期待があるとは思われるが、ロムニー自身が自らのモルモン性を正面に打ち出すことを躊躇しているためか、例えば何らかの組織を特定しようと「Mormons for Romney」とネットサーチを試みても、それに該当するような組織は一切ヒットしない。

このような要素が作用して、予備選が長期化したわけだが、その長期化の結果、右派言論人の間に 2012 年は難しいのではないかという雰囲気が蔓延していった。誰もそれを正面切って口にすることはできなかったが、例によって「沈黙」を破ったのは「ワシントンポスト」紙のコラムニスト/ABC ニュースのコメンテーターのジョージ・F・ウィルであった。ウィルは WP 紙のコラムにおいて、仮にロムニーが大統領候補として確定すれば、保守派は躊躇なくロムニーの背後に結集すべきだとしつつも、同時にロムニーでは勝てないだろうという現実も直視し、再選したオバマ政権を阻止する方策を模索すべきだと提唱した²。では、どうするか。ウィルは、今回の選挙サイクルにおいては、上下両院で多数派を獲得することに意識を傾けるべきであり、そうすることによってオバマ政権二期目誕生第一日目にして同政権を「レームダック化」させるべきだとしている。ロムニー陣営からしてみると、屈辱的な評価だ。

しかし、ロムニーが事実上、トップランナーとしての地位を固めて以降、雰囲気は変化しつつある。それは、傷ついたロムニーを本選挙に向けて蘇生させようとする自覚的な努力という側面も強いだろう。ただ、支持率を比較すると予想外にオバマとの差が僅差のため、再びこれはいけるといえる楽観的な展望がでてきて

いるのも確かだろう。

例えば、新保守系の「ウィークリースタンダード」誌のウィリアム・クリストルは、ロムニーが大統領候補らしく威厳をもって選挙に臨み、オバマへの不満が充満する「インディペンデント票」を取り込むことができるならば、脆弱なオバマに勝つ可能性は十分にあり得るとしている³。「ご祝儀コラム」の色彩が強いのは否めないが、少なくともロムニーの下に結集しようという力学が作動しはじめていることも確かである。

その力学の一例としては、「デイリー・コーラー」紙に掲載されたアメリカ保守同盟 (American Conservative Union) 会長のアル・カルデナスのコラムが上げられるだろう⁴。ACU は議員の投票行動に基づいて議員の「保守度」をランキング化していることで有名だ。その ACU の会長が、ロムニーは十分に保守的であると保証し、「メインストリーム・メディア」に踊らされて予備選挙の長期化に一喜一憂するのではなく、ロムニーのもとに結集すべしと説いているのがこのコラムだ。議員でないロムニーは、ACU のランキングには出てこないが、ACU の会長がロムニーの「保守度」を保証したことに意味があるのだろう。

言論人の発言や文章そのものが、選挙の地平を大きく動かしていくことはない。しかし、彼らの発する言葉は、複合化・多層化する情報環境の中で、ぶつかりあい、反応しあい、流動的な状況を意味づけする役割を果たしていく。その点で、彼らを「一観察者」としてではなく、「アクター」として見ていく視点も必要だろう。

¹ Robert Costa, "The Acceptable Man," March 6, 2012, *National Review Online*

² George F. Will, "Plan B for stopping Obama," *Washington Post*, March 2, 2012

³ William Kristol, "President Romney," *Weekly Standard*, April 30, 2012

⁴ Al Cardenas, "Time for conservatives to unite behind Gov. Romney," *Daily Caller*, March 26, 2012

オバマの再選戦略(5)

「階級闘争」の次はあるのか

前嶋 和弘

4月中旬のサントラムの撤退以来、各種世論調査ではオバマに水をあけられていたロムニーの追い上げが目立っている。ただ、オバマ陣営としてはこの動きは織り込み済みだった。共和党側がロムニーに一本化されたのを待つように、オバマ陣営はロムニーとの一騎打ちを前提とした選挙戦術を本格的に始動させている。特に目立つのが、共和党予備選で実質的に勝利したロムニーに対する新しい「レッテル」を貼り付けようと専心している。この新しいレッテルとは「超保守派」というイメージに他ならない。

共和党の予備選開始から4月中旬まで、オバマ陣営はロムニーに対して「主張する政策が定まっておらず、その場であれこれ変える」という「ラベル」を貼ろうとしてきた。アクセルロッドやブルーフラオバマ陣営の選対スタッフのトップは様々なメディアに登場し、「保守なのか、リベラルなのか分からない」、「信念がない」という否定的なこの「変節者（フリップフロッパー）」という色をつけようとしてきた。その背景にあるのは、いうまでもなく、保守層を分裂させて、共和党の予備選をかく乱する戦術であった。

しかし、共和党側がロムニーに一本化されたのを待つように、「変節者」というレッテルをはがし、「超保守派」という別の新しいレッテルをオバマ陣営はロムニーに貼ろうと躍起になっている。「妊娠中絶にしろ、移民問題にしろ、銃規制にし

ろ、ロムニーの政策はゴールドウォーター以来の超保守だ」、「一般のアメリカ国民にとっては理解しがたい」というブルーフラの発言は各種報道だけでなく、ツイッターなどのソーシャルメディアなどを通じて一気に広がりつつある。

オバマ陣営の新しい動きは、それまでの保守層を相手にした共和党予備選ではなく、本選挙の幅広い有権者に支持を伸ばそうとするロムニーの出鼻をくじく戦術である。ただ、同じオバマ選対関係者が自分たちの舌の根も乾かぬうちに“別人”のロムニーのイメージを構築しようとしているのは、極めて露骨であり、滑稽でもある。

選挙戦術では、相手候補に対するレッテル貼りとともに重要なのが、自分の政策の位置付けについてのイメージ作りである。

これまでを振り返ってみると、オバマ陣営は自らのイメージ作りにもいくつかの分岐点があった。まずオバマ陣営は昨年夏から秋にかけて、雇用対策などにおいて「実績がある大統領」としての自己PRを続けた。ブッシュ政権で悪化した経済をオバマが立て直したという主張だったが、支持率に大きな変化がなかったことから考えると、これがどれだけ功を奏したかは疑問が残るところではある。

次に共和党の予備選が開始されるころから、オバマ陣営は業績PRではなく、ロムニーを仮想敵とする作戦（「キル・ロムニー」）に転換していった。それが前述の「変節者」というレッテルだった。同時に、オバマ陣営は、一気に自分の立ち位置をそれまでの中道から一気にリベラル寄りにシフトさせていった。妊娠中絶や環境問題を中心的な政策課題にしたほか、人種マイノリティの票固めもかなり意識的に行っていた。射殺されたアフリカ系の少年、トレイボン・マーティンの事件が3月末に注目されるとすぐに同情の言葉を記者会見で述べたのはその一例である。つまり、共和党が自分たちの支持層である保守層からの支持をめぐった予備選を戦っている同時期に、オバマ陣営も自分たちの支持層であるリベラル派を固めようとした。中でも、「女性」「ラテン系」「若者」というオバマ陣営を支える3つの層を固めようという狙いが、選対スタッフの様々な発言からうかがわれる。

リベラル派知識人の最近の様々な論考（詳しくは、渡辺論文P123参照）をみても、オバマ陣営の年初来の「階級闘争」的な路線をおおむね支援している。それぞれの論考に共通しているのは、ここ10年に経済格差が一気に進んでいるため、

リベラル寄りの姿勢を貫いた方が得策という見方である。

一方、オバマのシカゴの選挙本部のスタッフの中には、数ヶ月で一気に左傾化したオバマの政策的な立ち位置をより中道で幅広い層に支持される形にした方がいいという意見も少数ながら存在するという。これはクリントンの1996年再選の際に意識した中道路線を志向するものである。

ただ、現時点では中道派の意見は弱く、「階級闘争」的な路線が前面に出ている。それを明確に示すのが、5月5日に正式に開始した激戦州のヴァージニア州とオハイオ州での選挙遊説だろう。両州での演説で、オバマは「フォワード（前進）」という合言葉を掲げ、「誰もが公平な機会やルールを与えられる未来に向かって前進すべきだ」という1月の一般教書演説の冒頭部分に似た決め台詞を繰り返した。

11月の本選挙では、いまのところ、大接戦が予想されている。オバマの支持者については、2008年のような熱烈な支持は影を潜めており、陣営はあの手この手で忙しい。献金者を対象としたオバマ夫妻との食事に続き、今度はオバマ支持の俳優・ジョージ・クルーニーとの食事という、選挙公式サイト企画には、斬新さゆえに、無理に熱気をもたせようという苦しさが見える。原油価格の動向を含んだ、景気の状態は不透明な中、選挙戦術以上に景気動向が勝敗の雌雄を決する可能性も高い。

ロムニーに比べて、オバマ陣営は小口献金を含めて潤沢な資金を有している。この資金を使って、2012年選挙では新たな政治マーケティングの手法として注目されている、グーグルなどの検索サイトを利用したインターネット広告に莫大な資金を投じている。インターネット広告は、これまで例えば「デーリーコス」のようなリベラル派のブログには民主党系の、「ドラッジレポート」のような保守派が好んでアクセスするサイトでは共和党系の、それぞれの政治広告を掲載するものが中心だった。今年の選挙では、ユーザーの検索履歴に反応してリベラル系であると判別される人にはオバマの、保守系と判別される人に対してはロムニーの広告が現れる仕組みが本格的に利用されている。ロムニー陣営も検索サイトを使ったインターネット広告の利用を急いでいるが、資金的にまだオバマ陣営に及ばない。ただ、別動舞台であるスーパーPACの資金状況ではロムニーの後塵を拝しており（資金集めの詳細については、西川論文P146を参照）、テレビを使った「空中戦」では立ち遅れる可能性もある。

接戦が予想され、予断は許されない中、さらに激しい「階級闘争」路線を強調した先には、中道に舵を切る次なる分岐点が訪れるのかどうか。今後の流れに注目したい。

共和党ロムニー陣営はどう戦うか

本選挙に向けた注目のポイント

細野 豊樹

サントラム候補が突然の予備選挙退出声明を4月10日に行い、25日にはギングリッチ候補もこれに続いたことで、ロムニーが共和党の大統領候補に指名されることが確定した。これを受けてメディアの関心は本選挙に向けた展望に移っている。本稿では、来る本選挙を見通すいくつかのポイントを、ロムニー陣営に焦点を当てながら提示してみたい。

2012年の大統領選挙は接戦だという点で、識者の分析は一致する。そして僅差の一進一退の攻防は、15にも満たない一部の激戦州に集中し、かつ、態度を決めかねている一握りの有権者の争奪という形で展開されると予測される。

過去20年間の大統領選挙においては、「ブルー・ステーツ」（民主党常勝州）および「レッド・ステーツ」（共和党常勝州）が選挙人総数の6割前後となっている。そこで、これら勝ち目の無い州は最初から捨てるのが、最近の大統領選挙の定石である。限られた選挙資金と人員は、選挙人総数の残り4割程度を占める州の中でも、特に伯仲の激戦州に集中投入されるであろう。最新の *The Cook Political Report*（4月24日）は、コロラド、フロリダ、アイオワ、ネヴァダ、オハイオ、ペンシルヴェニアおよびヴァージニアの7州を「優越付け難い」（toss-up）のカテゴリーに分類する（選挙人101人）。同レポートは、さらに5州を「民主党やや優勢」（選挙人45人）に、2州を「共和党やや優勢」（選挙人19人）などとして

いる¹。『ワシントン・ポスト』および『ニューヨーク・タイムズ』が挙げる9つの激戦州も、概ねこれと符合する²。

共和党および民主党の選挙戦略は、これらの激戦州でどう勝つかに集約される。それぞれの州の特性を考慮しながら、せいぜい1割程度の態度を決めかねている swing voters（「浮動票」に近い用語）を狙うか、あるいは両党のコアな支持基盤の投票率を上げるかが、選挙戦術の基本となる。

アメリカの国政選挙の投票率は、先進国の中では低く、大統領選挙の年でも約5割にとどまる。このため支持基盤の投票率において敵陣営に差を付けることができれば、勝利の可能性が高くなる。2004年選挙のブッシュおよび2008年選挙のオバマは、支持基盤の組織的な動員で勝った³。

共和党のロムニー陣営の悩みは、党内支持基盤の一大勢力である宗教右派の信頼を得られていないことである。共和党支持が多い宗教右派の有権者の多くは、オバマに投票しないであろうが、棄権する可能性はある。そこで、2008年選挙のマケインのように、副大統領候補は党内右派が支持できる候補を選ぶという、強い党内圧力が生じる。2012年選挙におけるキリスト教右派のロムニー・アレルギーは、2008年の比ではないだけに、注目のポイントである。

しかし、党内融和を優先してティーパーティやキリスト教右派が熱烈に支持できる副大統領候補を選んだ場合、穏健派の女性票や支持政党なしの票が逃げてし

¹ “2012 ELECTORAL VOTE SCORECARD”, *Cook Political Report*, APRIL 24, 2012.

<http://cookpolitical.com/charts/president/ev_scorecard_2012-04-24_06-47-24.php>

² Chris Cilizza, “The 9 swing states of 2012”, *The Washington Post*, April 16, 2012.

<http://www.washingtonpost.com/blogs/the-fix/post/the-9-swing-states-of-2012/2012/04/16/gIQABuXaLT_blog.html>

Michael Cooper, “9 Swing States, Critical to Presidential Race, Are Mixed Lot”, *The New York Times*, May 5, 2012. <<http://www.nytimes.com/2012/05/06/us/politics/9-swing-states-key-to-election-are-mixed-lot.html?hp>>

ただし、資金に余裕がある場合は、個人献金やボランティアを集めるため、あるいは連邦議会選挙や知事選支援のため、激戦州以外の州において選挙広告や支持基盤への接触を行う一定のメリットはある。

³ 細野豊樹「2004年米大統領選挙・連邦議会選挙の分析」『国際問題』No.539（2005年2月）、8-26。

———「2008年アメリカ大統領選挙・連邦議会選挙の分析」『国際問題』（電子版）No.579（2009年3月）、41-62。

まうリスクがある。ロムニーは、女性票に弱いというのが、最新のギャラップ調査などの分析である⁴。つまり、こちらを立てればあちらが立たないというジレンマがある。

ロムニー陣営がどちらを選ぶかの予測は微妙であるが、現段階において筆者は、たとえ党内右派に迎合しても 2004 年のような共和党支持基盤の盛り上がりを期待できない、という戦術判断に傾くと考える。

キリスト教福音派などの党内右派のロムニー・アレルギーはあまりに強いため、投票率を上げる 2004 年のような「地上戦」主体の選挙戦術を採用しにくいと、筆者は分析する。2012 年選挙は、1996 年選挙のように swing voters や支持政党なしをターゲットとする、メディアを舞台とした「空中戦」主体に回帰するのではと予想する。既に共和党支持の利益団体は「空中戦」重視であり、民主党支持の利益団体は「地上戦」主体だという報道も見られるところである⁵。

予備選挙においてロムニーが勝った州では、総じて投票総数の伸びが 2008 年と比べて総じて小さい（袴田論文 P152 参照）。これもロムニー陣営が支持基盤動員型の選挙を採用しにくいという予測の根拠である。

ロムニー選対本部の顔ぶれも、メディア主体の選挙戦を示唆している。選対本部長のマット・ローズは、元共和党全国委員会の対立候補リサーチの責任者であった⁶。つまり、民主党候補を攻撃するテレビ等のネガティブ広告の材料を探すプロである。2012 年予備選挙においてロムニー陣営は、潤沢な資金力にものを言わせたネガティブ広告で対立候補を圧倒した。本選挙もおそらく同じパターンだと筆者は予測する。

⁴ Frank Newport, "Romney's Challenge: Midwestern, Young, Highly Religious GOP; He also does less well among conservatives", *The Gallup Poll*, April 12, 2012. <<http://www.gallup.com/poll/153854/Romney-Challenge-Midwestern-Young-Highly-Religious-GOP.aspx>>

⁵ Dan Eggen, "Outside groups plan to focus on air war, ground game in 2012 election fight", *The Washington Post*, April 21, 2012, <http://www.washingtonpost.com/politics/outside-groups-plan-to-focus-on-air-war-ground-game-in-2012-election-fight/2012/04/20/gIQA6beWT_story.html>.

⁶ Jason Horowitz, "The Romney campaign's strong, silent type of hero", *The Washington Post*, November 21, 2011. *High Beam Research*. (online database) <<http://www.highbeam.com>>.

ただし、有権者の好感度は悪くない現職大統領に対して、ネガティブ攻撃主体の選挙戦が賢明なのかは未知数である。インディアナ州のミッチ・ダニエルズ知事、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事などの有力政治家から、ロムニーには明るく前向きなメッセージが必要という意見も出ている。

予備選挙のフェーズでは、党内右派向けに自らを「激しく保守的」だと規定してきたロムニーが、本選挙に向けて支持政党なし層、イデオロギー的に穏健な有権者、swing voters などに選挙メッセージのターゲットを移す節目が、フロリダ州タンパで開かれる 8 月末の党大会である。共和党の党大会は、党内穏健派の演説を視聴率が高い時間帯に配置して、これらの有権者層にアピールするのが、近年のパターンである。

党大会に向けた最大の注目点が、副大統領候補選びである。早くも様々な憶測が飛び交っている。地域やイデオロギーのバランスが副大統領候補選定の定石であるが、1992 年のように、出身地域もイデオロギーも重なるゴアを副大統領候補に選んで成功した、民主党のクリントンの例もある。

いずれにせよ、まずは上述の激戦州での戦いを有利に進められる候補という点が重視されよう。オハイオのロブ・ポートマン上院議員、ヴァージニアのボブ・マクドネル知事、フロリダのマーコ・ルビオ上院議員などの名前が挙がっているのはこのためである⁷。

激戦州は、キリスト教福音派の割合が高い州ではないから、本選挙を勝ちに行くという観点からは、宗教保守の受けが良い候補を積極的に選ぶ理由は案外乏しい。前述のとおりキリスト教右派へのアピールを強めると、女性票や支持政党なし層が逃げるというトレードオフもある。

ロムニーはカリスマと面白みに欠けるので、党内若手のホープでスター性のあるポール・ライアンやマーコ・ルビオを選べば、党内支持基盤の盛り上がりを期待できる。ティーパーティー支持層への受けも良い。ルビオなら近年民主党に傾斜しているヒスパニックにもアピールする。ライアンのウィスコンシン、ルビオの

⁷ 現段階で取りざたされる共和党副大統領候補については、次の『ワシントン・ポスト』の一覧が参考になる。Chris Cillizza, "Pick Mitt Romney's vice president", *The Washington Post* <<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/pick-vice-president-for-romney-game/index.html>>

フロリダは、どちらも激戦州である。

しかし、両者とも異なる意味でメディアの批判やオバマ陣営にネガティブ攻撃の材料を与える面もある。前者については財政再建策が過激である、後者については経験不足などの点が争点になりえる。

そこで、堅実さと安定感というロムニーの持ち味を補強する観点から、上述のポートマン、インディアナのミッチ・ダニエルズ知事といった無難で財政に強いベテランを選ぶ守りの副大統領候補選びという選択肢も有力である。もしも2012年がネガティブ広告の飛び交う選挙となるなら、面白みには欠けても減点要因や失言が無く、安定感というロムニーの強みを増幅する副大統領候補というのは、案外賢明な選択かもしれない。『ハフィントン・ポスト』は、接戦が続くならばという前提の下で、リスクを避ける選択をロムニー陣営は志向しているとの観測を報じている⁸。

ロムニー、オバマの両陣営がどのような戦術を採用するにせよ、2012年選挙の注目点は国際情勢である。脆弱な候補同士の戦いとなるなかで、欧州債務危機、イラン情勢と原油価格などの国際情勢に大統領支持率が影響されて、これに一喜一憂する展開が予想される。ロムニーは外交や安全保障の経験が乏しいので、党内融和や内政重視で副大統領候補を選んだ場合に、もしも11月の本選挙までに何らかの形で国際情勢が緊迫化すると、大統領も副大統領も外交に強いオバマ陣営を利するかもしれない。そこで、CNN/CBS放送の世論調査において副大統領候補として共和党支持層に最も人気があった、コンドリーザ・ライス元国務長官のような実務に強い国際派を選ぶメリットも無くはない⁹。

いずれにせよ、雇用と景気回復に向けた前向きなビジョンが、オバマにもロムニーにも欠けていることに規定される選挙戦になりそうである。

⁸ Jon Ward, "Mitt Romney's Vice Presidential Pick: Signs Point To Risk Avoidance", *The Huffingtonpost*, April 19, 2012. <http://www.huffingtonpost.com/2012/04/19/mitt-romneys-vice-president_n_1439122.html>

⁹ CNN Political Unit, "CNN Poll: Republicans divided on VP choice", *CNN*, April 18, 2012. <<http://politicalticker.blogs.cnn.com/2012/04/18/cnn-poll-republicans-divided-on-vp-choice/?iref=allsearch>>

墜ちた宗教右派の偶像

飯山 雅史

共和党予備選挙は、ミット・ロムニー候補の勝利で事実上の決着をみた。宗教右派は2008年の大統領選挙に続いて、彼らが忌み嫌う候補が共和党大統領候補となることを阻止できなかったのである。1980年代から、共和党政治の中で不気味な影響力を行使してきた宗教右派指導者たちの威信は失墜し、政治的賞味期限切れはいよいよ明白だ。

宗教右派指導者の衰退は、すでに2008年大統領選挙で露わになっていた。同年選挙で、大物指導者のパット・ロバートソンは、人工妊娠中絶容認派のジュリアーニ元ニューヨーク市長を推薦して宗教右派を驚愕させ、もう一人の大物、「フォーカス・オン・ザ・ファミリー」のジェームズ・ドブソンは、ロバートソンに反発して宗教右派グループの集会を分裂させた。こうした内紛をゲリー・バウアーが批判するという四分五裂の中で、結局、宗教右派にとって、史上最悪の人類であるジョン・マケインが共和党指名を獲得した。おまけに、ドブソンはマケイン指名がほぼ確実になった後で、マイク・ハッカビーを推薦するという政治的センスの欠落も露呈している。

2012年選挙でも、2008年の教訓が生かされた形跡はない。宗教右派の団結を目指したValues Voter Summit（2011年10月）では、人気投票のトップはロン・ポール。集会参加者の大勢は反ロムニーで一致したものの、リック・ペリー、ミシェル・バックマン、リック・サントラムなど乱立する社会保守系候補の中に本命が見当たらず、宗教右派指導者は推薦候補に関して沈黙を続けた。

ようやく、候補一本化の動きが出てきたのは1月中旬である。反ロムニー候補にとってラストチャンスとも言えるサウス・カロライナ予備選を間近に控えて、焦燥感に駆られた150人の宗教右派指導者らがテキサスに集合し、3回の投票を繰り返して、3分の2の賛成でサントラム推薦を決定した。しかし、推薦名簿に名前を連ねた大物指導者は、ゲリー・パウアー、ジェームズ・ドブソンにすぎない。家族研究評議会のトニー・パーキンスや南部バプテスト連盟のリチャード・ランド、元キリスト教連合事務局長のラルフ・リードは推薦候補を示しておらず、ランドとリードは本選挙で当選可能性の高いロムニーに近よっていた。さらに、残りの3分の1は、ニュート・ギングリッチやペリー支持を変えず、宗教右派の団結にはほど遠い状態だったとされている¹。

宗教右派団体の衰弱も明白だ。2000年代始めにキリスト教連合が崩壊した後、宗教右派運動の「旗艦」となってきたのは、ドブソンの「フォーカス・オン・ザ・ファミリー」だが、会員と寄付の減少でリストラが進み、かつて1,400人を擁した本部職員は750人に半減した²。ドブソンは2009年2月に会長を辞し、「フォーカス」の現会長は団体の政治色を薄める方向性を打ち出しており、ドブソンが率いる政治団体からは、「フォーカス」のブランド名がはずされた³。一方で、高齢のパット・ロバートソンは今回、「政治への直接関与からは手を引くことにした」と述べて、推薦候補指名の意欲も見せていない⁴。

そもそも、彼らの「推薦」が持つ神通力も失われている。ドブソンがサントラムを推薦しても、「フォーカス」のマシンがサントラム支援で活動を開始するわけではないし、南部バプテスト連盟もかつてのように保守派が牛耳る組織ではない。南部バプテストは、もともと教会の独立性が強く、統一候補を推す選挙マシンとして機能する組織ではなかった。福音派の教育レベルは1980年代よりはるかに向

¹ Felicia Sonmez, "Santorum wins support of evangelical leaders at Texas meeting," *The Washington Post*, Jan 14, 2012, Peter Wallsten and Karen Tumulty, "Conservative Religious Leaders, Seeking Unity, Vote to Back Rick Santorum," *the New York times*, January 14, 2012

² "Focus on the Family staff nearly half of peak size," *The Christian Century*, September 7, 2010

³ Mark Barna, "Lobbying arm of focus on family gets a new name," *The Gazette* (Colorado Springs, Colorado), May 20, 2010

⁴ Brock Vergakis, "On CBN's 50th, Robertson sees smaller political role," *AP*, October 2, 2011

上し、もはやロバートソンの呼びかけに熱狂的に反応した福音派ではなくなっている。

宗教右派は1980年代から注目を集めたが、当時のモラル・マジョリティーは、テレビ伝道師の呼びかけとダイレクトメールに依存した“空中戦”を戦ったにすぎず、マスコミに騒がれたほどには動員効果を上げていない。しかし、1990年代に活動を始めたキリスト教連合は異なっていた。同連合は強靱な足腰を持ち、全米50州の1,700の支部は、選挙キャンペーン技術の指導を受けた大量の運動家を抱え、スコアカードを持って福音派教会を走り回る“地上戦”を展開する力を持っていたのである。聖書を逐語的に信じる人や教会に毎週行く人が共和党を支持するという、宗教と政治の密接な絡み合いが始まったのは、この地上戦が始まった後のことである。

しかし、キリスト教連合が築いた草の根ネットワークはすでに過去のものとなり、宗教右派指導者の指令で動き出す巨大な地上部隊は、もはや存在しない。宗教右派指導者は依然としてマスコミの注目を受けているが、評論家以上の影響力を持っているわけではない。

メディアは、1980年代末に宗教右派の死亡宣告を出して失敗し、10年後の1990年代末にも同じ間違いを犯してきた。しかし、それから十余年をすぎた今、宗教右派団体やその指導者が共和党政治を振り回す時代は、いよいよ終焉を迎えたとと言えるだろう。

だが、宗教右派団体の衰退は、共和党政治の中で宗教保守的な支持層の影響力が失われたことを意味しない。経済争点一色になるかと思われた今回予備選挙においても、社会保守的な争点は決して後景に退かなかった。宗教保守層が共和党の屋台骨となる支持基盤になった以上、社会保守的なテーマをめぐるこの票田の争奪戦は、(程度の違いはあっても)今後も、共和党予備選挙の焦点であり続けるだろう。宗教保守層の政治意識がどのように変化してきたのかは、稿をあらためて言及したい。

米国経済情勢と大統領選挙への影響

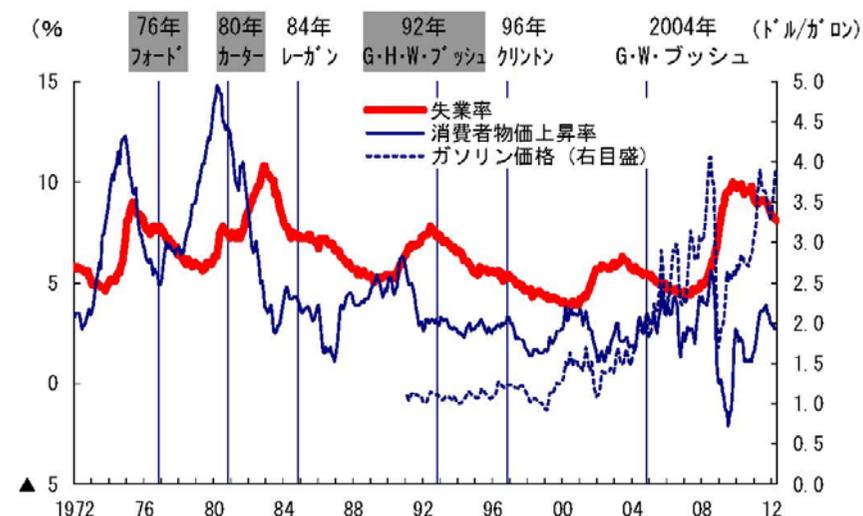
西川 珠子

共和党の大統領候補選びは、ミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事で事実上決着した。オバマ大統領が、「公平」をキーワードに「富裕層の擁護者である共和党と中間層に寄り添う民主党」の選択を問う再選戦略を展開するうえで、富豪であるロムニー氏は戦いやすい相手である。しかし、景気回復が遅れば、ビジネスマンとしての経験豊富なロムニー氏の経済政策手腕に対する期待を高めることにもなりかねない。オバマ大統領にとって、今回の選挙戦の「最大の敵」は、米国の経済情勢であるともいえる。

経済情勢が現職大統領の再選確率に与える影響を考えるにあたっては、失業率やインフレ率といった経済指標が注目される。ただし、個々の経済指標だけで再選可否を予測するには限界があることに留意しておく必要がある。経済が最大の争点といっても、それ以外の内政や外交問題の影響が全くないとはいえないし、指標を評価する際も水準で見るのか方向性で見るのかについて明確な判断基準が存在しないためだ。そうした限界を踏まえたうえで、ここでは参考指標として失業率（選挙直前の9月の水準と過去半年間の変化幅）・インフレ率（選挙直前の9月の消費者物価上昇率）と再選可否の関係を、76年以降の現職が出馬した大統領選挙について振り返ってみよう（図1参照）。

まず失業率についてみると、現職再選ケースでは、水準にばらつきはあるが過去半年で低下方向にあるという共通点が確認できる。96年（現職はクリントン、以下同）、2004年（G・W・ブッシュ）選挙では、失業率は5%台で、かつ過去

図1 大統領選挙と失業率・インフレ率



(注) 1. 現職が再選を目指して出馬した大統領選挙のみ表示。シャドー表示は現職敗北を示す。
2. 縦線は選挙年の11月を示す。
(資料) 米労働省、米エネルギー省

半年間で低下傾向にあった。84年（レーガン）の失業率は7.3%と高かったが、過去半年で低下基調（0.5%ポイント低下）にあった。現職が敗北を喫した76年（フォード）、80年（カーター）、92年（同G・H・W・ブッシュ）選挙では、いずれも失業率が7%台半ばの水準にあり（各々7.6%、7.5%、7.6%）、かつ過去半年間ほぼ横ばい（76年、92年）または、上昇（80年）していた。

他方インフレ率については、オイル・ショック（73年、79年）の影響で高騰していた局面では再選可否と一定の相関関係があったと考えられるが、それ以降は関係性が薄れている。76年（5.5%）、80年（12.6%）はオイル・ショック（73年、79年）の影響でインフレが高騰し、現職に不利な環境にあった。76年選挙では、カーター候補が失業率とインフレ率を合計した「Misery Index（悲慘指数）」という概念を生み出し、フォード政権の失政の結果 Misery Index が上昇したと糾弾して勝利を収めた。しかし、カーターが現職として出馬した80年選挙時の Misery Index は20%近辺と、76年当時の13%前後をはるかに上回っており、レーガン候

補に格好の攻撃材料を与える結果となった。84年のインフレ率は4.3%と上振れ気味であり、Misery Indexは12%弱に達していたことから、レーガン大統領が再選する場合でも、経済面では失業率・インフレ率のいずれでみても「薄氷の勝利」が予想されるどころだったが、実際の得票数は圧勝だった。

翻って、オバマ大統領が直面する景気の現状をみると、失業率は8.1%（2012年4月）と高いものの、過去半年の低下幅は0.8%ポイントと大きい。激戦州であるネバダ、フロリダなどでも失業率は大幅低下傾向にあるが、依然水準は全米平均を大きく上回っており（2012年3月、各々12.0%、9.0%）、地域別の動向にも注意が必要だ。一方、インフレ率は3%前後と物価は総じて安定しているが、ガソリン価格が4.0ドル/ガロン（レギュラー、小売価格）目前まで上昇し、政治問題化している。ガソリン価格変動の影響については、データの制約により過去の選挙時と比較するには限界があるし、単独の変数としてよりは景気・物価全般への波及という観点で評価する必要があるだろう。例えば、2004年選挙時は、ガソリン価格は1~10月の間に27%と大幅上昇していたが（10月時点2.0ドル/ガロン）、失業率が低く景気は総じて堅調だったため、結果としてガソリン高はブッシュ再選の妨げとはならなかった。しかし今回は、失業率が依然として高水準にあるなかでのガソリン価格高騰により、家計の実質購買力がさらに押し下げられ、景気が下振れして雇用回復が途絶えるリスクが懸念される状況にある。

雇用回復の持続性については、バーナンキFRB（連邦準備制度理事会）議長も極めて慎重な見方を示している¹。実質GDP成長率と失業率の関係を示すオウケンの法則によれば、1年間で失業率を1%低下させるには潜在成長率を2%程度上回る成長が必要であり、昨年の成長率（1.7%）が2%程度とみられる潜在成長率を下回っていたことからすれば、最近の失業率の低下ペース（注：半年で0.8%ポイント）は速すぎると議長は指摘している。こうしたオウケンの法則からの逸脱は、リーマン・ショック後の景気後退局面での大規模なレイオフ（一時解雇）とその反動によるものであり、「反動が一巡」した後も失業率が低下するためには、生産・需要の回復ペースの加速が必要であると、バーナンキ議長は結論付けている。

¹ “Recent Developments in the Labor Market,” At the National Association for Business Economics Annual Conference, March 26, 2012

バーナンキ議長の見解を裏打ちするように、2012年4月の雇用統計は「反動の一巡」をうかがわせる動きを示している。10年ぶりとされる暖冬による建設部門雇用の押し上げ効果が剥落した影響などもあり、非農業部門雇用者数の前期比増加幅は11.5万人と3月に続いて20万人の大台を割り込み、失業率も過去3ヵ月間で0.2%ポイント低下と改善ペースが鈍化した。

米経済全体としてみても、この3年間は、バーナンキ議長が「Green Shoot」と名づけた景気回復期待が年前半に膨らんだ後、欧州債務危機、米国の債務上限引き上げ問題、リビア・イラン情勢の緊迫化を背景とした金融・国際商品市場の混乱などにより、年後半にしばむパターンが繰り返されてきた。今年こそはGreen Shootが着実に芽吹いて、生産・需要の回復ペースが加速し、失業率の持続的な低下という形で開花するのか。選挙前には、これ以上雇用改善のために打つ手がないオバマ大統領にとって、5月以降の雇用統計は、ロムニー氏以上に手ごわい相手といえそうだ。

グラスルーツとメガ・ドナー

政治資金集めのデファクト・スタンダード？

西川 賢

はじめに

2012年4月上旬、サントラム候補が選挙戦からの撤退を公表し、5月初旬にはギングリッチ候補も選挙戦からの撤退を表明した。サントラムの場合は難病を抱える娘ベラの治療のためというのが主要な理由であると公表されてきたが、資金面での競争力不足も撤退の一因であると指摘されている。ギングリッチ候補も予備選で費用がかさんだために多額の負債を抱えてしまっており、撤退直前の頃には選挙イベントへの出席ができなくなるなど、資金面での苦戦を強いられ続けてきた。

サントラムとギングリッチが撤退を決めたことで、事実上共和党予備選挙はロムニーの勝利に終わった感があるが、一時は有力視されていたサントラムやギングリッチの相次ぐ撤退を目の当たりにすると、「まさに選挙はカネが全て」、そんな言葉すら脳裏を過ぎる。

2012年4月下旬の現在、選挙資金をめぐる状況はどのように推移しているのだろうか。まずは以下の表において、2012年第一四半期までの正規政治献金とスーパーPACの総額などを確認しておきたい。

表1 2012年第一四半期までの主要大統領候補者の政治献金の内訳¹

候補者	献金総額	第三四半期献金額 (2011年7～9月)	第四四半期献金額 (2011年10～12月)	2012年 第一四半期献金額	小口献金割合
Barack Obama	\$191,671,860	\$40,827,453	\$39,018,513	\$34,619,903	45%
Mitt Romney	\$86,631,381	\$13,928,166	\$23,860,719	\$12,577,672	11%
Newt Gingrich	\$22,380,781	\$803,087	\$9,750,612	\$1,661,644	48%
Ron Paul	\$36,751,705	\$8,109,256	\$13,282,769	\$2,592,753	45%
Rick Santorum	\$20,585,432	\$701,699	\$916,928	\$4,963,539	51%

表2 主要大統領候補者のスーパーPACと支出額（2012年4月23日現在）²

名称	支持	資金総額	独立支出総額	民主党 支援支出	民主党 反対支出	共和党 支援支出	共和党 反対支出
Priorities USA Action	Obama	\$8,995,171	\$1,725,929	\$0	\$0	\$0	\$1,725,929
1911 United	Obama	\$47,254	\$8,747	\$8,747	\$0	\$0	\$0
Restore Our Future	Romney	\$51,904,972	\$41,952,053	\$0	\$0	\$2,609,957	\$39,342,096
Citizens for a Working America PAC	Romney	\$455,858	\$455,000	\$0	\$0	\$455,000	\$0
Strong America Now	Gingrich	\$4,031,934	\$214,946	\$0	\$0	\$214,946	\$0
Winning Our Future	Gingrich	\$23,907,272	\$16,671,901	\$0	\$0	\$12,639,967	\$4,031,934
Red, White, and Blue	Santorum	\$8,346,179	\$7,496,373	\$0	\$0	\$6,730,681	\$765,692
Leaders for Families	Santorum	\$169,512	\$143,203	\$0	\$0	\$143,203	\$0

分析

まず、正規の選挙献金の面では、オバマ大統領は2012年第一四半期において2012年1月に1,200万ドル、2月に2,100万ドルを集め、総額で既に2億ドル近くを集金している。2011年の第三四半期以降、やや集金力が鈍っている感もあるオバマ大統領であるが、グラスルーツ・レベルでの支持をテコとして、2008年以降重視し続けてきたSNSなどを効果的に利用してグラスルーツ・レベルから200ドル以下の小口献金を持続的に吸い上げていく手法は手堅く功を奏しており、政

¹ 以下のサイトを元に作成した。<<http://www.opensecrets.org/pacs/superpacs.php?cycle=2012>>

² 以下のサイトを元に作成した。<<http://www.opensecrets.org/pacs/superpacs.php?cycle=2012>>

治献金の面では依然として安定感がある。2008年の同時期と比較すると、4年前には現時点まででオバマが集めた小口献金は献金全体の28%にとどまっていたが、2012年ではこれが45%に伸びており、オバマはより小口献金に依拠するようになっている³。

以前も述べたように、小額の献金者は大口献金者よりも候補者に積極的に投票し、ボランティアなどの選挙活動にも積極的にコミットする傾向が強いとされるが、これはオバマの強みとあってよいであろう⁴。

一方、正規の献金額こそ8,600万ドル余りとオバマの半額以下に甘んじているものの、ロムニーも依然として資金面では堅調であるといつてよいであろう。しかし、かねてより懸案の小口献金の額が全体の11%と未だ低いままである。また、ロムニーの選対本部でSNSなどを利用してグラスルーツ・レベルでの献金を管轄するデジタル班は10名程度しか人が配置されておらず、前回の選挙からグラスルーツ組織を維持し続けてきたオバマとは違って、「ゼロから全てを作り上げねばならない状態」であったとされている⁵。この「グラスルーツ・レベルからの小口献金」という点においては、ロムニーは金額においても、組織化の面においてもオバマに遅れをとっているといつてよいであろう。ただし、2012年3月にはロムニーへの小口献金の伸びが観察され始めたという指摘もある⁶。共和党がロムニーに候補を一本化したことにより、今後ロムニーが小口献金をいっそう伸ばしていく可能性は否定できないであろう。

ただし、以前にも指摘したように、ロムニーは他の候補に比してスーパーPAC

³ “Obama and Romney Each Have Their Best Months So Far, Gearing Up for the General Election,” The Campaign Finance Institute, April 12, 2012. <http://cfinst.org/Press/Releases_tags/12-04-24/Obama_and_Romney_Each_Have_Their_Best_Months_So_Far_Gearing_Up_for_the_General_Election.aspx>

⁴ 吉野孝・前嶋和弘編『2008年アメリカ大統領選挙：オバマの当選は何を意味するか』（東信堂、2009年）、40-42頁。

⁵ Alina Selyukh and Alexander Cohen, “Obama Holds Small Donor Advantage Over Mitt Romney,” Huffington Post, February 2, 2012. <http://www.huffingtonpost.com/2012/02/05/obama-2012-campaign-romney-fundraising_n_1255618.html>

⁶ “Obama and Romney Each Have Their Best Months So Far, Gearing Up for the General Election,” The Campaign Finance Institute, April 12, 2012. <http://cfinst.org/Press/Releases_tags/12-04-24/Obama_and_Romney_Each_Have_Their_Best_Months_So_Far_Gearing_Up_for_the_General_Election.aspx>

の面で圧倒的優位に立っている。ロムニー支持のスーパーPACである「我々の未来を取り戻す」(Restore Our Future; ROF)は既に5,100万ドルあまりの資金を集めることに成功しているが、ここで注目すべきなのはROFによる独立支出額の目覚ましい伸びである。

別のコラムで2012年1月末日までにロムニー支持の二つのスーパーPACは総額で既に1,800万ドル近くの独立支出を行なったことを指摘した。これは2010年の中間選挙で「アメリカン・クロスローズ」(American Crossroads)が支出した独立支出の総額に肉薄する金額であった。しかし、その後共和党の予備選挙が混戦模様となるにつれ、ROFの支出も一層加速化し、その後の二ヵ月間で2,400万ドルという巨額の独立支出を行なった。このようなスーパーPACによる巨額の集金と支出を可能にするのが、「メガ・ドナー」(Mega-Donor)と呼ばれる(超)大口個人献金者の存在である。ここで仮に100万ドル以上をスーパーPACに寄付している個人(集団・組織は除外する)をメガ・ドナーと呼ぶとすると、主要スーパーPACについて、以下のような数値が浮かび上がる(表3参照)。

表3 主要スーパーPACにおけるメガ・ドナーの数と献金額⁷

スーパーPACの名称	メガ・ドナー個人名・献金合計額
Restore Our Future Inc. (Romney)	6名 (B. Perry; J. Robertson; Paul Singer; E. Conrad; J. Paulson; R. Mercer) 925万ドル
Winning Our Future (Gingrich)	3名 (S. Adelson; M. Adelson; H. Simmons) 1610万ドル
Red, White, and Blue Fund (Santorum)	3名 (F. Friess; A. Simmons; W. Dore) 410万ドル
Endorse Liberty (Paul)	1名 (P. Thiel) 260万ドル
Priorities USA Action (Obama)	2名 (B. Maher; J. Katzenberg) 300万ドル

⁷ 以下のサイトにあったTable 7を元に筆者が作成した。<http://cfinst.org/Press/Releases_tags/12-03-22/Obama%e2%80%99s_Small-Dollar_Percentage_Down_Slightly_in_February_Santorum%e2%80%99s_Stayed_High_Romney%e2%80%99s_Stayed_Low.aspx>

USA トゥデイの報道によれば、ハロルド・シモンズ (Harold Simmons)、シェルドン・アデルソン (Sheldon Adelson)、ピーター・シール (Peter Thiel) など、5人のメガ・ドナーが2011年1月から2012年2月までにスーパーPACに流れた全資金の実に4分の1を賄っていたとされている⁸。これはまさに、今回の選挙におけるメガ・ドナーの資金力の大きさとその重要性を伝えるものといえるであろう。

ROF に関しても、ROF が2012年2月に集めた献金額のほぼ5割、すなわち ROF がこれまでに集めた献金総額の 5,100 万ドルのほぼ一割にあたる 400 万ドルを寄付しているのが、共和党への大口の資金提供者として知られるテキサスの住宅建設会社、ペリー・ホームズを率いるボブ・J・ペリーである。この他にも、ROF についてはジェリー・ペレンチオ、デイヴィッド・ハンフリーズ、ハロルド・シモンズ、ケネス・グリフィン、グリフィス・ハーシュ、ヘンリー・クレイヴィスといったメガ・ドナーの名前が挙がっている⁹。これらのメガ・ドナーを中心に、

ROF に寄付している献金者トップ20の合計額は1,400万ドルにのぼり、献金総額の三割近くを占めている(表4参照)。

寄付者の名称	金額
Perry, B.	4,000,000
Robertson, J.	1,250,000
F8 LLC	1,000,000
Singer, Paul	1,000,000
Conrad, E.	1,000,000
Paulson, J.	1,000,000
Eli Publishing Inc	1,000,000
Mercer, R.	1,000,000
Rooney Holdings, Inc.	1,000,000
Melaleuca	1,000,000

表4 Restore Our Future のメガ・ドナー(組織・集団含む)¹⁰ (ドル)

⁸ Fredreka Schouten, Gregory Korte, and Christopher Schnaars, "25% of Super PAC Money Coming from just Five Rich Donors," USA Today, February 22, 2012. <<http://www.usatoday.com/news/politics/story/2012-02-21/super-pac-donors/53196658/1>>

⁹ Nicholas Confessore, "Pro-Romney Group Spent More Than \$12 Million in February," The New York Times, March 20, 2012.

¹⁰ 以下のサイトにあった Table 7 を元に筆者が作成した。<http://cfinst.org/Press/Releases_tags/12-03-22/Obama%e2%80%99s_Small-Dollar_Percentage_Down_Slightly_in_February_Santorum%e2%80%99s_Stayed_High_Romney%e2%80%99s_Stayed_Low.aspx>

他方、オバマのスーパーPAC はどのような状況にあるのだろうか。オバマ支持のスーパーPAC には1911 ユナイテッド (1911 United) とプライオリティーズ・USA・アクション (Priorities USA Action) という二つが存在する。今のところ、1911 の方は4万7,000ドル弱、プライオリティーズは約900万ドルを集めているが、ROF には到底及ぶべくもない。オバマ大統領はスーパーPAC に関しては(現在までのところは)、ロムニーに完全に水をあけられている状況である。ただし、オバマ支持のスーパーPAC に寄付するメガ・ドナーが不在であるというわけではない。例えば、プライオリティーズに100万ドルを寄付したコメディアンビル・マー (Bill Maher) やドリーム・ワークスのCEOであるジェフリー・カツェンバーグ (Jeffrey Katzenberg) のような民主党系のメガ・ドナーと呼びうる個人も存在する¹¹。今後、選挙戦が本格化していくにつれ、1911 やプライオリティーズが民主党系のメガ・ドナーから多くの額を集めていく可能性もあるに違いない。

おわりに

「グラスルーツとメガ・ドナー」——2012年のアメリカ大統領選挙においては、この二つの政治資金の集金方法がデファクト・スタンダードとなって推移していくのであろうか。今後、本選挙における政治資金の動向からますます目が離せそうにない。

¹¹ Paul Blumenthal, "Super PAC Mega-Donors Still Contributing Most Of The Money," Huffington Post, March 12, 2012. <http://www.huffingtonpost.com/2012/03/23/super-pac-donors-500000-plus-february-filings_n_1376053.html>

2012 年選挙、メディアでは地味なスタート

共和党の「打倒オバマ熱」は健在？

袴田 奈緒子

「FOX はロムニーびいきだ」今月に入り、保守派のサントラム氏とギングリッチ氏が相次ぎ FOX ニュースを批判した。米国では一般的にメディアはリベラル寄りとされており、論調などで保守派から批判を受けることが多いが、保守系メディアの代表格である FOX は例外的な存在。サントラム氏、ギングリッチ氏ともに同局でコメンテーターを務めていたこともあるだけに、今回の批判は注目を集めた。

背景には、予備選を通じて顕在化した主流派 VS 草の根保守派という共和党内の亀裂がある。「真性保守」を自任するサントラム氏やギングリッチ氏は、ロムニー氏のもとで早期に団結したい主流派の考えを反映する FOX は自らを過度にネガティブに報道していると訴えた。批判の客観的根拠を探るのは難しいが、昨年秋ごろから予備選の序盤まで、次々と先頭走者が代わる混戦ぶりに焦点をあてレースを盛り上げてきた同局が、獲得代議員数でロムニー氏が圧倒的優位になったスーパーチューズデー以降は、あたかもロムニー氏を「候補者」のように扱うことが増えたのは事実だ。

FOX の「ロムニーびいき」疑惑は一定の物議を醸したものの、米メディアの今年の予備選の報道ぶりは、民主党でオバマ対ヒラリー・クリントンが白熱した予備選を展開した 2008 年と比べると総じて低調だ。もともとアメリカの大統領選は、

現職大統領の再選がかかった年はリスクをとって出馬する人が少なく、候補が小粒になるため盛り上がりには欠けるとされる。ピュー・リサーチ・センターによると、2008 年のスーパーチューズデーの週のニュースに占める大統領選関連の比率は全体の 55%、今年は 30%に過ぎなかった。大統領選のニュースを「非常に熱心に追いかけている人」の比率も 2008 年 2 月時点で約 4 割に達していたのに対し、今年 3 月時点では 28%にとどまる。

時系列にみると、大統領選関連のニュースを取り上げる割合はスーパーチューズデーの週を境に低下したことが分かる。

だが、共和党サイドに目を向けると、事情がやや異なるようだ。中傷合戦の長期化で厭戦気分の広がり懸念されていたが、最近の世論調査や投票率によると、2010 年の中間選挙の勝利で勢いづいた「打倒オバマ」熱が依然として健在であることがうかがえる。

FOX ニュースが 4 月 12 日に発表した世論調査では、今秋の大統領選に「非常に強い関心がある」と答えた人の割合は、民主党支持者が 33%なのに対し、共和党支持者では 42%。「ティーパーティー（茶会党）」に限っては 50%に達した。ニューヨークタイムズと CBS が 3 月に実施した世論調査でも、「過去の大統領選と比べて今年の選挙に対する熱意は？」という質問に対し、共和党有権者は 40%が「より熱心 (more enthusiastic)」と回答。29%だった民主党有権者と比べ、政権交代への強い思いを持っているようだ。

予備選中盤の 1 月末から 3 月上旬のスーパーチューズデーにかけて低迷していた投票率も最近は回復傾向にある。スーパーチューズデーまでに予備選を実施した州の投票率の平均は 11.5%。2008 年 (13.2%)、2000 年 (12.2%) に比べて低調だったが、スーパーチューズデー以降の主要な州の予備選では総じて投票率が上昇。なかでも、ロムニー氏とサントラム氏の実事上の一騎打ちとなったウィスコンシン州やオハイオ州、ギングリッチ

表 1 大統領選関連のニュースが占める割合 (%)

1/2-8	52
1/9-15	41
1/16-22	41
1/23-29	33
1/30-2/5	36
2/6-12	22
2/13-19	16
2/20-26	29
2/27-3/4	26
3/5-11	30
3/12-18	23
3/19-25	17
3/26-4/1	10
4/2-4/8	22

出典) Pew Research Center

氏も交えた三つどもえで盛り上がった南部のアラバマ州やルイジアナ州は軒並み投票者数が軒並み 10%以上増加した（ミシシッピ州は 2008 年の予備選時点で候補者が既に決まっていたため、特に大きな伸びとなった）。

ここから垣間見られるのは、一部の例外をのぞき、共和党の中心的地盤（ベース）である南部など、保守層が積極的に動員された州では総じて投票者数が多いという実態だ。反面、穏健派が主流の地域では盛り上がり欠ける傾向がある。保守派と穏健派が混在するフロリダ州では、ギングリッチ氏が勝利した保守的な地方部では投票率が 2008 年を上回ったものの、ロムニー氏が勝った穏健な都市部周辺では 2008 年を下回った。

中道派のロムニー氏に対する保守層の不信感はいまだに根強く、3月中旬の世論調査（ギャラップ調べ）では、ロムニー氏に「非常に熱狂的に投票する」とした共和党支持者の割合は 35%。2008 年の候補者マケイン氏の場合、47%に達していた。今年の大統領選については、保守派、穏健派に共通する「打倒オバマ」の思いこそが、共和党支持者を投票所に向かわせる原動力になるというのが定説だったが、予備選での投票率を分析していくと、「投票率を押し上げるのは『オバマを負かしたい』というネガティブな動機だけでは十分ではなく『〇〇氏を当選させたい』というポジティブな動機が必要だ」（保守系ストラテジスト）という見方が説得力を増してくる。候補者に熱狂する人の多さは、選挙ボランティアや小口献金の出し手のすそ野の広さにも直結するため、本選挙に向けても重要な指標となる。

通常、共和党予備選でベースの支持獲得のため右傾化した候補者は、本選挙に向け中道に戻すというのが王道だが、予備選を通じ、保守派が優勢な地域でほとんど勝利できなかったロムニー氏には、今後も保守派からの確かな支持の獲得という宿題が残った。本選挙で接戦もしくは劣勢が予想される現状で、ロムニー氏に熱狂しない保守派が棄権してしまえば致命傷になりかねない。副大統領候補に保守派を据えたり、保守的な政策を提案したりすることで、共和党のベースを積極的に関与させる戦略を進めると同時に無党派層の開拓に取り組む必要がある。予備選を制したロムニー氏は今後もさらに一段と難しいかじとりを迫られそうだ。

表 2 主な党員集会・予備選の投票者数

予備選・党員集会実施日	州名	2008年の投票者数	2012年の投票者数	増減率%
3-Jan	アイオワ	118,696	121,501	2%
10-Jan	ニューハンプシャー	238,979	248,485	4%
21-Jan	サウスカロライナ	431,196	601,215	39%
31-Jan	フロリダ	1,949,498	1,669,647	-14%
4-Feb	ネバダ	44,315	32,894	-26%
7-Feb	コロラド	70,229	66,027	-6%
7-Feb	ミネソタ	62,828	48,795	-22%
11-Feb	メイン	5,446	6,250	7%
28-Feb	アリゾナ	541,035	507,086	-6%
28-Feb	ミシガン	869,169	997,172	15%
6-Mar	アラスカ	13,703	14,135	3%
6-Mar	ジョージア	963,541	900,132	-7%
6-Mar	マサチューセッツ	499,018	367,438	-26%
6-Mar	ノースダコタ	9,566	11,349	19%
6-Mar	オハイオ	1,010,864	1,203,403	19%
6-Mar	オクラホマ	334,980	286,298	-15%
6-Mar	テネシー	549,515	545,933	-1%
6-Mar	ヴァーモント	39,490	60,304	53%
10-Mar	カンザス	19,516	29,857	53%
13-Mar	アラバマ	552,155	621,742	13%
13-Mar	ミシシッピ	143,286	289,935	102%
20-Mar	イリノイ	902,094	929,031	3%
24-Mar	ルイジアナ	161,169	186,377	14%
3-Apr	ウィスコンシン	410,607	715,000	75%

(注) ワシントンポストなどをもとに作成

ようやく決着がついた共和党予備選挙

池原 麻里子

スーパーチューズデーも含め、3月と4月には多くの党員集会と予備選挙が実施されたが、最有力対抗馬だったサントラム元上院議員が4月10日、更にはギングリッチ元下院議長が5月2日に共和党候補指名争いからの撤退を発表したことで、ロムニー前マサチューセッツ州知事が同党大統領候補に指名されることが確実になった。共和党の候補指名にしては例年になく混乱を極めた後、やっと決着がついたのだが、早くも共和党の一部では、誰が2016年の共和党大統領候補になるべきかという議論が始まったという。なぜなら、共和党側から見て、オバマ大統領の最大の弱点と言える異質性、医療保険改革の2点について、モルモン教徒、オバマ政権の医療保険改革のモデルになったマサチューセッツ州における改革という同じ問題を抱えるロムニーでは勝てないというあきらめムードが浸透しているというのである（因みに2016年候補として名が挙がっているのは、今年の大統領予備選挙で期待されながら出馬しなかったクリス・クリスティー・ニュージャージー州知事やジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事と言った面々）。

この弱気は当然ながら表面化はしていないが、例えば保守コメンテーター、タッカー・カールソンがワシントンのリバタリアン系シンクタンク、ケイトー研究所で「ロムニーでは勝てない」と考える保守派を代表する発言をしている。世界史上、医療保険を強制する法律に署名したのは2人しかいないが、その一人はオバマ大統領でもう一人は対抗馬ロムニー、米国民3億1,500万人の中から共和党はオバマ医療保険改革を批判できない候補を見つけてしまったと。再選を目指す

現職大統領への挑戦が一般的に対抗馬にとって不利であることや、経済が多少回復基調にあること以外に、予備選過程でロムニーの弱点が暴露されたことも関係者にとっての不安要因である。それはオバマ大統領との違いを明確に表す一貫したメッセージを形成できていないこと、庶民感覚の欠如、生真面目で親近感を抱かせることができないなどの点である。

ここで、サントラム、ギングリッチ撤退の理由、3月と4月の党員大会、予備選挙の主な点についてまとめておきたい。

サントラムとギングリッチ

まず、サントラム。2月に著しい飛躍を遂げた後、最有力の非ロムニー候補として、急浮上した。しかし、4月3日のウィスコンシン予備選ではロムニーの44.1%に対して、サントラムは36.9%の支持しか得ることができず、ロムニーにほぼ7ポイントの差をつけられてしまった。サントラムにとってこのウィスコンシン選は、出身地ペンシルバニア州の予備選（4月24日）での勝利につなげるためには不可欠だった。が、ウィスコンシンで敗北したため、選挙資金は急速に枯渇した。

一方、ロムニーはペンシルバニアでも豊潤な選挙資金を使い選挙広告を打ったため、支持率が上昇。ペンシルバニア選出の上院議員を二期務めた後、再選を果たせなかった苦い過去があるサントラムは、資金不足から再び地元で敗れる可能性に直面し、撤退を余儀なくされたのだった。結局、11州で勝利を遂げ、獲得した代議員は259人という成績で撤退した。

撤退声明では難病を抱える末娘（3歳）の入院が表向きの理由として挙げられたが、4月3日の敗北後、献金が途絶え、支持者たちから「勝負は決まった」と撤退を促す声が届いたとサントラム自身が語っている。

サントラムは撤退声明記者会見でも、その後も現在に至るまでロムニーに対する支持を表明していないが、その理由については、次のような憶測がなされている。

- ・サントラムの支持基盤となった保守の支持を得るための真摯な姿勢を示すこと。サントラムのアドバイザーを取り込むこと。
- ・90万ドルの負債解消を支援してもらう：これは2008年の民主党予備選でヒラリー・クリントンがオバマ陣営に要請し、オバマ側が支持者に支援を求めたという前例がある。
- ・共和党全国大会に於ける大きな役割をオファーし、保守アジェンダを取り入れる：大会のゴールデン・アワーでのスピーチの場を与えてもらうこと、中絶禁止などを政策課題に取り入れてもらうことなどが考えられる。

5月4日にはロムニー側の要請でサントラム撤退表明後、初めて両者の会談が開かれた。そこでサントラムはロムニーに避妊問題、医療改革、国防、そのほか社会問題について社会保守、ティーパーティー保守、ブルーカラー保守の声を反映させることを求めたとされているが、具体的にロムニー側が何を約束したかは不明である。今後、1、2週間内にサントラムはロムニーに対する支持を表明するとのことである。

さて、ギングリッチも結局、選挙資金不足で撤退した。3月末時点で430万ドルの負債を抱えたが、これは2月末時点の負債150万ドルより、さらに増えている。3月には160万ドルの寄付があったが、200万ドルを費やした。アイオワやフロリダ選でロムニー側が自分に対して徹底的に攻撃したことを不快に思っているギングリッチも、ロムニーに対する支持表明は行っていない。ギングリッチは非オーソドックスな政策提案を掲げ、彼独特のスタイルの選挙活動を展開してきたわけだが、結局、空回り。地元ジョージアとサウスカロライナ2州で勝つ以外に支持を拡大することはなく、代議員数137という結果に終わった。

サントラムもギングリッチも、ロムニー陣営からのネガティブ・キャンペーンや討論会での容赦ない攻撃を今でも苦々しく思っている。一方、ロムニー側にしてみれば、彼らの撤退声明はあまりに遅過ぎ、その支持基盤も限定的であることがわかったため、何らかの譲歩をしてまで、彼らの支持表明を得ようという興味はないとされている。

スーパーチューズデー以降の3、4月党员大会、予備選挙の主なポイント

3月10日カンザス党员集会、3月13日アラバマ、ミシシッピ予備選挙、24日のルイジアナでは、福音主義者、キリスト教再生派、社会保守の支持によってサントラムが勝ち、南部での強さを示した。(ミシシッピについてはサントラムが32.8%、ギングリッチが31.2%、ロムニーが30.6%の票を集めたが、代議員数についてはスーパー代議員2人の支持によって、ロムニーが14、サントラム13、ギングリッチ12)。

ロムニーにとっては、3月20日のイリノイ選での勝利が大変に重要だった。ミシガン(2月28日)やオハイオ(3月6日)では接戦の末、辛うじて勝ったが、北東部以外で大差をつけて勝てる候補であることを証明する必要があったからだ。そして、大金と時間を注いだ結果、イリノイでもフロリダ以来、初の大勝利を果たすことができた。その勝利に至るまでの過程ではスーパーPACによる他候補に対するネガティブ・キャンペーンが功を奏したことは言うまでもない。

サントラムは彼の支持基盤である福音主義者、地方の有権者、保守以外に支持を広げることができなかったことが敗因となった。また年収5万ドル以下というロムニーが支持を得るのに苦戦していた有権者層についても、両候補がほぼ二分する形となり、ロムニーが好戦する形となった。

イリノイで大敗したサントラムはウィスコンシンに賭けていたが、ここでも大敗したため、撤退の追い込まれたのは前述の通りである。

サントラム撤退表明後の4月24日の5州に於ける選挙では、ロムニーが予想通りに勝ち、1,144という候補指名のマジック・ナンバーに更に近づいた。ロムニーにとっては、5月中旬から下旬にかけてのサントラムが有利なウェスト・バージニアやケンタッキーといった州における選挙前に、4月中は自身が優勢な北東部の選挙が続いたことが幸いした。

表1 スーパーチューズデー以降の4月末までの党員大会、予備選挙結果¹

		ロムニー	サントラム	ギングリッチ	ポール
3月					
10日	グアム	0% (9)	0% (0)	0% (0)	0% (0)
	カンザス	20.9% (7)	51.2% (33)	14.4% (0)	12.6% (0)
	北マリアナ諸島	0% (9)	0% (0)	0% (0)	0% (0)
	ヴァージン諸島	0% (7)	0% (0)	0% (0)	0% (1)
13日	アラバマ	29.0% (12)	34.5% (23)	0% (0)	0% (0)
	アメリカン・サモア	0% (9)	0% (0)	0% (0)	0% (0)
	ハワイ	44.5% (9)	25.3% (5)	10.9% (0)	19.3% (3)
	ミシシッピ	30.6% (14)	32.8% (13)	31.2% (12)	4.4% (0)
18日	プエルトリコ	0% (22)	0% (0)	0% (1)	0% (0)
20日	イリノイ	46.7% (43)	35.0% (10)	8.0% (0)	9.3% (0)
24日	ルイジアナ	26.7% (5)	49.0% (10)	15.9% (0)	6.1% (0)
	ミズーリ	25.3% (12)	55.2% (7)	0% (1)	12.2% (4)
4月					
3日	ワシントンDC	70.2% (18)	0% (0)	10.7% (0)	12.0% (0)
	メリーランド	49.2% (37)	28.9% (0)	10.9% (0)	9.5% (0)
	ウィスコンシン	44.1% (33)	36.9% (9)	5.9% (0)	11.2% (0)
24日	コネチカット	67.5% (28)	6.9% (0)	10.3% (0)	13.4% (0)
	デラウェア	56.5% (17)	5.9% (0)	27.1% (0)	10.6% (0)
	ニューヨーク	60.5% (42)	9.6% (0)	13.5% (1)	16.4% (0)
	ペンシルバニア	57.2% (2)	18.7% (0)	11.0% (0)	13.2% (0)
	ロードアイランド	63.3% (14)	5.7% (0)	6.1% (0)	23.8% (4)

¹ <<http://www.politico.com/2012-election/delegate-tracker/>>

予備選挙プロセス見直しの動き

これまでの予備選挙過程を経て、共和党は再びルール見直しを行っている。予備選挙は致命傷を与えずに候補をテストし、十分な時間をかけてベストの候補を選択する必要がある。そして、短期間に資金力豊かな候補が勝たないように配慮すると同時に、長引いた過程で候補たちが本選挙で資金難に陥らないようにバランスを取らねばならない。

2012年については4州が早期に選挙を実施し、それに違反した州は代議員を半数失うという罰則を科すというルールで、党はその対応をしたつもりだった。が、実際には他に5州が決められたより早めに選挙を実施し、影響力を行使してしまった。例えば、フロリダは勝者総取りだったため、代議員が半数という罰則を科されても、ロムニーはアイオワとニューハンプシャーの合計より、多くの代議員を獲得できたのだ。

党の規則委員会は、全州に勝者総取りではなく、比例配分にすることを義務付け、また州の共和党に対するコントロールも厳しくすることを検討している。この新ルールは夏の党大会で採択されることになる。

なお、2008年の民主党予備選挙はヒラリー・クリントン対バラック・オバマの壮絶な長期間にわたる争いで、オバマは本選挙に向けて、より強い候補になることができた。しかし、今年の共和党予備選挙ではロムニーの弱点ばかりが露出してしまい、必ずしも彼がよりよい候補になれたわけではない。特にサントラムによる「風見鶏」とか「庶民感覚に欠ける金持ち」、そして「医療保険改革推進者」といったロムニー攻撃は、彼の弱点を鋭く突いた批判であった。

ロムニーの今後の課題

まず、共和党基盤に対して勝てる候補であることをアピールする必要がある。この観点から、ロムニーはトーク・ラジオやフォックス・ニュースなどの保守メディアに出演したり、オピニオン・メーカーや活動家にアピールする活動を展開

している。これは通常、予備選挙が終了した時点で中道寄りになって本選挙で戦うというパターンをロムニーが取り難いことを意味している。当然ながら中道、無党派層の支持を得ないことには本選挙で勝てないのだが、ロムニーの場合、まだその支持を確保できていない保守層からの信頼を固め、活性化するためにも、彼らを見捨てるような行動は取り難い。ロムニーではなくサントラムが文化的、経済的な不安感の受け皿となったことを忘れるわけにはいかない。50歳以下の独身女性の支持離れが際立っており、ロムニー夫人を活用するなどの手段による女性へのアピールも必要である。

ロムニーが保守への気配りをせざるを得ないことを象徴する事件が最近起きた。辞任に追いやられた外交政策顧問リチャード・グレネルのケースである。グレネルはジョン・ボルトン国連大使（当時）の補佐官を務めたこともある筋金入り保守なのだが、ゲイであることを公表している人物だ。彼が4月中旬にロムニー陣営に参加した途端、アメリカン・ファミリー・アソシエーションをはじめとするキリスト教右派がロムニー陣営を猛批判。そのため、選挙本部はグレネルの活動を抑制してしまい、それに不満を抱いたグレネルはチーム入りして僅か数週間で辞任してしまった。ロムニー陣営がキリスト教右派との対決を避けたいがゆえの結末だった。

予備選挙で明らかになったロムニーの弱点については前述したが、何よりも「自分ならアメリカを現状から救済できる」という自信と希望を反映するメッセージを浸透させることが今後の最優先課題となる。副大統領選びという重要課題もあるが、本選挙に向けてのポイントについては細野論文 P134 をご参照いただきたい。

政策研究報告 アメリカ大統領選挙 UPDATE

発行 2012年6月

著者 「現代アメリカ」プロジェクト | 発行者 公益財団法人 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル3階 | 電話 03-6229-5504

Email: info@tkfd.or.jp | URL: <http://www.tokyofoundation.org>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを必ず明記してください。
東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、競艇事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。